

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成18年10月1日
(第8期)	至	平成19年9月30日

株式会社アパマンショップホールディングス

東京都中央区京橋1丁目1番5号

(941458)

# 目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態及び経営成績の分析	17
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) ライツプランの内容	24
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
(5) 所有者別状況	26
(6) 大株主の状況	27
(7) 議決権の状況	28
(8) ストックオプション制度の内容	29
2. 自己株式の取得等の状況	31
3. 配当政策	32
4. 株価の推移	32
5. 役員の状況	33
6. コーポレート・ガバナンスの状況	36
第5 経理の状況	41
1. 連結財務諸表等	42
(1) 連結財務諸表	42
(2) その他	96
2. 財務諸表等	97
(1) 財務諸表	97
(2) 主な資産及び負債の内容	123
(3) その他	127
第6 提出会社の株式事務の概要	128
第7 提出会社の参考情報	129
1. 提出会社の親会社等の情報	129
2. その他の参考情報	129
第二部 提出会社の保証会社等の情報	130

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月28日
【事業年度】	(第8期)(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
【会社名】	株式会社アパマンショップホールディングス
【英訳名】	Apamanshop Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大村 浩次
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋1丁目1番5号
【電話番号】	03(3231)8020
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 中山 陽一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋1丁目1番5号
【電話番号】	03(3231)8020
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 中山 陽一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
売上高 (百万円)	14,611	18,417	61,743	49,771	64,270
経常利益 (百万円)	884	1,139	2,525	4,354	6,776
当期純利益 (百万円)	452	599	1,638	1,148	1,353
純資産額 (百万円)	2,957	3,252	13,176	16,517	14,398
総資産額 (百万円)	11,702	14,374	85,370	103,841	106,058
1株当たり純資産額 (円)	51,758.58	28,972.14	39,146.91	13,308.81	12,294.16
1株当たり当期純利益 (円)	7,636.59	5,115.31	5,609.68	1,128.92	1,342.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	4,985.02	5,343.98	1,093.13	1,317.74
自己資本比率 (%)	25.3	22.6	15.4	13.1	11.3
自己資本利益率 (%)	16.7	19.3	19.9	8.6	10.6
株価収益率 (倍)	14.40	15.52	26.56	43.23	30.38
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,342	560	△343	4,274	426
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,007	△690	△14,375	△3,691	△3,231
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,300	333	18,984	4,395	2,777
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,390	2,543	6,700	11,930	12,027
従業員数 (人)	196	250	563	1,253	1,397
[外、平均臨時雇用者数]	[35]	[43]	[185]	[181]	[194]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり当期純利益は期中平均株式数により算出しておりますが、無償で発行した株式については期首に株式数が増加したものととして算出しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第4期については希薄化を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第7期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5. 当社の連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来「千円単位」で記載しておりましたが、当連結会計年度より「百万円単位」で記載することに変更しております。

なお、比較を容易にするため前連結会計年度以前についても百万円単位で表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
売上高 (百万円)	6,998	8,129	12,971	12,651	19,253
経常利益 (百万円)	970	667	876	1,723	5,196
当期純利益 (百万円)	577	358	479	4,925	△1,917
資本金 (百万円)	1,238	1,238	5,301	5,494	5,538
発行済株式総数 (株)	56,764	113,528	335,789	1,027,678	1,031,911
純資産額 (百万円)	2,925	2,992	11,660	15,837	10,915
総資産額 (百万円)	9,844	11,450	22,659	72,257	68,735
1株当たり純資産額 (円)	51,205.62	26,582.06	34,624.15	15,433.56	11,248.43
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1,250 (-)	850 (-)	1,950 (-)	1,000 (-)	1,500 (-)
1株当たり当期純利益 又は純損失(△) (円)	9,836.34	2,962.56	1,509.17	4,841.89	△1,901.61
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	2,922.36	1,476.55	4,763.41	-
自己資本比率 (%)	29.7	26.1	51.5	21.9	15.9
自己資本利益率 (%)	22.0	12.1	6.5	35.8	△14.3
株価収益率 (倍)	11.2	26.8	98.7	10.0	△21.5
配当性向 (%)	12.7	28.7	129.2	20.7	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	104 [28]	134 [28]	178 [37]	103 [19]	125 [10]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり当期純利益は期中平均株式数により算出しておりますが、無償で発行した株式については期首に株式数が増加したものととして算出しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第4期については希薄化を有している潜在株式がないため記載しておりません。また、第8期については1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第7期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5. 当社は、平成18年7月1日付で、会社分割を行い持株会社制へと移行いたしました。また、平成18年7月1日付で、連結子会社である小倉興産株式会社と合併いたしました。従いまして、第7期の主要な経営指標等は第6期と比較して大きく変動しております。

6. 配当性向については、第8期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

7. 当社の財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来「千円単位」で記載していましたが、当事業年度より「百万円単位」で記載することに変更しております。

なお、比較を容易にするため前事業年度以前についても百万円単位で表示しております。

## 2【沿革】

平成10年10月	大村浩次と大手賃貸管理業経営者数人が不動産賃貸仲介業界の質的向上やIT化を目指して、統一のブランドのもとに全国の不動産賃貸店舗をフランチャイズチェーン化するために、月一度テーマを決め、研究に取り組む
平成11年10月	株式会社アパマンショップネットワークを資本金58百万円で東京都新宿区に設立 福岡市博多区に福岡支店開設
平成11年11月	「マップシステム」、「ウェブ日報分析システム」を開発
平成12年 2月	本社を東京都品川区に移転 アパマンショップの広告・出版業務を行うため株式会社エイ・エス出版を設立
平成12年 5月	「新クライアントシステム」を開発
平成12年 7月	大阪市淀川区に大阪支店開設
平成13年 3月	大阪証券取引所（ナスダック・ジャパン）上場（注）
平成13年 6月	アパマンショップの賃貸物件の所有者に対する「プライベートコンサル業務」を行うため、株式会社アパマンショップ・コンサルタンツを設立
平成13年 9月	不動産ファンドの運用・管理業務を開始
平成14年 1月	首都圏におけるPM事業の強化を図るため、株式会社アパマンショップコムズを設立
平成14年 4月	本社を東京都中央区に移転
平成14年 8月	公募による新株式3,000株を発行
平成14年 8月	静岡県浜松市砂山町に浜松営業所開設
平成14年 8月	西東京エリアにおけるPM事業の強化を図るため株式会社グリーンボックス管理の全株式を取得し子会社化
平成14年 9月	アパマンショップの顧客層（アパート・マンション等の入居者）に対し質の高い各種サービスを提供し、顧客層の拡大を図るため、マンスリーステイ・アパマンショップ株式会社の株式を追加取得し子会社化
平成14年10月	アパマンショップの顧客層（アパート・マンション等の入居者）に対し、質の高い不動産物件情報を提供するため、株式会社ウェブポータルを株式を追加取得し子会社化
平成14年11月	株式会社アパマンショップ・コンサルタンツが新規事業（投資用アパートメント斡旋・販売・受注業務）を展開するため、事業内容を反映した「アパマンショップホームプランナー」に商号変更
平成14年12月	首都圏におけるPM事業の更なる営業基盤を強化する目的で、株式会社サンリツメンテの全株式を取得し子会社化
平成14年12月	株式会社アパマンショップホームプランナーが新規事業（投資用アパートメント斡旋・販売・受注業務）を展開するにあたり、不動産オーナーから当該物件をサブリースすること等を行うため、株式会社アパマンショップ保証を設立
平成15年 6月	PM事業の一体化、経営の効率化のため、株式会社グリーンボックス管理を吸収合併
平成15年 6月	グループ全体の経営効率化を図るため、株式会社ウェブポータルを吸収合併
平成15年 9月	PM事業の今後の事業展開を勘案し、株式会社サンリツメンテの株式を譲渡
平成15年12月	アパートや戸建住宅の建築事業において商品を多様化するため、レンガ工法の優位的技術を有している株式会社グランビルの株式を子会社株式会社アパマンショップホームプランナーが追加取得し子会社化
平成16年 6月	AM事業の一体化、経営の効率化のため子会社株式会社アパマンショップホームプランナーが株式会社グランビルを吸収合併
平成16年 6月	大阪地区のPM事業の業容拡大の目的で株式会社住通サービスの全株式を取得し子会社化
平成16年 9月	FC事業の今後の事業展開を勘案し、株式会社住通サービスの株式を譲渡。賃貸管理業については大阪地区のPM事業の業容拡大が見込めるため営業権を譲受け

平成17年 3月	当社及び当社グループのFC事業・PM事業・AM事業での不動産事業の相乗効果が見込まれるため、小倉興産株式会社の株式を取得し子会社化
平成17年 4月	第三者割当による新株式90,000株を発行
平成17年 5月	技術力と情報力・営業力の融合によりシナジー効果が期待できるため、株式会社鈴木工務店と資本・業務提携を実施
平成17年 9月	当社グループ全体の経営効率化を図る一環として当社がアパマンショップ北海道を吸収合併
平成17年 9月	世界戦略の一環として韓国ソウルのUni assetの子会社の全株式を取得し、アパマンショップ 코리아に商号変更
平成17年 9月	不動産事業に特化して事業展開を行うため、小倉興産株式会社の石油事業を小倉興産エネルギー株式会社（旧商号：小倉興産自動車整備株式会社）に譲渡
平成17年11月	北海道地区での活動を強化するため、駒矢ビル株式会社の全株式を取得し子会社化
平成17年11月	インターネットをはじめとしたさまざまなITを利用し、不動産情報に特化した幅広い提案型情報サービスの提供を目指しNO.1ポータルサイトを構築するために、株式会社システムソフトを子会社化
平成18年 3月	コンストラクションマネジメント業務への進出や不動産ファンド等に対する建設協力体制の構築等、さらなる相乗効果を実現するため、株式会社式鈴木工務店の第三者割当増資を引受け子会社化
平成18年 5月	事業再編のため、子会社株式会社アパマンショップリーシングが株式会社アパマンショッププロパティ及び株式会社アパマンショップ東海を吸収合併
平成18年 7月	株式会社アパマンショップネットワーク（旧商号：株式会社ASNネットワーク）、株式会社アパマンショップリーシング及び株式会社ASNアセットマネジメントの3社に事業を分割承継し持株会社体制に移行、商号を「株式会社アパマンショップネットワーク」から「株式会社アパマンショップホールディングス」に変更
平成18年 7月	事業再編のため、小倉興産株式会社を吸収合併し、子会社小倉興産プロパティ株式会社が商号を「小倉興産」に変更
平成18年 9月	事業再編のため、子会社株式会社アパマンショップリーシングが株式会社アパマンショップマンスリーを、子会社株式会社ASNアセットマネジメントが株式会社アパマンショップホームプランナーを吸収合併
平成18年 9月	北海道地区での更なるビジネス及び収益機会の拡大が見込まれるため、子会社株式会社アパマンショップリーシングが株式会社日本地建グループの株式を取得し子会社化
平成19年 4月	子会社株式会社鈴木工務店が「株式会社AS-SZKi」に商号を変更
平成19年 4月	ファンド事業等の業容拡大及びパーキング事業の強化のため、株式会社パレックスの株式を取得し子会社化
平成19年 6月	プリンシパル・インベストメント事業、ファンド事業の更なる拡大及び賃貸斡旋事業、PM事業の物件増加を目指し、子会社株式会社AS-SZKiが株式会社ASNアセットマネジメントを吸収合併

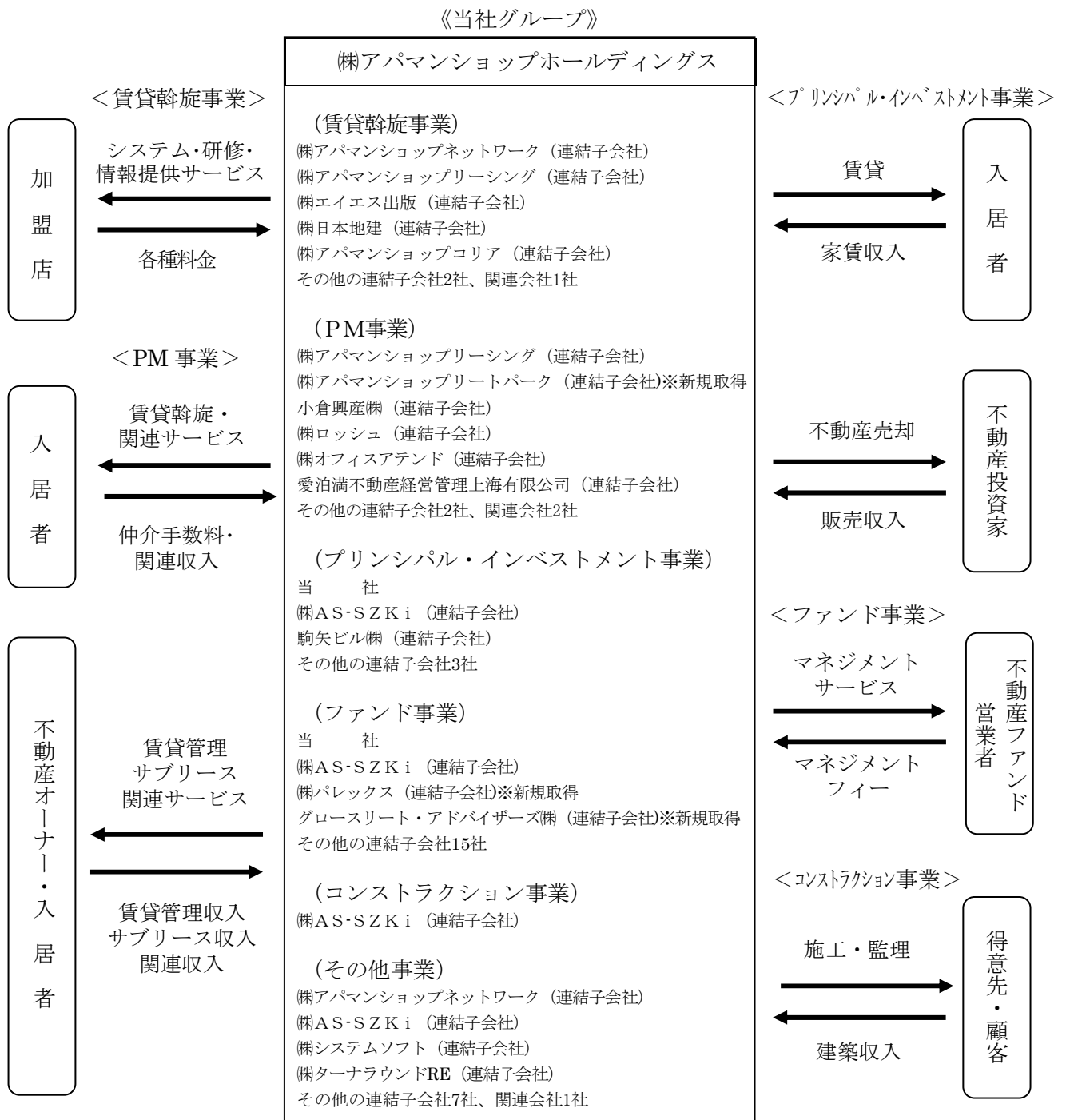
（注）平成14年12月16日付で「ナスダック・ジャパン市場」は「ヘラクレス市場」に名称変更しております。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社42社及び関連会社4社（持分法適用会社）により構成されております。全国に広がる強力な不動産情報ネットワークをベースに、賃貸斡旋事業（直営店にて賃貸斡旋を行う賃貸斡旋業務、賃貸斡旋店を全国にフランチャイズ方式にて展開する賃貸斡旋FC業務等）、PM事業（不動産オーナーから賃貸管理を受託する賃貸管理業務、サブリース業務）、プリンシパル・インベストメント事業（収益不動産に自ら投資する投資不動産業務、不動産をバリューアップし、販売するバリューアップ業務）、ファンド事業（不動産ファンドの運用管理を行うファンドマネジメント業務）、コンストラクション事業（建築業務）、その他事業（不動産ポータル事業、コンストラクションFC業務等）を展開しております。

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、第5「経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりであります。

これらの事業の主な内容、各事業における当社及び連結子会社並びに関連会社の位置付け等は次のとおりであります。





- (注) 1. (株)鈴木工務店は、平成19年4月1日付けで商号を(株)A S-S Z K i (呼称：株式会社エイエス スズキ)に変更しました。
2. (株)A S-S Z K i と(株)A S Nアセットマネジメントは平成19年6月1日に(株)A S-S Z K i を存続会社とし合併いたしました。
3. (株)システムソフト及び(株)A S-S Z K i は、(株)ジャスダック証券取引所に上場しております。

(1) 賃貸幹旋事業

賃貸幹旋業務は、日本最大級の物件情報量と圧倒的なブランド力を武器に、首都圏を中心に直営店舗の展開を行っております。

賃貸幹旋F C業務は、フランチャイズ方式にて展開しております国内最大の営業拠点「アパマンショップ」を強みとし、ブランディング(銘柄・商標の価値を高める活動)戦略の強力な推進による加盟店の反響獲得や集客力向上策の展開を行っております。また、情報インフラ業務は、賃貸幹旋店舗が利用するシステム等の運営・開発や賃貸物件検索サイト「アパマンショップ」を始めとするWEBサイトの物件掲載サービスの提供及びサイトの反響獲得のための施策を行っております。

その他、関連サービス業務については、入居者が転居に際して有する各種ニーズの仲介やフランチャイズ加盟店に対するオプションサービスの提供を行っております。

(2) PM事業

賃貸管理業務は、アパート・マンションの所有者より賃貸管理を受託し、またサブリース業務は、物件所有者から不動産物件を借り上げ、当社が貸主となって入居者に対し賃貸を行っております。

(3) プリンシパル・インベストメント事業

投資不動産業務は、家賃収入を目的に収益不動産に投資しております。また、バリューアップ業務は、転売益を目的に、不動産に投資し、テナントの入替え、入居率の向上及び管理コストの削減等により付加価値を高めた上で売却しています。

(4) ファンド事業

ファンドマネジメント業務は、不動産ファンドの組成、運用、管理を行っております。

(5) コンストラクション事業

コンストラクション業務は商業施設及び居住用物件を中心とした建築業務を行っております。

(6) その他事業

不動産ポータル業務は、平成18年8月にWEBサイトをオープンし、情報量の拡大や利便性の向上に取り組んでおります。また、平成19年5月より、全国に広がる不動産情報ネットワークを活用し、不動産販売F C業務として、「アパマンショップ不動産販売」の全国展開に向けて取り組んでおります。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(株)アパマンショップネットワーク	東京都中央区	100	賃貸幹旋事業、他	100.0	・役員の兼任あり ・資金援助あり ・事務所の賃貸あり ・業務委託契約あり	(注) 5
(株)アパマンショップリーシング	東京都中央区	90	賃貸幹旋事業、PM事業	100.0	・役員の兼任あり ・資金援助あり ・事務所の賃貸あり ・業務委託契約あり	(注) 6 7 9
小倉興産(株)	福岡県北九州市	1,000	PM事業	100.0	・役員の兼任あり ・事務所の賃貸あり	(注) 4
(株)AS-SZKi	静岡県三島市	1,422	コンストラクション事業、プリンシパル・インベストメント事業	81.1	・役員の兼任あり ・資金援助あり ・事務所の賃貸あり ・業務委託契約あり	(注) 3 4 10
(株)システムソフト	福岡県福岡市	2,147	その他事業	71.7	・役員の兼任あり	(注) 3 4
(株)日本地建	北海道札幌市	50	賃貸幹旋事業、他	100.0 (100)	・役員の兼任あり	(注) 2 6 7 12
(株)エイエス出版	東京都中央区	10	賃貸幹旋事業	100.0 (100)	・役員の兼任あり	(注) 2 5
大地不動産(株)	福岡県福岡市	10	PM事業、他	100.0 (100)	・役員の兼任あり ・資金援助あり	(注) 2 6
(株)オフィスアテンド	大阪府大阪市	58	PM事業	51.7 (51.7)	・役員の兼任あり ・資金援助あり	(注) 2 6
愛泊満不動産経営管理有限公司	中華人民共和国	50	PM事業	100.0 (100)	・役員の兼任あり	(注) 2 6
アパマンショップ코리아	大韓民国	1,343百万 韓国ウォン	賃貸幹旋事業	100.0 (100)	・役員の兼任あり	(注) 2 6
(株)ロッシュ	福岡県福岡市	30	プリンシパル・インベストメント事業、他	100.0 (100)	・役員の兼任あり ・資金援助あり	(注) 2 6 11
(株)カンリ	北海道札幌市	10	PM事業	100.0 (100)	・役員の兼任あり	(注) 2 7
駒矢ビル(株)	北海道札幌市	10	プリンシパル・インベストメント事業	100.0	・役員の兼任あり ・資金援助あり	
(株)ターナラウンドRE	東京都中央区	40	その他事業	100.0	・役員の兼任あり ・資金援助あり	
(株)パレックス	東京都千代田区	296	ファンド事業	100.0	・役員の兼任あり ・資金援助あり	(注) 8
(株)アパマンショップリートパーク	東京都千代田区	480	PM事業、他	100.0	・資金援助あり	
グロースリート・アドバイザーズ(株)	東京都千代田区	325	その他事業	100.0 (100)		(注) 8
その他24社						

- (注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
 3. ㈱AS-SZKi、㈱システムソフトは、有価証券報告書を提出しております。  
 4. 小倉興産㈱、㈱AS-SZKi、㈱システムソフトは特定子会社に該当しております。  
 5. ㈱エイエス出版は、㈱アパマンショップネットワークが所有しております。  
 6. ㈱大地不動産、㈱オフィスアテンド、㈱ロッシュ、㈱日本地建、愛泊満不動産経営管理有限公司、アパマンショップコリアは、㈱アパマンショップリーシングが所有しております。  
 7. ㈱カンリは、㈱アパマンショップリーシングと㈱日本地建が所有しております。  
 8. グロースリート・アドバイザーズ㈱は、㈱パレックスが所有しております。  
 9. ㈱アパマンショップリーシングについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。また、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過会社であります。

主な損益情報	(1)売上高	16,415百万円
	(2)経常利益	△133百万円
	(3)当期純利益	△513百万円
	(4)純資産額	△2,924百万円
	(5)総資産額	4,373百万円

10. 平成19年1月17日付の吸収合併契約の締結により、同年6月1日をもって、㈱ASNアセットマネジメント（消滅会社）を㈱AS-SZKiが吸収合併いたしました。  
 11. 平成19年2月19日付の吸収合併契約の締結により、同年4月1日をもって、(有)ジャパンエステート（消滅会社）を㈱ロッシュが吸収合併いたしました。  
 12. 平成19年5月28日付の吸収合併契約の締結により、同年7月1日をもって、㈱タウンプラザ日本地建（消滅会社）を㈱日本地建が吸収合併いたしました。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容	摘要
㈱コマーシャル・アールイー	東京都中央区	3,251	PM事業	25.1 (13.7)		(注)3.4
Uni asset	大韓民国	4,340百万 韓国ウォン	賃貸斡旋事業	20.3		
㈱ラフォーレ原宿・小倉	福岡県北九州市	30	その他事業	45.0		
㈱イーケア	静岡県三島市	85	その他事業	23.5 (23.5)		

- (注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
 3. ㈱コマーシャル・アールイーは、有価証券報告書を提出しております。  
 4. 平成19年12月3日開催の取締役会において、関係会社株式を譲渡することを決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結いたしました。詳細は重要な後発事象3. を参照ください。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
賃貸幹旋事業	630( 35)
PM事業	176( 23)
ファンド事業	22( 2)
プリンシパル・インベストメント事業	18( ー)
コンストラクション事業	63( ー)
その他事業	367(124)
全社（共通）	121( 10)
合計	1,397(194)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（顧問及びグループ外からの当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員数であります。）は、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比し、144人増加しましたのは、主に賃貸幹旋事業の業容拡大及び、㈱パレックスの連結子会社化等によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
125(10)	33.54	1.72	4,844,003

- (注) 1. 従業員数は就業人員（顧問及びグループ外からの当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員数であります。）は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前期末に比し、22人増加しましたのは、企業集団の拡大に伴い、管理部門の強化を行ったためであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、労使関係は安定しております。

なお、平成18年7月1日において、吸収合併した小倉興産株式会社の労働組合である小倉興産労働組合と小倉興産株式会社との間で締結されていた労働協約が提出会社に承継されております。平成19年9月30日現在における対象従業員数は39名であります。

なお、その他の会社におきましても、労働組合はありませんが、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰、海外経済の動向等の懸念材料はあったものの、堅調な企業業績による設備投資の増加や雇用情勢の改善等により、景気は引き続き回復基調で推移いたしました。

景気回復は地価上昇に影響を与えており、主要都市部における地価の上昇傾向が一段と鮮明となり、首都圏から波及した地価の上昇は地方中核都市まで拡大いたしました。

また、不動産投資信託や私募型不動産ファンドによる不動産投資はサブプライムローン問題の影響はあるものの、引き続き活況を呈しており、地域によっては不動産の取得競争が激しくなっているところも現れております。

このような環境下、当社グループは、入居者、FC加盟店、不動産オーナー、投資家のニーズに応えるべく、全国に広がる不動産情報ネットワークを最大限活用し、賃貸斡旋事業、PM事業、プリンシパル・インベストメント事業、ファンド事業、コンストラクション事業、その他事業を展開してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高642億70百万円（前期比29.1%増）、営業利益60億47百万円（前期比69.8%増）、経常利益67億76百万円（前期比55.6%増）、当期純利益13億53百万円（前期比17.9%増）となりました。

事業のセグメント別業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容につきましては、後述の（セグメント情報）をご参照ください。なお、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行なっております。

#### （賃貸斡旋事業）

賃貸斡旋を直営店で展開する賃貸斡旋業務は、主に連結子会社である株式会社アパマンショップリーシングが担当しており、前連結会計年度から本格的に開始いたしました。当連結会計年度末で同社が運営する直営店は、契約ベース97店舗（前期末比2店舗増）、開店ベース88店舗（前期末比51店舗増）となりました。

また、主に連結子会社である株式会社アパマンショップネットワークが担当している賃貸斡旋FC（フランチャイズ）業務は、国内最大の営業拠点「アパマンショップ」を強みとし、ブランディング戦略の強力な推進による加盟店の反響獲得・集客力向上策を展開してまいりました。具体的には、TVCM・大型看板をはじめ、各種WEBサイトの更なる利便性の向上、及び賃貸情報誌の掲載ページ増強・紙質アップによるバリューアップ策等を実施いたしました。

FC加盟店へのサービス拡充策としては、重要な経営課題である人材育成支援として、店長を対象とした研修サービスを新たに設定し、また、キャリア採用支援サービスの開始、及び昨年より株式会社アパマンショップリーシングにてテストマーケティングを実施しておりました管理物件入居者様を会員とする独自のポイントサービス「アパマンショップクラブ」をFC加盟店へリリースいたしました。さらに、法人対応として社宅送客の取組み強化、株式会社アパマンショップリートパークによるコインパーキング運営サービス、テナント客付け促進サービススキームの構築等により、新たな加盟店の収益向上策に取り組んでいます。

一方、店舗オペレーション業務の効率化とビジュアル化を実現する新オペレーションシステム（AOS）の導入展開は、594店舗（平成19年9月30日現在）となりました。AOS普及拡大にともない、AOSに関するプロモーション強化活動を開始いたしました。また、賃貸斡旋と賃貸管理業務全般をカバーするアパマンショップトータルシステム（ATS）は引き続き開発を進めており、管理業務のシステム化を実現するアパマンショッププロパティマネジメントシステム（APS）は、年内を目処に運用を開始し、順次FC加盟店を対象に全国展開を図ってまいります。

なお、当連結会計年度末の賃貸斡旋加盟契約店舗数は、959店舗（直営店含む、前期末比55店舗増）となりました。

その結果、賃貸斡旋事業の売上高は70億68百万円（前期比49.1%増）、営業損失は21億77百万円（前期比1.4%減）となりました。

なお、当該事業の営業損失は、前連結会計年度から本格的に開始した賃貸斡旋業務において、仲介手数料、広告収入、関連サービス等の収入は次第に上昇しつつあるものの、店舗基盤安定のために、周辺物件の確保、人材教育等に注力したことが主な原因であります。

#### (PM事業)

賃貸管理業務及びサブリース業務は、入居率及び収益性の向上への取り組みの強化を推進するとともに、関連サービスの拡大にも努めてまいりました。当該事業において、不動産オーナーとの取引拡大を図り、より多くのビジネスチャンスを作り出しております。なお、連結子会社である小倉興産株式会社を中心となって展開しておりましたパーキング業務は、平成19年8月1日付けにて、連結子会社である株式会社アパマンショップリゾートパークに事業譲渡いたしました。

また、当連結会計年度末の管理戸数は合計45,476戸（前期末比774戸減少、当期末管理戸数内訳：賃貸管理32,359戸、サブリース管理戸数13,117戸）となりました。

その結果、PM事業の売上高は158億86百万円（前期比11.4%増）、営業利益は3億51百万円（前期2億97百万円の営業損失）となりました。

#### (プリンシパル・インベストメント事業)

投資不動産業務及びバリューアップ業務は、所有収益不動産からの賃貸収入が安定的に発生していることに加え、不動産市況が堅調に推移したことにより、バリューアップ業務も順調に推移いたしました。また、物件取得に関しても不動産情報ネットワークからの売却情報の流入が活発に推移いたしました。

その結果、プリンシパル・インベストメント事業の売上高は237億24百万円（前期比141.6%増）、営業利益は89億59百万円（前期比65.6%増）となりました。

#### (ファンド事業)

ファンドマネジメント業務は、「ASDレジデンシャルワン」を始めとする当社グループが従来から行ってきた私募型不動産ファンドが順調に推移したことに加え、平成19年4月2日付けにて子会社化した株式会社パレックスグループの運用するJ-REIT（東京グロースリート投資法人）及び私募型不動産ファンドも順調に推移いたしました。当期において、ファンド運用による収益のみならず、ファンド売却が順調に完了したため収益が拡大いたしました。

その結果、ファンド事業の売上高は95億10百万円（前期比25.0%減）、営業利益は12億60百万円（前期比42.3%減）となりました。

#### (コンストラクション事業)

コンストラクション業務は、連結子会社である株式会社AS-SZKiが担当しております。

コンストラクション事業の売上高は41億55百万円（前期比66.5%増）、営業利益は1億39百万円（前期比6.8%減）となりました。

また、株式会社AS-SZKiとプリンシパル・インベストメント事業及びファンド事業を営む株式会社ASNアセットマネジメントは、平成19年6月1日をもって株式会社AS-SZKiを存続会社として合併いたしました。この合併により、ファンド事業の企画・設計・施工のノウハウ取得に加え、バリューアップ業務における物件取得時の構造計算等の各種調査、リノベーションの企画等の強化を図ってまいります。

#### (その他事業)

連結子会社である株式会社システムソフトが担当する不動産ポータル業務は、平成18年8月にWEBサイトをオープンし、情報量の拡大や利便性の向上に取り組んでおります。

また、平成19年5月より、全国に広がる不動産ネットワークを活用し、不動産販売FC業務として、「アパマンショップ不動産販売」をスタートいたしました。

その結果、その他事業の売上高は39億23百万円（前期比32.0%減）、営業損失は9億75百万円（前期比12.5%増）となりました。

なお、当該事業の営業損失は、当連結会計年度中に開発が完了した不動産ポータル業務の初期投資費用によるものであります。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度と比べて97百万円増加し、120億27百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は4億26百万円(前連結会計年度末比38億48百万円減少)となりました。これは主として不動産信託受益権の取得(58億9百万円)による資金の支出はあったものの、税金等調整前当期純利益(40億88百万円)及び営業目的投資有価証券の売却(28億60百万円)による資金の増加があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は32億31百万円(前連結会計年度末比4億60百万円減少)となりました。これは主として投資有価証券の売却(9億46百万円)はあったものの、株式会社パレックス他関係会社の株式取得(23億30百万円)及び投資有価証券の取得(24億47百万円)による支出が上回ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による収入は27億77百万円(前連結会計年度末比16億18百万円減少)となりました。これは主として社債の発行(24億31百万円)及び借入金の増加(80億20百万円)による資金の増加が自己株式取得(24億3百万円)、社債償還(38億29百万円)、預り出資金の払い戻し(4億79百万円)及び配当金の支払い(10億45百万円)を上回ったためであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
その他事業	798	121.80

(注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上生産活動を伴う事業セグメントのみ示しております。

2. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行なっております。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
コンストラクション事業	4,268	172.70	3,722	102.50
その他事業	1,157	122.50	473	92.20

(注) 1. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴う事業セグメントのみ示しております。

3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行なっております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
賃貸斡旋事業	7,068	149.1
PM事業	15,886	111.4
プリンシパル・インベストメント事業	23,724	241.6
ファンド事業	9,510	75.0
コンストラクション事業	4,155	166.5
その他事業	3,923	68.0
合 計	64,270	129.1

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行なっております。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合につきましては、すべての取引先の当該割合が100分の10未満のため記載しておりません。



### 3 【対処すべき課題】

中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、賃貸斡旋事業、PM事業、プリンシパル・インベストメント事業、ファンド事業、コンストラクション事業、その他事業を展開しております。

全国に広がる不動産情報ネットワークを最大限活用し、入居者、FC加盟店、不動産オーナー、投資家のニーズに対し、グループの総合力を活かしたトータルサービス、クロスサービスを提供することにより、各グループ会社間の相乗効果を発揮しております。

こうした中、当社グループは前期に各事業部門の責任と権限の明確化による機動的なグループ経営の実現のため、持株会社体制に移行いたしました。今後は持株会社株式会社アパマンショップホールディングスのもと、機動的なグループ経営及びグループとしての競争力の強化を実現してまいります。

近年、賃貸斡旋及びプロパティ・マネジメント業界は、企業間の競争が激しさを増しております。情報力、資本力、さらには顧客対応力を持たない企業は、淘汰されてしまう可能性さえ出てきており、かたや大手企業は強大な資本力や高度な管理ノウハウを武器に中小企業を囲い込む戦略を強力に推し進め、ますますシェアを拡大しております。その結果、当業界は寡占化の状況が顕著になっております。

そのような業界の中にあって、日本最大の店舗網を持ち、かつ圧倒的なブランド力を持つ当社グループにとっても、より一層の競争力の強化は必須であると認識しております。具体的には、客付け力、管理ノウハウ、システムサポート力の強化を強力に推進することにより、他社との差別化をはかってまいります。

持株会社体制のもと、グループ会社間の相乗効果をさらに発揮させ、今後も積極的に競争力を強化する施策を継続的に実行するとともに、さらなる利益向上に努めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。当社グループでは、これらのリスクの発生の可能性を十分認識し万全の対処をしていく所存であります。なお、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

#### (1) フランチャイズ方式について

賃貸斡旋FC業務は、不動産賃貸斡旋店のフランチャイズ方式で行っており、加盟店数の順調な増加がその成功の鍵となります。

当社グループが優良なサービスを維持できなくなった場合、他社が当社グループ以上のサービスを行った場合、一部の加盟店において低水準のサービス提供もしくは違法行為がありフランチャイズ全体のイメージダウンとなった場合、または加盟企業が集団で独自の事業展開を志向した場合等に、加盟店数が減少し、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

#### (2) システムについて

当社グループにおいて、システム開発は事業基盤と深く関係しており、加盟店が必要とするシステムを自社開発または他社への委託もしくは他社からのシステム購入等が重要な問題と考えております。新システムの開発、購入等には多額のコストが必要とされる可能性があり、その結果、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

さらに、当社グループは、コンピュータシステム、データベースのバックアップを行っていますが、当社グループシステムの故障、大規模広域災害、またはコンピュータウィルス等によるデータベースへの影響またはサービスの中断により、当社が損害を被り、または加盟店、不動産物件所有者、入居者もしくは入居希望者に損害の賠償を請求される可能性があり、その結果当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。当社グループのウェブサイトは、一般消費者へ無料で公開しており、一定期間システムがダウンしたとしても、一般消費者から損害賠償請求を受ける可能性は少ないと考えておりますが、そのような事態が度重なれば、ウェブサイト自体の信用を失うことになり、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

#### (3) 賃貸管理業務における原状回復工事等について

当社グループは、PM事業におきまして、賃貸借契約の契約当事者である入居者・オーナーから入居者退去時に原状回復工事を請け負っております。東京都では「東京における住宅の賃貸借に係る紛争の防止に関する条例」が施行され原状回復工事にかかる費用は、入居者の故意・過失の場合以外はオーナーの負担となることが明確に示されました。当社グループは原状回復工事にかかる費用負担についてはかねてより定額制を導入しておりますが、実費精算のケースも多く、原状回復工事にかかる当社グループの収益が減少する可能性があります。

さらに今後上記条例が当社グループの営業エリアである全国主要都市に普及した場合には当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

#### (4) 国内不動産市況について

当社グループの事業全般は、国内不動産市況の動向に大きな影響を受けております。

賃貸斡旋F C業務においては、不動産賃貸斡旋事業者を通して間接的に不動産賃貸市況の影響を受けております。

また、賃貸斡旋事業及びPM事業において、不動産賃貸市況に加えて、賃金水準の動向、賃貸契約の更改状況及び空室状況等による影響を直接的に受けております。

さらに、プリンシパル・インベストメント事業において不動産市況が下落した場合には、販売用不動産の販売・受注業務において物件を売却して利益を確保することや不動産ファンドの運用・管理業務において当初予想の投資利回りを確保することが困難となる可能性がある場合等、短期及び中長期の不動産市況動向に大きな影響を受けております。

今後、国内不動産市況の低迷が長期化した場合または悪化する場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

#### (5) 有利子負債について

当社グループは、事業展開に伴う必要資金を主に金融機関からの借入金や社債により調達しております。当社グループの資金調達に関して当社グループの業績や財務状況の悪化、風説、風評の流布等が発生した場合、あるいは金融不安等が発生した場合には、必要な資金を確保できず資金繰りが困難になる可能性があります。また、今後の金利動向に著しい変化が生じた場合には支払利息の増加等により、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

#### (6) 貸付金について

当社グループは、賃貸斡旋F C業務の展開にあたり、加盟企業の新規出店支援や取引先支援のために短期貸付・長期貸付を実施しております。貸付にあたりましては加盟企業・取引先の財政状況の調査を行うとともに、人的担保として貸付先企業の代表取締役等から連帯保証を徴求する等により信用リスクの軽減を図っておりますが、貸付先である加盟企業・取引先の財政状況が悪化した場合には、これらの貸付金の回収が困難となり、当社グループの財政状況及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

#### (7) 短期及び長期営業目的出資金について

当社グループは、ファンド事業における不動産流動化業務に際し、ノンリコースローンに返済順位が劣後する営業目的出資金（匿名組合出資金）を匿名組合の営業者に対して行っております。これらの匿名組合出資金の信用リスクは一般的には高いと考えられることから、その価格に著しい変動が生じた場合には当社グループの財政状況及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

#### (8) 事業拡大に伴う人材確保について

当社グループは、不動産情報ネットワークをプラットフォームとして賃貸斡旋事業、PM事業、プリンシパル・インベストメント事業、ファンド事業を展開し事業を拡大しており、また海外への事業展開も行っております。これらの事業を展開していく上で、役職員には不動産ビジネスに関する高度な専門知識が求められると考えており、当社グループが要望するスキルを有する優秀な人材をいかに確保し教育していくかが重要な課題と考えております。もし必要な人材を十分に確保または教育できない場合、今後の事業展開に支障をきたす可能性があるとともに、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

#### (9) 情報の管理について

当社グループの賃貸斡旋事業におけるデータベースには、加盟企業からの賃貸物件登録により物件情報及び不動産所有者の情報等がデータとして蓄積されます。また、入居希望者が当社グループのホームページ上で賃貸物件を検索する際に個人の情報データとして蓄積される場合があります。さらに、PM事業、プリンシパル・インベストメント事業では入居者及び不動産所有者の情報等が当社グループの賃貸管理システム等に登録されております。これらの情報については、当社グループにおいて守秘義務があり、社内管理体制の強化や外部浸入防止のためのシステム採用により漏洩防止を図っております。しかし、社内管理体制の問題または社外からの侵入等によりこれらのデータが外部に漏洩した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### フランチャイズ契約

当社連結子会社の株式会社アパマンショップネットワークは、アパマンショップの商標を利用した不動産賃貸仲介店舗の運営希望者に対して「アパマンショップネットワーク加盟契約」を締結することでフランチャイズの付与を行っております。なお、契約の要旨は次のとおりであります。

一般加盟店	契約期間	2年（2年毎の更新）
	契約内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 加盟店の呼称を統一する。</li> <li>2. 加盟店の出店テリトリーを定める。</li> <li>3. オープンツールセットは、1店舗あたり45万円（税別）追加出店時15万円とする。</li> <li>4. ASシステム利用料（ロイヤリティ相当）は1店舗あたり、月額4.8万円（税別）とする。</li> <li>5. 広域広告分担金は、1店舗あたり月額5万円（税別）とする。ただし地域によって異なる場合がある。</li> <li>6. インターネット物件公開費用（従量課金制）は、月間掲載件数の平均数に対して件数に応じた費用を請求する。（平成16年8月1日より）</li> <li>7. 情報誌に関しては、以下の費用を加盟店が負担する。 ランニング費用（1店舗につき）…情報誌発刊ランニング費用</li> <li>8. 契約期間内であっても、原則、契約残存期間（更新後の場合も同様）のASシステム利用料を一括で支払うことにより解約できる。</li> </ol>
J-F C	契約期間	5年（2年毎の更新）
	契約内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 加盟店の呼称を統一する。</li> <li>2. 加盟店の出店テリトリーを定める。</li> <li>3. 加盟金は、1店舗につき、原則として100万円（税別）とする。</li> <li>4. チャージ料は、1店舗あたり月間売上総利益の5%とする。</li> <li>5. 広告（TVCM）分担金については、1店舗あたり月額5万円（税別）の固定料金とする。</li> <li>6. インターネット物件公開費用（従量課金制）は、月間掲載件数の平均数に対して件数に応じた費用を請求する。（平成16年8月1日より）</li> <li>7. 情報誌に関しては、以下の費用を加盟店が負担する。 ランニング費用（1店舗につき）…情報誌発刊ランニング費用</li> <li>8. 契約期間内であっても1店舗あたり1,000万円（税別）を支払うことにより解約できる。また、期間満了後の契約期間内（2年毎更新）であれば、1店舗あたり500万円（税別）を支払うことにより解約できる。</li> </ol>

（注）ASシステム利用料については、複数出店の場合に一定の値引きをしております。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、高度情報化社会に対応していくため、研究開発に取り組んでおります。主な取り組みは、ソフトウェアの開発であり当連結会計年度においては、アパマンショップトータルシステムの開発を進めました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、250百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は544億76百万円(前連結会計年度末比56億56百万円増加)となりました。これは、ファンド事業の拡大及び新規連結取込による不動産信託受益権(79億35百万円増加)が増加したことが主な要因となっております。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は513億5百万円(前連結会計年度末比34億4百万円減少)となりました。これは、減損損失計上による有形固定資産の減少(19億96百万円)及び繰延税金資産の減少(25億60百万円減少)が主な要因となっております。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は450億80百万円(前連結会計年度末比111億28百万円増加)となりました。これは、短期借入金(118億87百万円増加)が増加したことが主な要因となっております。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は465億79百万円(前連結会計年度末比67億92百万円減少)となりました。これは、販売用不動産の売却に伴う負ののれん(42億56百万円減少)及び繰延税金負債(35億29百万円減少)が減少したことが主な要因となっております。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は143億98百万円(前連結会計年度末比21億18百万円減少)となりました。これは、自己株式(24億3百万円増加)が増加したことが主な要因となっております。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は、プリンシパル・インベストメント事業が順調に推移した結果、売上高642億70百万円(前年同期比29.1%増)、経常利益67億76百万円(前年同期比55.6%増)、当期純利益13億53百万円(前年同期比17.9%増)となりました。

#### (売上高)

当連結会計年度における売上高は642億70百万円(前連結会計年度比144億98百万円増)となりました。この主な要因は、プリンシパル・インベストメント事業が順調に推移したことによるものであります。

#### (売上原価)

当連結会計年度における売上原価は429億8百万円(前連結会計年度比74億41百万円増)となりました。この主な要因は、プリンシパル・インベストメント事業の売上増加に伴うものであります。

#### (販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は153億15百万円(前連結会計年度比45億71百万円増)となりました。この主な要因は業容の拡大による人件費及び賃借料等の増加によるものであります。これらにより営業利益は60億47百万円(前連結会計年度比24億85百万円増加)となり、売上高営業利益率は9.4%となりました。

#### (営業外損益)

当連結会計年度における営業外損益は、営業外収益19億65百万円(前連結会計年度比1億48百万円増)、営業外費用12億35百万円(前連結会計年度比2億11百万円増)となりました。営業外収益の主な増減要因につきましては、持分法による投資利益が1億25百万円増加したこと、営業外費用の主な増減要因につきましては、業容拡大による借入金の増加に伴う支払利息が2億83百万円増加したことによります。

これらにより、経常利益は67億76百万円(前連結会計年度比24億22百万円増)となり、売上高経常利益率は10.5%となりました。

#### (特別損益)

当連結会計年度における特別損益は、特別利益10億48百万円(前連結会計年度比7億11百万円増)、特別損失33億59百万円(前連結会計年度比20億81百万円増)となりました。特別利益の主な増加要因につきましては、連結子会社株式会社A S-S Z K iと連結子会社株式会社A S Nアセットマネジメントの合併に伴う持分変動利益5億41百万円を計上したこと、特別損失の主な増加要因につきましては、減損損失19億96百万円及び投資有価証券評価損8億88百万円を計上したによるものであります。

以上によりまして、当連結会計年度における当期純利益は13億53百万円(前連結会計年度比2億5百万円増)となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資は総額で17億63百万円であります。その主なものは、システム開発費用であります。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成19年9月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	ソフト ウェア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本 社 (東京都中央区)	全社	統括業務施設	112	—	733	1,388	2,234	89 (10)
福岡支店 (福岡県福岡市)	全社	管理業務施設	19	—	64	7	92	36
福岡地区 (福岡県北九州市他)	プリンシパ ル・インベ ストメント事業	投資用物件	17,808	1,936 (28,632.67)	9	97	19,852	—
熊本地区 (熊本県熊本市他)	プリンシパ ル・インベ ストメント事業	投資用物件	49	59 (1,971.90)	—	2	111	—
大阪地区 (兵庫県尼崎市)	プリンシパ ル・インベ ストメント事業	投資用物件	16	—	—	0	17	—
茨城地区 (茨城県鹿島市)	プリンシパ ル・インベ ストメント事業	投資用物件	5	27 (1,433.00)	—	0	34	—

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、ソフトウェア仮勘定、機械装置及び車輛運搬具であります。

3. プリンシパル・インベストメント事業の建物及び構築物並びに土地の一部については、連結子会社との合併により受け入れたものが含まれております。これらについては、連結上の全面時価評価方法による評価前の帳簿価額により記載しております。

4. 現在休止中の設備はありません。

5. 従業員の( )は、臨時従業員数を外書しております。

6. 上記のほかリース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名 称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
応接室・会議室・什器備品 (所有権移転外ファイナンスリース)	一式	5	5	14
サーバー増設・増強 (所有権移転外ファイナンスリース)	一式	5	2	2
什器備品 (所有権移転外ファイナンスリース)	一式	5	5	15
DBクラスタサーバ (所有権移転外ファイナンスリース)	一式	5	2	4
DBクラスタサーバ (所有権移転外ファイナンスリース)	一式	5	3	7
サーバー機器 (所有権移転外ファイナンスリース)	一式	5	4	8
サーバー機器 (所有権移転外ファイナンスリース)	一式	5	15	56

## (2) 国内子会社

(平成19年9月30日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内 容	帳簿価額						従業 員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	ソフト ウェア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
株式会社A S-S Z K i (静岡県三島市)	コンスト ラクション 事業、 プリンシ パル・イ ンベスト メント事 業	本社ビ ル、福利 厚生施設 及び投資 用物件	784	4	1,307 (15,431.05)	0	28	2,124	148
株式会社システ ムソフト (福岡県福岡市)	その他事 業	本社ビル	362	29	550 (407.00)	6	0	943	136 (5)

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、車輛運搬具、機械装置及び借地権であります。

3. 従業員の( )は、臨時従業員数を外書しております。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)アパマンシ ョップホール ディングス	東京都中央区	賃貸斡旋事業 及びPM事業	ATS (アパマン ショップトータル システム)	(注)2	1,358	自己資金	平成19年2月	(注)2	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2. ATS (アパマンショップトータルシステム) の投資総額及び完了予定年月については、未定であります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,080,000
計	1,080,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成19年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成19年12月28日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,031,911	1,032,010	株式会社大阪証券取引所 （ヘラクレス）	—
計	1,031,911	1,032,010	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成19年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

##### ① 平成14年12月18日定時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成19年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成19年11月30日）
新株予約権の数（個）（注）	1,040	1,035
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）（注）	12,477	12,417
新株予約権の行使時の払込金額（円）（注）	17,976	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年12月19日 至 平成19年12月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）（注）	発行価格 17,976 資本組入額 8,988	同左 同左
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、新株予約権の権利行使時においても、当社、当社の子会社又は関連会社の取締役、監査役もしくは社員の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職又は会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。	同左

	事業年度末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
	<p>2. 当社取引先の新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社と当社取引先の取引関係が良好に継続し当社グループへの業績向上に寄与していると判断され、かつ当社取引先の取締役、監査役、社員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社取引先が競合関係にある他の会社の子会社もしくは当該他の会社の傘下会社となった場合は権利を喪失する。</p> <p>3. 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。</p> <p>4. 新株予約権の譲渡、質入れその他の一切の処分は認めないものとする。</p> <p>5. その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。ただし、本件新株予約権はストックオプションを目的として発行されるものであること、並びに新株予約権の行使時の非課税措置の適用を受け得ることを要することに鑑み、新株予約権割当契約書において、譲渡ができないことを規定するものとする。</p>	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 平成15年8月21日開催の取締役会決議により、平成15年11月20日付をもって1株を2株に株式分割しております。これにより新株予約権の目的となる株式の数は4,970株から9,940株、発行価格は215,710円から107,855円、資本組入額は107,855円から53,928円にそれぞれ調整しております。
2. 平成16年8月17日開催の取締役会決議により、平成16年11月19日付をもって1株を2株に株式分割しております。これにより新株予約権の目的となる株式の数は9,940株から19,880株、発行価格は107,855円から53,928円、資本組入額は53,928円から26,964円にそれぞれ調整しております。
3. 平成18年2月2日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付をもって1株を3株に株式分割しております。これにより新株予約権の目的となる株式の数は15,322株から45,966株に、発行価格は53,928円から17,976円、資本組入額は26,964円から8,988円にそれぞれ調整しております。



② 平成15年12月16日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)(注)	1,885	1,877
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)	11,307	11,259
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)	24,300	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年12月17日 至平成20年12月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)	発行価格 24,300 資本組入額 12,150	同左
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、新株予約権の権利行使時においても、当社、当社の子会社又は関連会社の取締役、監査役、顧問もしくは社員の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職又は会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。</p> <p>2. 当社取引先の新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社と当社取引先の取引関係が良好に継続し当社グループの業績並びに企業価値の向上に寄与していると判断され、かつ当社取引先の取締役、監査役、社員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社取引先が競合関係にある他の会社の子会社もしくは当該他の会社の傘下会社となった場合は権利を喪失する。</p> <p>3. 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。</p> <p>4. 新株予約権の譲渡、質入れその他の一切の処分は認めないものとする。</p> <p>5. その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左

	事業年度末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。ただし、本件新株予約権はストックオプションを目的として発行されるものであること、並びに新株予約権の行使時の非課税措置の適用を受け得ることを要することに鑑み、新株予約権割当契約書において、譲渡ができないことを規定するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 平成16年8月17日開催の取締役会決議により平成16年11月19日付をもって1株を2株に株式分割しております。これにより新株予約権の目的となる株式の数は4,940株から9,880株、発行価格は145,800円から72,900円、資本組入額は72,900円から36,450円にそれぞれ調整しております。
2. 平成18年2月2日開催の取締役会決議により平成18年4月1日付をもって1株を3株に株式分割しております。これにより、新株予約権の目的となる株式の数は5,123株から15,369株、発行価格は72,900円から24,300円、資本組入額は36,450円から12,150円にそれぞれ調整しております。

③ 平成18年7月1日付の旧小倉興産(株)(消滅会社)との吸収合併契約により承継されたもの

	事業年度末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)(注)	2,696	2,696
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)	5,392	5,392
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)	60,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年3月1日 至 平成25年2月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)	発行価格 60,000 資本組入額 30,000	同左 同左
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使時においても、当社、当社の子会社もしくは関連会社の取締役、監査役又は従業員でなければならない。ただし、本新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職又は会社都合(自己都合を除く。)によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。	同左

	事業年度末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
	<p>2. 当初関連会社であった小倉興産エネルギー株式会社の新株予約権者は、本新株予約権の行使時においても、小倉興産エネルギー株式会社の取締役、監査役又は従業員でなければならない。ただし、本新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職又は会社都合（自己都合を除く。）によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。</p> <p>3. 社外協力者の新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社又は当社の子会社若しくは関連会社との取引関係が継続していなければならない</p> <p>4. 新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することができない。</p> <p>5. その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するとき は、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項ありません

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成14年11月20日 (注1)	28,382	56,764	—	1,238	—	686
平成15年11月20日 (注2)	56,764	113,528	—	1,238	—	686
平成16年10月20日 (注3)	12,802	126,330	530	1,768	530	1,216
平成16年11月19日 (注4)	113,528	239,858	—	1,768	—	1,216
平成17年4月8日 (注5)	90,000	329,858	3,373	5,141	3,373	4,589
平成16年12月19日 ～平成17年9月30日 (注6)	5,931	335,789	159	5,301	159	4,749
平成17年10月1日 ～平成18年3月31日 (注7)	4,107	339,896	145	5,446	145	4,894
平成18年4月1日 (注8)	679,792	1,019,688	—	5,446	—	—
平成18年4月1日 ～平成18年6月30日 (注9)	3,000	1,022,688	29	5,476	29	4,924
平成18年7月1日 (注10)	3,294	1,025,982	—	5,476	—	—
平成18年7月31日 (注11)	156	1,026,138	1	5,478	1	4,926
平成18年8月1日 (注12)	28	1,026,166	—	5,478	1	4,927
平成18年8月1日 ～平成18年9月30日 (注13)	1,512	1,027,678	16	5,494	16	4,943
平成18年10月1日 ～平成19年9月30日 (注14)	4,233	1,031,911	43	5,538	43	4,987

## (注) 1. 株式分割

平成14年9月30日現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき2株の割合をもって分割しました。

## 2. 株式分割

平成15年9月30日現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき2株の割合をもって分割しました。

## 3. 第三者割当

平成16年10月20日有償第三者割当増資により、発行済株式総数が12,802株、資本金及び資本準備金がそれぞれ530,002千円増加しております。

発行価格 82,800円

資本組入額 41,400円

割当先 水上洋一、水上真理子、水上彪、水上卓雄、水上真紀

## 4. 株式分割

平成16年11月19日付をもって、平成16年9月30日現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき2株の割合をもって分割し、発行済株式総数が113,528株増加しております。

5. 第三者割当

平成17年4月8日有償第三者割当増資により、発行済株式総数が90,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,373百万円増加しております。

発行価格 74,958円

資本組入額 37,479円

割当先 有限会社S Tアドバイザー、大村浩次、高橋孝嘉、小川秀男 他37名

6. 新株予約権の権利行使

平成16年12月19日より平成17年9月30日までに新株予約権の権利行使に伴い、発行済株式総数が5,931株、資本金及び資本準備金がそれぞれ159百万円増加しております。

7. 新株予約権の権利行使

平成17年10月1日より平成18年3月31日までに新株予約権の権利行使に伴い、発行済株式総数が4,107株、資本金及び資本準備金がそれぞれ145百万円増加しております。

8. 株式分割

平成18年4月1日付をもって、平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主並びに端株原簿に記載又は記録された端株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割しました。

9. 新株予約権の権利行使

平成18年4月1日より平成18年6月30日までに新株予約権の権利行使に伴い、発行済株式総数が3,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ29百万円増加しております。

10. 吸収合併

平成18年7月1日に小倉興産株式会社を吸収合併(合併比率1:150)したことにより、新株式3,294株を発行いたしました。

11. 新株予約権の権利行使

平成18年7月の新株予約権の権利行使に伴い、発行済株式総数が156株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1百万円増加しております。

12. 株式交換

当社と連結子会社である株式会社アパマンショップマンズリーとの株式交換(交換比率1:0.192)により、新株式28株を発行し、資本準備金が1百万円増加しております。

13. 新株予約権の権利行使

平成18年8月1日より平成18年9月30日までに新株予約権の権利行使に伴い、発行済株式総数が1,512株、資本金及び資本準備金がそれぞれ16百万円増加しております。

14. 新株予約権の権利行使

平成18年10月1日より平成19年9月30日までに新株予約権の権利行使に伴い、発行済株式総数が4,233株、資本金及び資本準備金がそれぞれ43百万円増加しております。

15. 当事業年度末日後の新株予約権の権利行使

平成19年10月1日より平成19年11月30日までに新株予約権の権利行使に伴い、発行済株式総数が99株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1百万円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年9月30日現在

区分	株式の状況								端株の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	9	16	100	50	5	9,850	10,030	—
所有株式数(株)	—	152,846	11,977	234,029	117,582	374	515,103	1,031,911	—
所有株式数の割合(%)	—	14.81	1.16	22.68	11.39	0.04	49.92	100.0	—

(注) 自己株式61,524株及び証券保管振替機構名義10株は「個人その他」に含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
大村 浩次	東京都港区	237,864	23.05
有限会社S Tアドバイザー	埼玉県さいたま市大宮区大成町1-212-3	84,789	8.21
株式会社ポエムホールディングス	東京都中央区京橋1丁目1番5号セントラルビル 4階	64,779	6.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	63,073	6.11
株式会社アパマンショップホールディングス	東京都中央区京橋1丁目1番5号セントラルビル	61,524	5.96
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	東京都中央区日本橋兜町14-9 だいこう兜町ビル	39,300	3.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	28,429	2.75
高橋 孝嘉	北海道札幌市中央区	18,947	1.83
ピクテ アンド シェ (常任代理人株式会社三井住友銀行)	ROUTE DES ACACIAS 60.1227 CAROUGE SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	15,699	1.52
株式会社アップル	埼玉県さいたま市大宮区大成町2丁目273-1	14,400	1.39
計	—	628,804	60.93

(注) 1. 前事業年度末現在、主要株主であった有限会社S Tアドバイザーは、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

2. JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から、平成19年7月20日付で提出された大量保有報告書により以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主状況には含めておりません。

なお、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社  
住 所 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング  
保有株券等の数 39,289株(平成19年7月13日現在)  
株券等保有割合 3.81%(平成19年7月13日現在)

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 61,534	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 970,377	970,377	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	1,031,911	—	—
総株主の議決権	—	970,377	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社アパマン ショップホールディングス	東京都中央区京橋 1丁目1番5号	61,524	—	61,524	5.96
(相互保有株式) 株式会社コマース ヤル・アールイー	東京都中央区京橋 2丁目4番12号	10	—	10	0.00
計	—	61,534	—	61,534	5.96

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づき、当社、当社の子会社、関連会社及び取引先の取締役、監査役、社員に無償で新株予約権を発行することを平成14年12月18日及び平成15年12月16日の定時株主総会において決議したものであります。また、平成18年7月1日付の旧小倉興産株式会社（消滅会社）との吸収合併契約により承継された新株予約権があります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

① 平成14年12月18日決議

決議年月日	平成14年12月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 4名 当社社員 85名 当社関係会社の取締役 14名 当社関係会社の監査役 1名 当社関係会社の社員 59名 当社取引先の取締役 45名 当社取引先の監査役 1名 当社取引先の社員 315名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—



② 平成15年12月16日決議

決議年月日	平成15年12月16日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社監査役 4名 当社社員 73名 当社関係会社の取締役 20名 当社関係会社の監査役 1名 当社関係会社の社員 172名 当社取引先の取締役 43名 当社取引先の社員 257名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

③ 平成18年7月1日付の旧小倉興産株式会社（消滅会社）との吸収合併契約により承継されたもの

決議年月日	平成18年1月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社監査役 5名 当社社員 436名 当社関係会社の取締役 14名 当社関係会社の監査役 4名 当社関係会社の社員 377名 当社取引先の取締役 37名 当社取引先の社員 17名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第211条ノ3第1項2号及び会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取締役会決議による普通株式

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会(平成19年6月20日)での決議状況 (取得期間平成19年6月21日～平成19年9月28日)	62,000	2,800,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	60,000	2,403,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,000	397,000,000
当事業年度末の末日現在の未行使割合 (%)	3.2	14.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	3.2	14.1

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	61,524	—	—	—

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、業績の進展等を勘案しながら継続的かつ安定的な利益還元を努めると同時に、内部留保金につきましては、財務体質の強化と今後の事業展開に備え確保し、将来にわたる株主利益の向上に努めることを基本方針としております。

当社は、年1回の剰余金の配当を期末配当にて行っておりますが、財務の状況によっては中間配当も行うものとしております。当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり1,500円の期末配当を実施する旨を決定いたしました。また、平成19年11月26日開催の取締役会において、平成20年9月期において中間配当を実施することを決議しております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行なうことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月26日 取締役会決議	1,455	1,500

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
最高(円)	260,000 □118,000	209,000 □82,000	182,000	198,000 □64,300	52,800
最低(円)	179,000 □106,000	79,100 □76,000	70,200	125,000 □41,100	29,100

(注) 1. 最高・最低株価は、平成14年12月15日までは(株)大阪証券取引所(ナスダック・ジャパン市場)におけるものであり、平成14年12月16日からは(株)大阪証券取引所(ヘラクレス市場)におけるものであります。

2. □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	45,500	41,600	42,500	38,450	41,500	40,900
最低(円)	37,700	29,100	35,850	33,050	34,550	35,000

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所(ヘラクレス市場)におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		大村 浩次	昭和40年6月29日生	<p>平成10年10月 アパマンショップ研究会(任意の研究会)の主要メンバーの一員となる。</p> <p>平成11年10月 当社設立代表取締役社長(現任)</p> <p>平成17年6月 株式会社鈴木工務店(現株式会社A S - S Z K i)取締役</p> <p>平成17年9月 株式会社アパマンショップリーシング代表取締役社長(現任)</p> <p>平成17年12月 株式会社システムソフト取締役会長(現任)</p> <p>平成18年4月 株式会社A S Nネットワーク(株式会社アパマンショップネットワーク)代表取締役社長</p> <p>平成18年7月 株式会社アパマンショップネットワーク代表取締役会長(現任)</p> <p>平成19年6月 株式会社A S - S Z K i 取締役会長(現任)</p>	(注) 2	237,864
常務取締役		石川 雅浩	昭和44年5月11日生	<p>平成12年4月 圓井研創株式会社入社</p> <p>平成12年12月 当社入社</p> <p>平成14年10月 当社PM事業本部長</p> <p>平成15年12月 当社取締役PM事業本部長</p> <p>平成16年10月 当社常務取締役AM事業本部長</p> <p>平成16年12月 当社常務取締役AM事業本部長兼PM事業本部長</p> <p>平成17年6月 株式会社鈴木工務店(現株式会社A S - S Z K i)取締役</p> <p>平成17年12月 株式会社システムソフト取締役(現任)</p> <p>平成18年4月 株式会社A S Nネットワーク(現アパマンショップネットワーク)取締役</p> <p>平成18年7月 当社常務取締役兼株式会社A S Nアセットマネジメント(現株式会社A S - S Z K i)取締役AM事業本部長兼株式会社アパマンショップリーシング取締役PM事業本部長</p> <p>平成19年1月 当社常務取締役兼株式会社A S Nアセットマネジメント(株式会社A S - S Z K i と合併)取締役AM事業本部長兼株式会社アパマンショップリーシング取締役</p> <p>平成19年6月 当社常務取締役兼株式会社A S - S Z K i 常務取締役アセットマネジメント事業本部長兼株式会社アパマンショップネットワーク常務取締役兼株式会社アパマンショップリーシング常務取締役(現任)</p>	(注) 2	2,649

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	システム本部長	川森 敬史	昭和40年11月30日生	<p>平成 3年 8月 株式会社コムズ入社  平成13年 5月 同社首都圏第一事業部長  平成13年 7月 同社取締役首都圏第一事業部長  兼不動産部及びシステム開発室  担当部長  平成13年10月 同社常務取締役  平成15年10月 当社入社F C事業本部副本部長  平成15年12月 当社取締役F C事業本部副本  長  平成16年 7月 当社取締役F C事業本部長  平成16年10月 当社常務取締役F C事業本部長  平成17年12月 株式会社システムソフト社外監  査役(現任)  平成18年 4月 株式会社A S Nネットワーク  (現アパマンショップネットワ  ーク)取締役  平成18年 7月 当社常務取締役システム本部長  兼株式会社アパマンショップネ  ットワーク代表取締役社長(現  任)兼株式会社アパマンショプ  リーシング取締役事業本部長  平成19年 1月 当社常務取締役システム本部  長兼株式会社アパマンショプ  リーシング取締役首都圏事業本  部長  平成19年 6月 当社常務取締役システム本部長  兼株式会社アパマンショプ  リーシング常務取締役首都圏事業  本部長(現任)</p>	(注) 2	2,161
常勤監査役		高尾 正紀	昭和22年2月11日生	<p>昭和45年 4月 大和ハウス工業株式会社  入社  昭和52年 7月 大建株式会社(現株式会社エイ  ブル) 入社  昭和54年 1月 同社経理課長  昭和58年 4月 株式会社賃貸住宅ニュースへ出  向  昭和59年 4月 大建株式会社復職  昭和62年 3月 同社株式会社監査役次長  昭和63年11月 エイブル引越サービス株式会社  へ出向  平成 2年11月 同社取締役経理部長  平成 6年 1月 大建株式会社復職  平成 7年 8月 株式会社エイブル近畿営業本部  総務経理課長  平成 8年 6月 同社常勤監査役  平成13年 8月 当社入社  平成14年10月 当社内部監査室長  平成14年12月 当社常勤監査役(現任)</p>	(注) 5	98

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		淵ノ上 邦晶	昭和19年4月19日生	昭和43年4月 株式会社福岡相互銀行（現株式会社西日本シティ銀行）入行 平成2年1月 同行大阪支店長 平成4年1月 同行国際部長 平成6年6月 株式会社シティビジネスサービス代表取締役社長として出向 平成7年6月 株式会社福岡シティ銀行（現株式会社西日本シティ銀行）黒崎支店長 平成9年8月 同行事務企画部長 平成11年6月 株式会社九州キャピタル代表取締役 平成12年7月 株式会社シティオフィスサービス 代表取締役社長 平成13年10月 ベスト電器株式会社入社 監査室顧問 平成14年10月 当社入社顧問 平成14年12月 当社常勤監査役（現任） 平成19年12月 株式会社システムソフト社外監査役兼株式会社アパマンショップネットワーク監査役兼株式会社アパマンショップリーシング監査役（現任）	(注) 5	117
監査役		有保 誠	昭和40年12月26日生	昭和63年4月 株式会社武富士入社 平成5年6月 株式会社SFCG入社 平成15年11月 同社執行役員 平成17年8月 三光ソフラン株式会社入社 経営企画室室長 平成17年12月 当社 監査役（現任） 平成18年11月 三光ソフラン株式会社執行役員経営企画室長 平成19年7月 同社執行役員社長室長（現任）	(注) 3	9
監査役		山田 毅志	昭和42年7月29日生	平成4年4月 安田信託銀行株式会社（現みずほ信託銀行株式会社）入行 平成7年10月 公認会計士2次試験合格 平成9年6月 山田&パートナーズ会計事務所入所 平成12年3月 公認会計士登録 平成12年8月 株式会社ソニー入社 平成13年6月 税理士法人タクトコンサルティング入所公認会計士（現任） 平成18年6月 当社 監査役（現任）	(注) 4	10
計						242,908

- (注) 1. 監査役 有保誠及び山田毅志の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成19年12月27日開催の定時株主総会の終結の時から、1年間
  3. 平成17年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から、4年間
  4. 平成18年6月29日開催の臨時株主総会の終結の時から、平成21年12月開催予定の定時株主総会までの間
  5. 平成18年12月28日開催の定時株主総会の終結の時から、4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、平成18年7月1日付の持株会社体制の下に当社が、賃貸斡旋事業、PM事業、プリンシパル・インベストメント事業、ファンド事業、及びコンストラクション事業の主要5事業部門を中核事業とし、当社並びに主要子会社（上場会社2社を除く）を中心としたグループ連結子会社42社から成る企業グループを統括管理し、社会並びに株主の皆様を初めとするステークホルダー（利害関係者）全員に対する企業責任（CSR）を果たし、当社企業グループ間の相乗効果をさらに発揮していくということであり、最重要経営課題の1つであります。

また当社企業グループの再編を通じて、各事業部門担当の責任と権限を明確にすることを、基本的な行動規範として、機動的なグループ経営を実現し、市場競争力を強化することで企業価値の一層の向上を図ることを目指しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、原則として、各連結事業会社のうち、主要なグループ子会社（上場子会社2社を除く）7社の業務執行責任者である代表取締役を当社代表取締役が兼任しており、またそれら以外のグループ子会社については、当社取締役が経営陣に参画して兼任するケースが大半（一部の海外法人等を除く）であります。

これらの取締役陣の監督機関としての当社の取締役会、監査役会（社外監査役を含む）を中心にして、重要経営事項の事前審議・共通理解・リスク情報に関する検討等を目的にした経営会議があり、取締役の業務執行事業部門の実務監査等を担当する内部監査室、コンプライアンス委員会並びに当社及びグループ子会社に係る関連法規（宅地建物取引業法・建設業法等）、公益通報者保護法や個人情報保護法に依拠した規制等の遵守・管理を目的とするコンプライアンスチーム等から構成されております。

特に、経営会議については役付取締役が自らの担当会社・事業部門に関して、適宜、現状・見通し等を報告し、役付取締役が自らの担当以外の他の事業部門の問題点、リスク、業績予測等を適宜、把握することができるため、取締役相互間の監視・相互牽制機能や、取締役会がなすべき代表取締役・取締役に対する監視機能・コンプライアンス遵守体制の維持等に、機能面で大きく貢献しております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### ① 会社の機関の基本説明

当社は、経営陣の陣容・規模の拡充をこれから拡充する必要がある初期成長期であり、会社法の施行後も従来どおりの組織体制を基底にした監査役設置会社、取締役会設置会社、監査役会設置会社、及び会計監査人設置会社へと移行いたしております。

それに伴って、会社の法的な機関としての「株主総会」、当社及び子会社からなる企業集団各社に係る法定の重要な業務執行に関する「取締役会（原則毎月1回・取締役4名（うち、社外取締役0名））」、監査役会規程等に基づいた「監査役会（原則隔月1回・4名の監査役（うち、社外監査役2名））」が定期的に開催されております。

また、当社グループ企業全体の重要な業務執行に係る事前審議機関として、「経営会議（原則毎週2回）」があり、当社役付取締役全員の出席（必要がある場合は、監査役も出席）のもとに定例以外に必要に応じて随時開催されており、時宜に応じた機動的な対応が可能となっております。

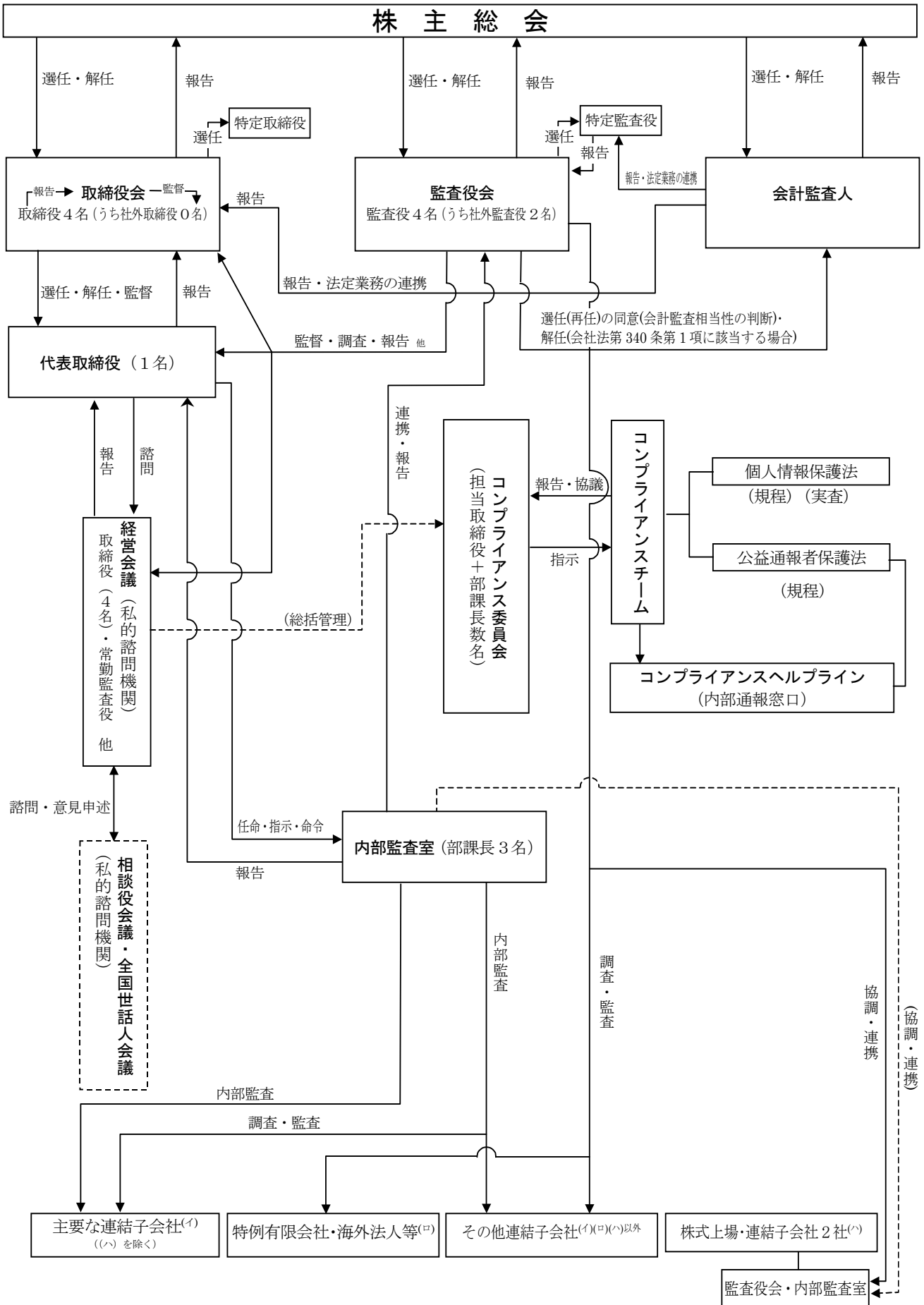
その他、会社独自の機関（法的な要請に拠らないもの）として、当社法務部門担当取締役（又は担当執行役員等のそれらに準ずるもの）を委員長として、部課長級7名前後の構成員による「コンプライアンス委員会」や、偶発的に開催される「賞罰審査委員会」及びリスク管理規程に基づく「リスク管理委員会」があります。

更に、当社及びグループ子会社の基幹事業であります「賃貸斡旋FC業務」の推進・拡大等の面で、当社及びグループ子会社の経営陣にとって経営実務面で有益なコンサルティング機能を有する「相談役会議」や「全国世話人会議」（不動産関連事業に携わる全国の企業経営者等50数名から構成されております。）の判断や意向も当社経営陣への監視・牽制機能を十分に発揮いたしております。

②会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表

模式図：会社の機関&内部統制 (コーポレート・ガバナンス・持株会社体制)

(平成 19 年 9 月 30 日現在)





当社は、平成18年7月1日付で旧社名：株式会社アパマンショップネットワークから、新社名：株式会社アパマンショップホールディングス（以下、当社という。）へと商号（社名）変更をいたしました。

### ③会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### 「株主総会」

上程される議題・議案に関しては、内容に応じて事前に、総務・法務部門及び取締役会・監査役会の他、法律事務所、会計監査人、株主名簿管理人、専門印刷会社等の専門家にコンプライアンス面や法的実務面等について相談したうえで、業務執行する実務体制が完備しております。

特に、役員（社外を含む）及び会計監査人の選任議案並びに定款変更、役員報酬額変更、組織再編(M&Aを含む)及び増資等の議案については、必ず上記の社外専門家からの意見・勧告等を重視して判断しております。

株主総会に上程する議題に関しては、取締役会規程、関係会社管理規程に具体的に規定されており当社及びグループ子会社がこれらを遵守して事前に検討、協議・実施することになっております。

#### 「取締役会」

取締役4名（社外取締役、0名）、監査役4名（社外監査役2名（うち、公認会計士1名））の出席のもとに、原則として、月1回定期的に開催されております。更に、海外拠点や北海道から福岡までの当社の主要拠点に、機動的な取締役会の運営を目的として、「テレビ会議システム」が導入されております。

また、各種の関連する規程も「取締役会規程」、「経営会議規程」、「職務権限規程（決裁権限表を含む）」及び「関係会社管理規程」等が策定・遵守されており、取締役の職務執行に関するコンプライアンス面の規制・管理がなされております。

#### 「監査役会」

監査役4名（常勤監査役2名、社外監査役2名）で構成されております。そのうち、当社本社常駐の常勤監査役1名は、主に取締役の職務の執行を監査し、当社福岡支店常駐の常勤監査役1名は、当社の管理部門の主要部分（総務部門の一部、経理・財務部門の実務の大半）が当社福岡支店に設置されていることもあり、主に当該管理部門及び福岡所在のグループ子会社を実査・監査を実施しております。

監査役会は、定例では隔月1回開催されており、特に、株主総会の前後や毎事業年度終了後等の時期は、必要に応じて随時頻繁に開催されております。

監査役会（監査役）に関する内部統制に関連した体制としては、次のような状況であります。

#### イ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社の監査役会からの具体的な要求に応じて、現存組織の内部監査室の機能・要員等を拡充することで実務上対応しております。

#### ロ 前項における使用人の取締役からの独立性に関する事項

内部監査室は、組織上、代表取締役社長の直轄下に設置され、その人事に関しては他の取締役及び部門等から独立しており、常勤監査役等にも事前に相談して対応しております。

#### ハ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

各月1回以上、定期的に開催される定時取締役会等には、監査役も出席して、取締役会での報告・審議・決裁事項等を取締役と共有し、共通認識をしております。また、各週に開催される経営会議に関しても、監査役がその必要性を認めた場合には、同様に出席いたします。

当社及びグループ子会社共有の電子稟議制度上、監査役は個々の電子稟議を検閲して、チェック・監視の機能を行行使することで、重要な使用人及び取締役からの業務執行報告が監査役に受動的になされる体制になっております。

内部監査室が監査により知り得た重要な情報や内部監査報告書も、確実に監査役に報告される体制になっております。

#### ニ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社及びグループ子会社の全監査役を一元的に総括した「グループ企業・共通監査役連絡会」（仮称）を企図・構築することで、グループ企業に対する監査役の監査実務が、個別に監査している状況より更に一段と実効的に行われる体制を構築することを計画しております。

#### ④内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査に関する組織は、次の内容であります。

##### 「内部監査」

当社の内部監査は、内部監査室が担当しており、要員は当社・本社に1名（部長級）と管理部門がある当社の福岡支店に2名（部長（室長）級1名・課長級1名）で構成されております。

内部監査室は、毎事業年度に内部監査計画を策定して、主な監査対象会社・部署と主眼となる監査事項・項目等を策定し、代表取締役社長及び監査役会（監査役）に要旨を説明して承認を得た後に、内部監査を実施（監査実施通知書、監査調書、監査報告書、監査結果通知書、監査結果の措置（対処）回答書、フォローアップ調査実施等）いたしております。

内部監査室は、監査報告書等を代表取締役社長に提出するとともに、該当する被監査部門の責任者、監査役会（監査役）にも同時に提出し、必要に応じて以降の改善策・再発防止策等を監査役会（監査役）と協議・指示を仰ぐことがあります。

内部監査室の主要な監査対象事項は、本社各部門及び子会社の実務担当部門の業務執行の状況（執行業務内容・手段・方法・要員・リスク管理・再発防止・改善提案等）の監査が中心になります。

内部監査業務遂行の要員については、被監査部門の社員等が全面的に当該内部監査に協力する体制が出来上がっており、実務推進の要員的には過不足は無いものと思っております。

それらの内部監査の結果を受けて、監査役は必要と判断した場合に当該被監査部門の責任者（取締役等）に対して、役員としての職務の執行に問題が無いか（業務権限逸脱、不正行為、コンプライアンス面・リスク管理面の危惧等）を調査・監査する場合があります。

##### 「監査役会（監査役）・監査」

当社の監査役会は、常勤監査役2名、社外監査役2名の4名で構成されており、定められた役割分担に依拠して業務並びに会計分野の監査を実施いたしております。

監査役会（監査役）監査の主な業務のうち、取締役の職務の執行に関する監査業務全般は、主として常勤監査役1名（本社常勤・特定監査役）が経営会議・取締役会等に関連した取締役の業務執行の状況の調査・監査を担当し、当社及びグループ子会社の会計監査業務については、常勤監査役2名を中心とした監査役全員で分担・担当しております。

なお、内部監査室と監査役会との間では、日常的な情報交換並びに内部監査及び監査役監査実施時での協力体制の構築を通じて連携を図っております。また、会計監査人と監査役会との間では、会計監査実施時での情報交換を通じて連携を図っております。

#### ⑤会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法等の規定する（連結）会計監査業務を実施するため、監査法人トーマツを会計監査人として選任し、会計監査をお願いいたしております。

当事業年度において、監査業務を執行した監査法人トーマツに所属する公認会計士の氏名は、次のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 中川 幸三

指定社員 業務執行社員 阪田 大門

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補2名、その他1名であります。

なお、継続関与年数につきましては、法定の7年以内でありますため記載を省略しております。

#### ⑥社外取締役及び社外監査役との関係

##### 「社外取締役」

当社においては、社外取締役は選任されていません。

##### 「社外監査役」

当社の社外監査役は2名で、そのうち1名は公認会計士の資格を有する監査役であり、当社の会計監査人以外の専門家としての重要で闊達な意見を言える監査役として有益に機能しており、さらにもう1名の社外監査役は、当社の主要株主である法人からの社外監査役であり、コーポレート・ガバナンスの面からも、当社にとって厳しい監視・牽制機能が十分に発揮できる社外監査役であります。

(2) リスク管理体制の整備状況

「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」

当社及びグループ子会社においては、リスク管理体制の基底となるリスク管理規程を策定し、想定される主要なリスクに対する管理責任者を特定し、本規程に依拠したリスク管理体制の構築を推進しております。

当社及びグループ子会社においての主要なリスクとは、次の事象を想定しております。

- ①直接又は間接に経済的な損失をもたらす事象
- ②事業の継続を中断・停止させる事象
- ③信用を毀損し、ブランドイメージを失墜させる可能性

当社及びグループ子会社のリスク管理で、特に危機・緊急事態等の不測の事態が発生した場合に備えて、危機（緊急事態）管理規程を定めて、社長を最高責任者（本部長）とする緊急時対策本部を設置し、損害の拡大防止、危機（緊急事態）の収束に向けて社内外からの専門的なノウハウ・機能を集約して、継続的に適切かつ迅速な措置を実施するための体制構築を準備いたしております。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、ならびに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	取締役を支払った報酬	227百万円
	監査役を支払った報酬	20百万円(内社外監査役3百万円)
監査報酬	監査法人に支払った報酬	
	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	50百万円
	上記以外に係る報酬	一百万円

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の規定を定款第29条第2項に設けておりますが、責任限定契約は締結しておりません。

(5) 取締役の定数等に関する定款の定め

① 取締役の定数

当社の取締役は3名以上9名以下とする旨定款に定めております。

② 取締役の任期

当社は、取締役の任期について選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとする旨定めております。

③ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨定款に定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした場合の、その事項及びその理由

① 市場取引等による株式の取得の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の実現を目的とするものであります。

② 剰余金配当等の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の実現を目的とするものであります。

(7) 取締役会決議事項を株主総会で決議できないことを定款で定めた場合の、その事項及びその理由

当社は、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を株主総会の決議によっては定めない旨定款に定めております。これは、会社の財務状態をふまえた適正な利益配当を行うことを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定によるべき株主総会の決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来「千円単位」で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より「百万円単位」で記載することに変更しております。

なお、比較を容易にするため前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位で表示しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項に基づき、当連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）の連結財務諸表並びに当事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※3	12,614		12,605	
2. 受取手形及び売掛金	※8	1,737		1,889	
3. 完成工事未収入金		278		70	
4. 有価証券		1,242		679	
5. 棚卸資産	※3	28,824		28,403	
6. 不動産信託受益権	※3	—		8,322	
7. 繰延税金資産		779		436	
8. 短期営業目的有価証券		369		—	
9. 短期貸付金		325		288	
10. その他		2,739		1,835	
11. 貸倒引当金		△91		△56	
流動資産合計		48,820	47.0	54,476	51.3
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※3	8,900		8,148	
(2) 土地	※3	13,983		12,221	
(3) その他		458		500	
有形固定資産合計		23,342	22.5	20,870	19.7
2. 無形固定資産					
(1) のれん		14,838		15,873	
(2) その他	※3	1,064		1,745	
無形固定資産合計		15,902	15.3	17,618	16.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※ 2. 3. 4	6,966		8,135	
(2) 長期貸付金		391		323	
(3) 長期営業目的投資有価 証券		2,995		859	
(4) 敷金及び保証金		2,231		2,529	
(5) 繰延税金資産		2,647		86	
(6) その他	※3	781		1,528	
(7) 貸倒引当金		△550		△647	
投資その他の資産合計		15,463	14.9	12,815	12.1
固定資産合計		54,709	52.7	51,305	48.4
Ⅲ. 繰延資産					
1. 社債発行費		312		276	
繰延資産合計		312	0.3	276	0.3
資産合計		103,841	100.0	106,058	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※8	1,175		650	
2. 工事未払金		519		561	
3. 一年内償還予定社債	※3	1,194		1,164	
4. 短期借入金	※ 3. 5. 6	18,836		30,723	
5. 未払法人税等		812		2,706	
6. 繰延税金負債		3,668		1,748	
7. 貸株担保預り金	※4	1,700		1,700	
8. 賞与引当金		376		422	
9. 完成工事補償引当金		15		12	
10. ポイント引当金		—		16	
11. その他		5,653		5,375	
流動負債合計		33,951	32.7	45,080	42.5
II 固定負債					
1. 社債	※3	10,714		9,415	
2. 長期借入金	※3. 6	13,039		15,601	
3. 繰延税金負債		6,906		3,377	
4. 退職給付引当金		404		501	
5. 役員退職慰労引当金		125		159	
6. 債務保証損失引当金	※7	59		59	
7. 敷金預り金		1,864		2,079	
8. 預り保証金		4,358		3,684	
9. 負ののれん		15,236		10,979	
10. その他		663		721	
固定負債合計		53,372	51.4	46,579	43.9
負債合計		87,324	84.1	91,659	86.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		5,494	5.3	5,538	5.2
2. 資本剰余金		5,097	4.9	5,141	4.9
3. 利益剰余金		3,467	3.3	3,796	3.6
4. 自己株式		△31	△0.0	△2,434	△2.3
株主資本合計		14,028	13.5	12,041	11.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		△383	△0.4	△147	△0.1
2. 為替換算調整勘定		12	0.0	36	0.0
評価・換算差額等合計		△371	△0.4	△111	△0.1
III 少数株主持分		2,860	2.8	2,468	2.3
純資産合計		16,517	15.9	14,398	13.6
負債純資産合計		103,841	100.0	106,058	100.0



## ②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			49,771	100.0		64,270	100.0
II 売上原価			35,466	71.3		42,908	66.8
売上総利益			14,305	28.7		21,362	33.2
III 販売費及び一般管理費	※1.2		10,743	21.5		15,315	23.8
営業利益			3,562	7.2		6,047	9.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		27			48		
2. 受取配当金		9			11		
3. 投資有価証券売却益		36			36		
4. 持分法による投資利益		47			172		
5. 負ののれん償却額		1,389			1,472		
6. 匿名組合利益		55			10		
7. 雑収入		251	1,816	3.6	214	1,965	3.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		625			908		
2. 株式交付費		63			3		
3. 開業費		142			—		
4. 投資有価証券売却損		2			—		
5. 支払手数料		6			62		
6. 社債発行費償却		13			103		
7. 匿名組合損失		37			32		
8. 貸倒引当金繰入額		3			—		
9. 雑損失		129	1,024	2.1	125	1,235	1.9
経常利益			4,354	8.7		6,776	10.5
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	3			—		
2. 投資有価証券売却益		222			206		
3. 関係会社株式売却益		—			119		
4. 持分変動利益	※7	—			541		
5. 退職給付引当金取崩益		58			—		
6. 貸倒引当金戻入益		1			—		
7. 受取補償金		—			87		
8. その他特別利益		50	336	0.7	93	1,048	1.6
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	14			334		
2. 固定資産除却損	※5	15			50		
3. 減損損失	※6	645			1,996		
4. 投資有価証券売却損		0			—		
5. 投資有価証券評価損		11			888		
6. 持分変動損失		11			—		
7. 訴訟損害金		65			—		
8. 棚卸資産評価損		50			—		
9. 事業再編費用		442			—		
10. その他特別損失		21	1,278	2.5	89	3,359	5.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
匿名組合出資損益分配前税 金等調整前当期純利益			3,412	6.9	4,465	6.9	
匿名組合出資損益分配額			164	0.4	376	0.5	
税金等調整前当期純利益			3,247	6.5	4,088	6.4	
法人税、住民税及び事業税		1,073			3,538		
法人税等調整額		1,363	2,437	4.9	△612	2,925	4.6
少数株主損失			△338	△0.7		△190	△0.3
当期純利益			1,148	2.3		1,353	2.1

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日 残高 (百万円)	5,301	4,749	2,932	△32	12,950
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	192	192			385
完全子会社化のための株式交換による資本剰余金増加高		155			155
剰余金の配当			△653		△653
利益処分による役員賞与			△52		△52
当期純利益			1,148		1,148
自己株式の処分				1	1
持分法適用会社の減少による利益剰余金増加高			112		112
子会社の新規連結に伴う利益剰余金増加高			0		0
子会社の新規連結に伴う利益剰余金減少高			△21		△21
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	192	348	534	1	1,077
平成18年9月30日 残高 (百万円)	5,494	5,097	3,467	△31	14,028

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年9月30日 残高 (百万円)	218	6	225	1,692	14,868
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					385
完全子会社化のための株式交換による資本剰余金増加高					155
剰余金の配当					△653
利益処分による役員賞与					△52
当期純利益					1,148
自己株式の処分					1
持分法適用会社の減少による利益剰余金増加額					112
子会社の新規連結に伴う利益剰余金増加高					0
子会社の新規連結に伴う利益剰余金減少高					△21
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△601	5	△596	1,168	571
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△601	5	△596	1,168	1,648
平成18年9月30日 残高 (百万円)	△383	12	△371	2,860	16,517

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高(百万円)	5,494	5,097	3,467	△31	14,028
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	43	43			87
剰余金の配当			△1,026		△1,026
当期純利益			1,353		1,353
子会社の新規連結に伴う利益剰余金増加高			2		2
子会社の新規連結に伴う利益剰余金減少高			△1		△1
自己株式の取得				△2,403	△2,403
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	43	43	329	△2,403	△1,986
平成19年9月30日 残高(百万円)	5,538	5,141	3,796	△2,434	12,041

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年9月30日 残高(百万円)	△383	12	△371	2,860	16,517
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					87
剰余金の配当					△1,026
当期純利益					1,353
子会社の新規連結に伴う利益剰余金増加高					2
子会社の新規連結に伴う利益剰余金減少高					△1
自己株式の取得					△2,403
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	235	23	259	△392	△132
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	235	23	259	△392	△2,118
平成19年9月30日 残高(百万円)	△147	36	△111	2,468	14,398

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,247	4,088
減価償却費		644	1,069
のれん償却額		882	1,099
負ののれん償却額		△1,389	△1,472
匿名組合出資損益分配額		164	—
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△57	61
賞与引当金の増加額		23	52
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		△2	94
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		△13	33
受取利息及び受取配当金		△36	△59
支払利息		625	908
持分法による投資利益		△47	△172
持分変動損失 (△利益)		11	△541
営業目的投資有価証券の減少額 (△増加額)		△889	2,860
株式交付費		63	3
社債発行費償却		13	103
固定資産売却益		△3	—
固定資産売却損		14	334
固定資産除却損		15	50
減損損失		645	1,996
投資有価証券売却益		△259	△242
投資有価証券売却損		2	0
投資有価証券評価損		11	888
関係会社株式売却益		—	△119
売上債権の減少額		8,218	31
棚卸資産の減少額 (△増加額)		△642	6
不動産信託受益権の増加額		—	△5,809
有価証券の減少額 (△増加額)		△1,242	431
投資預け金の減少額		5	24
仕入債務の減少額		△3,648	△320
未払金の増加額 (△減少額)		221	△1,603
敷金預り金の減少額		△225	△554
その他		△525	△340
小計		5,828	2,906
利息及び配当金の受取額		41	143
利息の支払額		△497	△901
法人税等の支払額		△872	△1,722
役員賞与の支払額		△52	—
役員退職金の支払額		△174	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,274	426

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△709	△122
定期預金の払戻による収入		408	229
有形固定資産の取得による支出		△1,400	△715
有形固定資産の売却による収入		30	1,736
無形固定資産の取得による支出		△634	△570
投資有価証券の取得による支出		△1,323	△2,447
投資有価証券の売却による収入		772	946
関係会社株式の売却による収入		—	78
新規連結子会社の取得による支出	※2	△3,422	△2,318
新規連結子会社の取得による収入	※2	1,652	—
子会社株式の追加取得による支出		△1,057	△12
投資預け金の減少額 (△増加額)		807	△289
長期営業目的投資有価証券の売却による収入		—	158
貸付けによる支出		△119	△2,027
貸付金の回収による収入		663	2,337
出資金の売却による収入		320	—
敷金及び保証金の払込による支出		△720	△747
敷金及び保証金の返還による収入		—	520
営業譲受による支出	※3	△162	—
営業譲渡による収入		973	—
その他		230	12
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,691	△3,231

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		27,408	28,986
短期借入金の返済による支出		△38,477	△23,593
長期借入れによる収入		8,704	8,908
長期借入金の返済による支出		△3,993	△6,281
預り出資金の払戻による支出		—	△479
社債の発行による収入		11,614	2,431
社債の償還による支出		△569	△3,829
新株式の発行による収入		17	—
新株式の発行による支出		△46	△3
新株予約権の行使による収入		385	87
自己株式の取得による支出		△0	△2,403
配当金の支払額		△649	△1,045
その他		—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,395	2,777
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		13	6
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		4,991	△21
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,700	11,930
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		239	118
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	11,930	12,027

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																												
1. 連結の範囲に関する事項	<p>①連結子会社の数：35社</p> <p>②主要な連結子会社の名称</p> <p>(株)アパマンショップネットワーク (株)アパマンショップリーシング (株)ASNアセットマネジメント 小倉興産(株) (株)鈴木工務店 (株)システムソフト (株)日本地建</p> <p>③新たに連結子会社となった会社の名称及び変更の理由</p> <table border="1" data-bbox="459 672 911 1771"> <thead> <tr> <th>会社の名称</th> <th>変更の理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)システムソフト及びその連結子会社2社</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(株)鈴木工務店及びその連結子会社5社</td> <td>株式追加取得のため</td> </tr> <tr> <td>(株)ロッッシュ及びその連結子会社2社</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>駒矢ビル(株)</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(株)ASNテレワーク</td> <td>新規設立のため</td> </tr> <tr> <td>(株)アパマンショップコリア仲介</td> <td>新規設立のため</td> </tr> <tr> <td>(株)アパマンショップネットワーク(旧商号：(株)ASNネットワーク)</td> <td>新規設立のため</td> </tr> <tr> <td>(株)ASNアセットマネジメント</td> <td>新規設立のため</td> </tr> <tr> <td>(株)日本地建及びその連結子会社1社</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(株)タウンプラザ日本地建</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(合同)ASNファースト</td> <td>(注)</td> </tr> <tr> <td>(有)ASNサーブ</td> <td>(注)</td> </tr> <tr> <td>(有)ASNディベロップメント</td> <td>(注)</td> </tr> <tr> <td>(有)ASNトレード</td> <td>(注)</td> </tr> <tr> <td>(有)エイエスポーツスクエア</td> <td>(注)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告書第20号 平成18年9月8日)の適用に伴い連結の範囲に含めております。</p>	会社の名称	変更の理由	(株)システムソフト及びその連結子会社2社	新規取得のため	(株)鈴木工務店及びその連結子会社5社	株式追加取得のため	(株)ロッッシュ及びその連結子会社2社	新規取得のため	駒矢ビル(株)	新規取得のため	(株)ASNテレワーク	新規設立のため	(株)アパマンショップコリア仲介	新規設立のため	(株)アパマンショップネットワーク(旧商号：(株)ASNネットワーク)	新規設立のため	(株)ASNアセットマネジメント	新規設立のため	(株)日本地建及びその連結子会社1社	新規取得のため	(株)タウンプラザ日本地建	新規取得のため	(合同)ASNファースト	(注)	(有)ASNサーブ	(注)	(有)ASNディベロップメント	(注)	(有)ASNトレード	(注)	(有)エイエスポーツスクエア	(注)	<p>①連結子会社の数：42社</p> <p>②主要な連結子会社の名称</p> <p>(株)アパマンショップネットワーク (株)アパマンショップリーシング (株)AS-SZKi (株)システムソフト 小倉興産(株) (株)パレックス (株)アパマンショップリートパーク グロースリート・アドバイザーズ(株) (株)日本地建</p> <p>③新たに連結子会社となった会社の名称及び変更の理由</p> <table border="1" data-bbox="960 672 1412 1607"> <thead> <tr> <th>会社の名称</th> <th>変更の理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)パレックス</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(株)アパマンショップリートパーク</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>グロースリート・アドバイザーズ(株)</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>GLOVER. LTD.</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(合同)カシオペア・プロパティーズ</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(合同)マーキュリーキャピタル</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(有)ジュピター・プロパティーズ</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(有)ローレル・キャピタル</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(有)パーキング・ソリューションズ</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(合同)ヴィーナス・プロパティーズ</td> <td>新規設立のため</td> </tr> <tr> <td>(合同)スコルピオンプロパティーズ</td> <td>新規設立のため</td> </tr> <tr> <td>(合同)ASNセカンド</td> <td>新規設立のため</td> </tr> <tr> <td>(合同)ASNサード</td> <td>新規設立のため</td> </tr> </tbody> </table>	会社の名称	変更の理由	(株)パレックス	新規取得のため	(株)アパマンショップリートパーク	新規取得のため	グロースリート・アドバイザーズ(株)	新規取得のため	GLOVER. LTD.	新規取得のため	(合同)カシオペア・プロパティーズ	新規取得のため	(合同)マーキュリーキャピタル	新規取得のため	(有)ジュピター・プロパティーズ	新規取得のため	(有)ローレル・キャピタル	新規取得のため	(有)パーキング・ソリューションズ	新規取得のため	(合同)ヴィーナス・プロパティーズ	新規設立のため	(合同)スコルピオンプロパティーズ	新規設立のため	(合同)ASNセカンド	新規設立のため	(合同)ASNサード	新規設立のため
会社の名称	変更の理由																																																													
(株)システムソフト及びその連結子会社2社	新規取得のため																																																													
(株)鈴木工務店及びその連結子会社5社	株式追加取得のため																																																													
(株)ロッッシュ及びその連結子会社2社	新規取得のため																																																													
駒矢ビル(株)	新規取得のため																																																													
(株)ASNテレワーク	新規設立のため																																																													
(株)アパマンショップコリア仲介	新規設立のため																																																													
(株)アパマンショップネットワーク(旧商号：(株)ASNネットワーク)	新規設立のため																																																													
(株)ASNアセットマネジメント	新規設立のため																																																													
(株)日本地建及びその連結子会社1社	新規取得のため																																																													
(株)タウンプラザ日本地建	新規取得のため																																																													
(合同)ASNファースト	(注)																																																													
(有)ASNサーブ	(注)																																																													
(有)ASNディベロップメント	(注)																																																													
(有)ASNトレード	(注)																																																													
(有)エイエスポーツスクエア	(注)																																																													
会社の名称	変更の理由																																																													
(株)パレックス	新規取得のため																																																													
(株)アパマンショップリートパーク	新規取得のため																																																													
グロースリート・アドバイザーズ(株)	新規取得のため																																																													
GLOVER. LTD.	新規取得のため																																																													
(合同)カシオペア・プロパティーズ	新規取得のため																																																													
(合同)マーキュリーキャピタル	新規取得のため																																																													
(有)ジュピター・プロパティーズ	新規取得のため																																																													
(有)ローレル・キャピタル	新規取得のため																																																													
(有)パーキング・ソリューションズ	新規取得のため																																																													
(合同)ヴィーナス・プロパティーズ	新規設立のため																																																													
(合同)スコルピオンプロパティーズ	新規設立のため																																																													
(合同)ASNセカンド	新規設立のため																																																													
(合同)ASNサード	新規設立のため																																																													



項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																														
	<p>④新たに連結子会社から除外となった会社の名称及び変更の理由</p> <table border="1" data-bbox="459 257 911 1137"> <thead> <tr> <th>会社の名称</th> <th>変更の理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アパマンショップホームプランナー</td> <td>(株)ASNアセットマネジメントが吸収合併したため</td> </tr> <tr> <td>(株)アパマンショッププロパティ</td> <td>(株)アパマンショップリーシングが吸収合併したため</td> </tr> <tr> <td>(株)アパマンショップマンスリー</td> <td>(株)アパマンショップリーシングが吸収合併したため</td> </tr> <tr> <td>(株)アパマンショップ東海</td> <td>(株)アパマンショップリーシングが吸収合併したため</td> </tr> <tr> <td>(株)プロパティーズ九州</td> <td>小倉興産(株)(旧:小倉興産プロパティ(株))が吸収合併したため</td> </tr> <tr> <td>小倉興産(株)</td> <td>(株)ASアセットが吸収合併したため</td> </tr> <tr> <td>小倉興産(株)(旧:(株)ASアセット)</td> <td>(株)アパマンショップホールディングスが吸収合併したため</td> </tr> </tbody> </table> <p>⑤当連結会計年度に行った商号変更</p> <table border="1" data-bbox="459 1188 911 1574"> <thead> <tr> <th>旧商号</th> <th>新商号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ASアセット</td> <td>小倉興産(株)</td> </tr> <tr> <td>小倉興産プロパティ(株)</td> <td>小倉興産(株)</td> </tr> <tr> <td>(株)ASNネットワーク</td> <td>(株)アパマンショップネットワーク</td> </tr> <tr> <td>(株)リビングアド</td> <td>キャッチアップ・アド・エージェンシー(株)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) (株)ASアセットより商号変更した小倉興産(株)は、平成18年5月1日付の吸収合併契約の締結により、同年7月1日をもって、当社が吸収合併を行い、消滅会社となりました。なお、現在の小倉興産(株)は、小倉興産プロパティ(株)が商号変更を行ったものであります。</p>	会社の名称	変更の理由	(株)アパマンショップホームプランナー	(株)ASNアセットマネジメントが吸収合併したため	(株)アパマンショッププロパティ	(株)アパマンショップリーシングが吸収合併したため	(株)アパマンショップマンスリー	(株)アパマンショップリーシングが吸収合併したため	(株)アパマンショップ東海	(株)アパマンショップリーシングが吸収合併したため	(株)プロパティーズ九州	小倉興産(株)(旧:小倉興産プロパティ(株))が吸収合併したため	小倉興産(株)	(株)ASアセットが吸収合併したため	小倉興産(株)(旧:(株)ASアセット)	(株)アパマンショップホールディングスが吸収合併したため	旧商号	新商号	(株)ASアセット	小倉興産(株)	小倉興産プロパティ(株)	小倉興産(株)	(株)ASNネットワーク	(株)アパマンショップネットワーク	(株)リビングアド	キャッチアップ・アド・エージェンシー(株)	<p>④新たに連結子会社から除外となった会社の名称及び変更の理由</p> <table border="1" data-bbox="959 257 1410 781"> <thead> <tr> <th>会社の名称</th> <th>変更の理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アイマーケット</td> <td>会社清算のため</td> </tr> <tr> <td>(有)ジャパンエステート</td> <td>(株)ロッシュが吸収合併したため</td> </tr> <tr> <td>(株)ASNアセットマネジメント</td> <td>(株)AS-SZKiが吸収合併したため</td> </tr> <tr> <td>(株)タウンプラザ日本地建</td> <td>(株)日本地建が吸収合併したため</td> </tr> <tr> <td>(株)ASNテレワーク</td> <td>保有株式を全て譲渡したため</td> </tr> <tr> <td>キャッチアップ・アド・エージェンシー(株)</td> <td>会社清算のため</td> </tr> </tbody> </table> <p>⑤当連結会計年度に行った商号変更</p> <table border="1" data-bbox="959 1188 1410 1384"> <thead> <tr> <th>旧商号</th> <th>新商号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)鈴木工務店</td> <td>(株)AS-SZKi</td> </tr> <tr> <td>(株)ストップ・パーキング</td> <td>(株)アパマンショップリートパーク</td> </tr> </tbody> </table>	会社の名称	変更の理由	(株)アイマーケット	会社清算のため	(有)ジャパンエステート	(株)ロッシュが吸収合併したため	(株)ASNアセットマネジメント	(株)AS-SZKiが吸収合併したため	(株)タウンプラザ日本地建	(株)日本地建が吸収合併したため	(株)ASNテレワーク	保有株式を全て譲渡したため	キャッチアップ・アド・エージェンシー(株)	会社清算のため	旧商号	新商号	(株)鈴木工務店	(株)AS-SZKi	(株)ストップ・パーキング	(株)アパマンショップリートパーク
会社の名称	変更の理由																																															
(株)アパマンショップホームプランナー	(株)ASNアセットマネジメントが吸収合併したため																																															
(株)アパマンショッププロパティ	(株)アパマンショップリーシングが吸収合併したため																																															
(株)アパマンショップマンスリー	(株)アパマンショップリーシングが吸収合併したため																																															
(株)アパマンショップ東海	(株)アパマンショップリーシングが吸収合併したため																																															
(株)プロパティーズ九州	小倉興産(株)(旧:小倉興産プロパティ(株))が吸収合併したため																																															
小倉興産(株)	(株)ASアセットが吸収合併したため																																															
小倉興産(株)(旧:(株)ASアセット)	(株)アパマンショップホールディングスが吸収合併したため																																															
旧商号	新商号																																															
(株)ASアセット	小倉興産(株)																																															
小倉興産プロパティ(株)	小倉興産(株)																																															
(株)ASNネットワーク	(株)アパマンショップネットワーク																																															
(株)リビングアド	キャッチアップ・アド・エージェンシー(株)																																															
会社の名称	変更の理由																																															
(株)アイマーケット	会社清算のため																																															
(有)ジャパンエステート	(株)ロッシュが吸収合併したため																																															
(株)ASNアセットマネジメント	(株)AS-SZKiが吸収合併したため																																															
(株)タウンプラザ日本地建	(株)日本地建が吸収合併したため																																															
(株)ASNテレワーク	保有株式を全て譲渡したため																																															
キャッチアップ・アド・エージェンシー(株)	会社清算のため																																															
旧商号	新商号																																															
(株)鈴木工務店	(株)AS-SZKi																																															
(株)ストップ・パーキング	(株)アパマンショップリートパーク																																															

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)														
	<p>⑥議決権の過半数を所有しているにも関わらず子会社としなかった状況</p> <p>(イ)当該子会社の名称       (有)エス・オー・ピー</p> <p>(ロ)子会社としなかった理由       (有)エス・オー・ピーが保有する有価証券を売買目的有価証券として取得するため、同社株式を一時的に取得したためであります。</p>	<p>⑥議決権の過半数を所有しているにも関わらず子会社としなかった状況</p> <p>同左</p>														
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>①持分法適用の関連会社数：4社</p> <p>②主要な持分法適用会社の名称       (株)コマーシャル・アールイー       Uni asset       (株)ラフォーレ原宿・小倉       (株)イーケア</p> <p>③新たに持分法適用会社となった会社の名称及び変更の理由</p> <table border="1" data-bbox="475 792 917 873"> <thead> <tr> <th>会社の名称</th> <th>変更の理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)イーケア</td> <td>新規取得のため</td> </tr> </tbody> </table> <p>④新たに持分法適用会社から除外となった会社の名称及び変更の理由</p> <table border="1" data-bbox="475 952 917 1520"> <thead> <tr> <th>会社の名称</th> <th>変更の理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エイエヌエヌ・ジャパン</td> <td>議決権の35%を所有しているものの、財務上又は営業上もしくは事業上の関係からみて財務及び営業又は事業の方針の決定に関して重要な影響を与えることができないため</td> </tr> <tr> <td>(株)鈴木工務店</td> <td>株式を追加取得したことにより連結子会社となったため</td> </tr> <tr> <td>小倉興産エネルギー(株)</td> <td>保有株式を全部売却したため</td> </tr> <tr> <td>(株)エイマックス</td> <td>保有株式を全部売却したため</td> </tr> </tbody> </table> <p>⑤議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を所有しているにもかかわらず関連会社としなかった会社等の名称及び理由</p> <p>(イ)当該会社等の名称       (株)エイエヌエヌ・ジャパン</p> <p>(ロ)関連会社としなかった理由       (株)エイエヌエヌ・ジャパンは、当社が議決権の35%を所有しているものの、財務上又は営業上もしくは事業上の関係からみて財務及び営業又は事業の方針の決定に関して重要な影響を与えることができないため関連会社としておりません。</p>	会社の名称	変更の理由	(株)イーケア	新規取得のため	会社の名称	変更の理由	(株)エイエヌエヌ・ジャパン	議決権の35%を所有しているものの、財務上又は営業上もしくは事業上の関係からみて財務及び営業又は事業の方針の決定に関して重要な影響を与えることができないため	(株)鈴木工務店	株式を追加取得したことにより連結子会社となったため	小倉興産エネルギー(株)	保有株式を全部売却したため	(株)エイマックス	保有株式を全部売却したため	<p>①持分法適用の関連会社数：4社</p> <p>②主要な持分法適用会社の名称       (株)コマーシャル・アールイー       Uni asset       (株)ラフォーレ原宿・小倉       (株)イーケア</p> <p>③ —</p> <p>④ —</p> <p>⑤議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を所有しているにもかかわらず関連会社としなかった会社等の名称及び理由</p> <p>同左</p>
会社の名称	変更の理由															
(株)イーケア	新規取得のため															
会社の名称	変更の理由															
(株)エイエヌエヌ・ジャパン	議決権の35%を所有しているものの、財務上又は営業上もしくは事業上の関係からみて財務及び営業又は事業の方針の決定に関して重要な影響を与えることができないため															
(株)鈴木工務店	株式を追加取得したことにより連結子会社となったため															
小倉興産エネルギー(株)	保有株式を全部売却したため															
(株)エイマックス	保有株式を全部売却したため															

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																								
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="448 264 735 314">会社名</th> <th data-bbox="735 264 932 314">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="448 314 735 406">㈱鈴木工務店及びその連結子会社5社</td> <td data-bbox="735 314 932 406">3月31日※1</td> </tr> <tr> <td data-bbox="448 406 735 460">駒矢ビル㈱</td> <td data-bbox="735 406 932 460">3月31日※1</td> </tr> <tr> <td data-bbox="448 460 735 552">㈱ロッシュ及びその連結子会社2社</td> <td data-bbox="735 460 932 552">3月31日※1</td> </tr> <tr> <td data-bbox="448 552 735 644">愛泊満不動産経営管理有限公司</td> <td data-bbox="735 552 932 644">12月31日※1</td> </tr> <tr> <td data-bbox="448 644 735 736">アパマンショップコリア</td> <td data-bbox="735 644 932 736">12月31日※1</td> </tr> <tr> <td data-bbox="448 736 735 827">アパマンショップコリア仲介</td> <td data-bbox="735 736 932 827">12月31日※1</td> </tr> <tr> <td data-bbox="448 827 735 882">㈱日本地建</td> <td data-bbox="735 827 932 882">12月31日※3</td> </tr> <tr> <td data-bbox="448 882 735 974">㈱カンリ(㈱日本地建の連結子会社)</td> <td data-bbox="735 882 932 974">8月31日※2</td> </tr> <tr> <td data-bbox="448 974 735 1065">㈱タウンプラザ日本地建</td> <td data-bbox="735 974 932 1065">6月30日※2</td> </tr> <tr> <td data-bbox="448 1065 735 1157">(有)エイエSPORTスクエア</td> <td data-bbox="735 1065 932 1157">8月31日※2</td> </tr> <tr> <td data-bbox="448 1157 735 1212">(有)ASNトレード</td> <td data-bbox="735 1157 932 1212">2月28日※4</td> </tr> <tr> <td data-bbox="448 1212 735 1290">(有)ASNディベロップメント</td> <td data-bbox="735 1212 932 1290">2月28日※4</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	決算日	㈱鈴木工務店及びその連結子会社5社	3月31日※1	駒矢ビル㈱	3月31日※1	㈱ロッシュ及びその連結子会社2社	3月31日※1	愛泊満不動産経営管理有限公司	12月31日※1	アパマンショップコリア	12月31日※1	アパマンショップコリア仲介	12月31日※1	㈱日本地建	12月31日※3	㈱カンリ(㈱日本地建の連結子会社)	8月31日※2	㈱タウンプラザ日本地建	6月30日※2	(有)エイエSPORTスクエア	8月31日※2	(有)ASNトレード	2月28日※4	(有)ASNディベロップメント	2月28日※4	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="948 264 1235 314">会社名</th> <th data-bbox="1235 264 1431 314">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="948 314 1235 406">(株)AS-SZKi及び同社の連結子会社10社</td> <td data-bbox="1235 314 1431 406">3月31日※1</td> </tr> <tr> <td data-bbox="948 406 1235 497">グロースリート・アドバイザーズ㈱</td> <td data-bbox="1235 406 1431 497">3月31日※1</td> </tr> <tr> <td data-bbox="948 497 1235 589">(有)インクコーポレーション福岡</td> <td data-bbox="1235 497 1431 589">3月31日※1</td> </tr> <tr> <td data-bbox="948 589 1235 681">愛泊満不動産経営管理有限公司</td> <td data-bbox="1235 589 1431 681">12月31日※1</td> </tr> <tr> <td data-bbox="948 681 1235 773">アパマンショップコリア</td> <td data-bbox="1235 681 1431 773">12月31日※1</td> </tr> <tr> <td data-bbox="948 773 1235 864">アパマンショップコリア仲介</td> <td data-bbox="1235 773 1431 864">12月31日※1</td> </tr> <tr> <td data-bbox="948 864 1235 956">GLOVER. LTD.</td> <td data-bbox="1235 864 1431 956">12月31日※1</td> </tr> <tr> <td data-bbox="948 956 1235 1048">(有)エイエSPORTスクエア</td> <td data-bbox="1235 956 1431 1048">8月31日※2</td> </tr> <tr> <td data-bbox="948 1048 1235 1140">(有)ジュピター・プロパティーズ</td> <td data-bbox="1235 1048 1431 1140">1月31日※1</td> </tr> <tr> <td data-bbox="948 1140 1235 1231">(有)ローレル・キャピタル</td> <td data-bbox="1235 1140 1431 1231">1月31日※1</td> </tr> <tr> <td data-bbox="948 1231 1235 1323">(有)パーキング・ソリューションズ</td> <td data-bbox="1235 1231 1431 1323">1月31日※1</td> </tr> <tr> <td data-bbox="948 1323 1235 1415">(合同)マーキュリーキャピタル</td> <td data-bbox="1235 1323 1431 1415">1月31日※1</td> </tr> <tr> <td data-bbox="948 1415 1235 1506">(合同)カシオペア・プロパティーズ</td> <td data-bbox="1235 1415 1431 1506">1月31日※1</td> </tr> <tr> <td data-bbox="948 1506 1235 1581">(合同)ヴィーナス・プロパティーズ</td> <td data-bbox="1235 1506 1431 1581">1月31日※1</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	決算日	(株)AS-SZKi及び同社の連結子会社10社	3月31日※1	グロースリート・アドバイザーズ㈱	3月31日※1	(有)インクコーポレーション福岡	3月31日※1	愛泊満不動産経営管理有限公司	12月31日※1	アパマンショップコリア	12月31日※1	アパマンショップコリア仲介	12月31日※1	GLOVER. LTD.	12月31日※1	(有)エイエSPORTスクエア	8月31日※2	(有)ジュピター・プロパティーズ	1月31日※1	(有)ローレル・キャピタル	1月31日※1	(有)パーキング・ソリューションズ	1月31日※1	(合同)マーキュリーキャピタル	1月31日※1	(合同)カシオペア・プロパティーズ	1月31日※1	(合同)ヴィーナス・プロパティーズ	1月31日※1
	会社名	決算日																																																								
	㈱鈴木工務店及びその連結子会社5社	3月31日※1																																																								
	駒矢ビル㈱	3月31日※1																																																								
	㈱ロッシュ及びその連結子会社2社	3月31日※1																																																								
	愛泊満不動産経営管理有限公司	12月31日※1																																																								
	アパマンショップコリア	12月31日※1																																																								
	アパマンショップコリア仲介	12月31日※1																																																								
	㈱日本地建	12月31日※3																																																								
	㈱カンリ(㈱日本地建の連結子会社)	8月31日※2																																																								
	㈱タウンプラザ日本地建	6月30日※2																																																								
	(有)エイエSPORTスクエア	8月31日※2																																																								
	(有)ASNトレード	2月28日※4																																																								
	(有)ASNディベロップメント	2月28日※4																																																								
会社名	決算日																																																									
(株)AS-SZKi及び同社の連結子会社10社	3月31日※1																																																									
グロースリート・アドバイザーズ㈱	3月31日※1																																																									
(有)インクコーポレーション福岡	3月31日※1																																																									
愛泊満不動産経営管理有限公司	12月31日※1																																																									
アパマンショップコリア	12月31日※1																																																									
アパマンショップコリア仲介	12月31日※1																																																									
GLOVER. LTD.	12月31日※1																																																									
(有)エイエSPORTスクエア	8月31日※2																																																									
(有)ジュピター・プロパティーズ	1月31日※1																																																									
(有)ローレル・キャピタル	1月31日※1																																																									
(有)パーキング・ソリューションズ	1月31日※1																																																									
(合同)マーキュリーキャピタル	1月31日※1																																																									
(合同)カシオペア・プロパティーズ	1月31日※1																																																									
(合同)ヴィーナス・プロパティーズ	1月31日※1																																																									
<p>※1. 連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>※2. 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>※3. 平成18年6月30日で仮決算を実施したうえで、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>※4. 平成18年8月31日で仮決算を実施したうえで、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>※1. 連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>※2. 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>																																																									

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)															
		<p>なお、下記の連結子会社については、決算日を9月30日に変更しております。</p> <table border="1" data-bbox="932 301 1428 526"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>旧決算日</th> <th>当事業年度の月数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>駒矢ビル(株)</td> <td>3月31日</td> <td>6ヶ月</td> </tr> <tr> <td>(株)ロッシュ</td> <td>3月31日</td> <td>6ヶ月</td> </tr> <tr> <td>(株)日本地建</td> <td>12月31日</td> <td>9ヶ月</td> </tr> <tr> <td>カンリ(株)</td> <td>8月31日</td> <td>13ヶ月</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	旧決算日	当事業年度の月数	駒矢ビル(株)	3月31日	6ヶ月	(株)ロッシュ	3月31日	6ヶ月	(株)日本地建	12月31日	9ヶ月	カンリ(株)	8月31日	13ヶ月
会社名	旧決算日	当事業年度の月数															
駒矢ビル(株)	3月31日	6ヶ月															
(株)ロッシュ	3月31日	6ヶ月															
(株)日本地建	12月31日	9ヶ月															
カンリ(株)	8月31日	13ヶ月															
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券 (イ) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (ロ) 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。 (ハ) その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、匿名組合出資金の会計処理は、以下のとおりになっております(連結で消去される匿名組合出資金は除く)。 (イ) 貸借対照表の表示 当社及び一部の連結子会社は匿名組合出資を行っており、短期間での転売を目的とした不動産ファンド等から生じる営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的有価証券」に、それ以外の営業上の出資金を投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」に、営業目的以外の出資金を「投資有価証券」に計上しております。</p>	<p>①有価証券 (イ) 売買目的有価証券 同左 (ロ) 満期保有目的の債券 同左 (ハ) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  なお、匿名組合出資金の会計処理は、以下のとおりになっております(連結で消去される匿名組合出資金は除く)。 (イ) 貸借対照表の表示 当社及び一部の連結子会社は匿名組合出資を行っており、不動産ファンド等から生じる営業上の出資金を投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」に、営業目的以外の出資金を「投資有価証券」に計上しております。</p>															

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(ロ) 損益区分 「短期営業目的有価証券」の転売については、売上高及び売上原価に総額で計上しております。また、当社及び一部の連結子会社が営業目的として出資している匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については純額を売上高に計上しております。さらに営業目的以外の目的で出資している匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については純額を営業外損益に計上しております。なお、これらに対応し、「短期営業目的有価証券」「長期営業目的投資有価証券」「投資有価証券」をそれぞれ加減する処理としております。</p> <p>(ハ) 払戻し処理 出資金の払い戻し(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)については、「短期営業目的有価証券」、「長期営業目的投資有価証券」、「投資有価証券」をそれぞれ減額する処理としております。</p> <p>② 棚卸資産 (イ) 商品 主として最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 販売用不動産 個別原価法を採用しております。 また、賃貸中の建物については定額法にて減価償却を行っております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年～51年</p> <p>(ハ) —</p> <p>(ニ) 未成工事支出金 個別原価法を採用しております。</p> <p>(ホ) 仕掛品 個別原価法を採用しております。</p>	<p>(ロ) 損益区分 当社及び一部の連結子会社が営業目的として出資している匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については純額を売上高に計上しております。さらに営業目的以外の目的で出資している匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については純額を営業外損益に計上しております。なお、これらに対応し、「長期営業目的投資有価証券」「投資有価証券」をそれぞれ加減する処理としております。</p> <p>(ハ) 払戻し処理 出資金の払い戻し(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)については、「長期営業目的投資有価証券」、「投資有価証券」をそれぞれ減額する処理としております。</p> <p>② 棚卸資産 (イ) 商品 同左</p> <p>(ロ) 販売用不動産 同左</p> <p>(ハ) 不動産信託受益権 個別原価法を採用しております。</p> <p>(ニ) 未成工事支出金 同左</p> <p>(ホ) 仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																		
(2)重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>①有形固定資産</p> <p>自社利用の有形固定資産については主に定率法を採用しております。 また、賃貸目的の有形固定資産については、主に定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～57年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3年～17年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>商標権</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>販売用のソフトウェア</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>自社利用のソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3年～57年	工具器具備品	3年～20年	機械装置及び運搬具	3年～17年	商標権	10年	販売用のソフトウェア	3年	自社利用のソフトウェア	5年	<p>①有形固定資産</p> <p>自社利用の有形固定資産については主に定率法を採用しております。 また、賃貸目的の有形固定資産については、主に定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～57年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3年～17年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	3年～57年	工具器具備品	3年～20年	機械装置及び運搬具	3年～17年
建物及び構築物	3年～57年																			
工具器具備品	3年～20年																			
機械装置及び運搬具	3年～17年																			
商標権	10年																			
販売用のソフトウェア	3年																			
自社利用のソフトウェア	5年																			
建物及び構築物	3年～57年																			
工具器具備品	3年～20年																			
機械装置及び運搬具	3年～17年																			
(3)繰延資産の処理方法	<p>①株式交付費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>②開業費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>③社債発行費</p> <p>償還期間にて均等償却しております。</p>	<p>①株式交付費</p> <p>同左</p> <p>②開業費</p> <p>同左</p> <p>③社債発行費</p> <p>同左</p>																		
(4)重要な引当金の計上 基準	<p>①貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>②賞与引当金</p> <p>同左</p>																		

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>③退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、過去勤務債務は発生連結会計年度から、数理計算上の差異は翌連結会計年度から費用処理をしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 連結子会社の一部では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>⑤完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>⑥債務保証損失引当金 取引先への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担額を計上しております。</p> <p>⑦ —</p>	<p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤完成工事補償引当金 同左</p> <p>⑥債務保証損失引当金 同左</p> <p>⑦ポイント引当金 カード会員に付与したポイントによる費用負担に備えるため、当連結会計年度末における費用負担見込額を計上しております。 (追加情報) カード会員に付与したポイントによる費用負担に備えるため、当連結会計年度よりポイント引当金を設定しています。この結果、販売費及び一般管理費が、16百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、同額減少しております。</p>
(5)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	同左
(6)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(7)重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 為替予約が付されている外貨建金銭債務(米貨建インパクトローン)については、振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ 為替予約取引 ヘッジ対象・・・借入金、外貨建金銭債務(米貨建インパクトローン)</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた内部規程に基づきヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 米貨建インパクトローンの元本返済及び利息支払については円貨によるキャッシュ・フローを確定させるため、当該インパクトローン取組時のその元利ともに為替予約を付しております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。 米貨建インパクトローンについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一のため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>①消費税等の会計処理 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれん償却に関する事項	<p>①のれん 原則として3年間の均等償却を行っております。ただし、事業計画等により効果の発現する期間を合理的に見積もることが可能な場合は、当該期間（最長20年）において均等償却を行っております。</p> <p>②負ののれん 原則として5年間の均等償却を行っております。ただし、非償却資産の時価評価を起因として発生したのれん(貸方)については、規則的な償却は行わず、対象となる非償却資産の売却又は減損が行われた場合に対応するのれん(貸方)の償却を行っております。</p>	<p>①のれん 同左</p> <p>②負ののれん 同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>1. (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、13,656百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—</p>
<p>2. (投資事業組合等への出資に係る会計処理) 当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用しております。これにより、特別目的会社5社を連結の範囲に含め、総資産2,862百万円、売上高10,075百万円、売上総利益563百万円がそれぞれ増加し、経常利益12百万円、税金等調整前当期純利益177百万円、当期純利益162百万円が減少しております。 なお、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告20号 平成18年9月8日)が当期下期において公表・適用されたため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。 従って、当中間連結会計期間は、同取扱いを適用した場合に比べ、総資産4,633百万円、売上高5,145百万円、売上総利益276百万円、営業利益85百万円、経常利益55百万円、税金等調整前中間純利益20百万円、中間純利益20百万円がそれぞれ増加しております。</p>	<p>—</p>
<p>3. (ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p>
<p>4. (企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等に関する会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>—</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(1)連結貸借対照表 前連結会計年度において「営業権」「連結調整勘定」(借方)として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。また、前連結会計年度において「連結調整勘定」(貸方)として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。	(1)連結貸借対照表 前連結会計年度において「棚卸資産」に含めて表示しておりました「不動産信託受益権」は、金額の重要性が増したことから、当連結会計年度より「不動産信託受益権」として表示しております。 なお、前連結会計年度における「不動産信託受益権」は387百万円であります。
(2)連結損益計算書 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」(貸方)として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。	(2)連結損益計算書 前連結会計年度まで営業外費用に区分掲記しておりました「開業費」は、金額の重要性が乏しいため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「開業費」の金額は0百万円であります。
(3)連結損益計算書 前連結会計年度まで営業外費用の「新株発行費」として表示していた新株の発行に係る費用は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)の適用により、当連結会計年度から「株式交付費」として表示しております。	(3)連結損益計算書 前連結会計年度まで営業外費用に区分掲記しておりました「投資有価証券売却損」は、金額の重要性が乏しいため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「投資有価証券売却損」の金額は0百万円であります。
(4)連結キャッシュ・フロー計算書 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」「負ののれん償却額」と表示しております。また、前連結会計年度において「減価償却費」として掲記されていたもののうち営業権の償却額については、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。	(4)連結損益計算書 前連結会計年度まで特別損失に区分掲記しておりました「事業再編費用」は、金額の重要性が乏しいため、特別損失の「その他特別損失」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「事業再編費用」の金額は11百万円であります。
(5)連結キャッシュ・フロー計算書 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他資産の減少額(△増加額)」及び「その他負債の増加額(△減少額)」は、当連結会計年度より明瞭表示の観点から、「その他」として純額表示することに変更いたしました。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「その他資産の減少額(△増加額)」及び「その他負債の増加額(△減少額)」は、それぞれ702百万円、△1,395百万円であります。	(5)連結キャッシュ・フロー計算書 投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の返還による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「敷金及び保証金の返還による収入」は56百万円であります。

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
賃貸用として保有していた下記の固定資産を販売用として保有目的を変更したため、当連結会計年度において棚卸資産へ振り替えております。 建物 2,877百万円 土地 10,158百万円	—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)																																																														
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,281百万円</p> <p>※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 3,895百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。 (1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">247百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">677百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6,992百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">12,222百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,724百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産その他</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,897百万円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">15,560百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">11,320百万円</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">11,693百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,573百万円</td></tr> </table> <p>なお、平成18年10月31日に担保資産として子会社株式6,582百万円を差し入れております。</p> <p>(2)上記(1)の資産のうち、取引先の金融機関借入金に対する債務保証の担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">492百万円</td></tr> <tr><td>上記に対応する債務</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> </table> <p>(3)連結子会社の五朋建設㈱の借入金のうち一部金融機関からの借入金193百万円については、五朋建設㈱代表取締役社長鈴木菊三郎個人から債務の保証を受けております。</p> <p>※4. 投資有価証券のうち1,760百万円(時価総額3,354百万円)については、貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を「貸株担保預り金」に1,700百万円計上しております。</p>	現金及び預金	247百万円	棚卸資産	677百万円	建物及び構築物	6,992百万円	土地	12,222百万円	無形固定資産その他	7百万円	投資有価証券	1,724百万円	投資その他の資産その他	25百万円	合 計	21,897百万円	短期借入金	15,560百万円	長期借入金	11,320百万円	社債	11,693百万円	合 計	38,573百万円	建物	39百万円	土地	492百万円	上記に対応する債務	189百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,863万円</p> <p>※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 4,005百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。 (1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">12,380百万円</td></tr> <tr><td>不動産信託受益権</td><td style="text-align: right;">6,106百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,946百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">9,547百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,589百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,803百万円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年以内償還予定社債</td><td style="text-align: right;">1,164百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">25,540百万円</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">9,315百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">12,501百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,521百万円</td></tr> </table> <p>(2)上記(1)の資産のうち、取引先の金融機関借入金に対する債務保証の担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">492百万円</td></tr> <tr><td>上記に対応する債務</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> </table> <p>(3) —</p> <p>※4. 投資有価証券のうち2,440百万円(時価総額2,944百万円)については、貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を「貸株担保預り金」に1,700百万円計上しております。</p>	現金及び預金	223百万円	棚卸資産	12,380百万円	不動産信託受益権	6,106百万円	建物及び構築物	4,946百万円	土地	9,547百万円	無形固定資産その他	8百万円	投資有価証券	1,589百万円	合 計	34,803百万円	一年以内償還予定社債	1,164百万円	短期借入金	25,540百万円	社債	9,315百万円	長期借入金	12,501百万円	合 計	48,521百万円	建物	37百万円	土地	492百万円	上記に対応する債務	115百万円
現金及び預金	247百万円																																																														
棚卸資産	677百万円																																																														
建物及び構築物	6,992百万円																																																														
土地	12,222百万円																																																														
無形固定資産その他	7百万円																																																														
投資有価証券	1,724百万円																																																														
投資その他の資産その他	25百万円																																																														
合 計	21,897百万円																																																														
短期借入金	15,560百万円																																																														
長期借入金	11,320百万円																																																														
社債	11,693百万円																																																														
合 計	38,573百万円																																																														
建物	39百万円																																																														
土地	492百万円																																																														
上記に対応する債務	189百万円																																																														
現金及び預金	223百万円																																																														
棚卸資産	12,380百万円																																																														
不動産信託受益権	6,106百万円																																																														
建物及び構築物	4,946百万円																																																														
土地	9,547百万円																																																														
無形固定資産その他	8百万円																																																														
投資有価証券	1,589百万円																																																														
合 計	34,803百万円																																																														
一年以内償還予定社債	1,164百万円																																																														
短期借入金	25,540百万円																																																														
社債	9,315百万円																																																														
長期借入金	12,501百万円																																																														
合 計	48,521百万円																																																														
建物	37百万円																																																														
土地	492百万円																																																														
上記に対応する債務	115百万円																																																														

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)																								
<p>※5. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行15行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right; width: 40%;">19,905百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">11,885百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差 引 額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,019百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 財務制限条項</p> <p>①当社グループにおきましては、借入金のうち、コミットメントライン契約(残高合計1,500百万円)には、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(条項)</p> <p>各営業年度の決算期において有価証券報告書等に記載される損益計算書及び連結損益計算書における経常損益がそれぞれ損失となった場合。</p> <p>②当社グループにおきましては、借入金のうち、あおぞら銀行との個別金銭消費貸借契約(残高合計1,000百万円)には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(条項)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 各営業年度の決算期の末日において、決算書類等に記載される連結貸借対照表における資本の部の合計金額が100億円を下回った場合。</li> <li>2. 各営業年度の決算期の末日において、決算書類等に記載される連結損益計算書における経常損益が損失となった場合。</li> </ol> <p>※7. 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)土肥ふじやホテル</td> <td style="text-align: right; width: 40%;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)三裕プランニング</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </table> <p>※8. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right; width: 40%;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	19,905百万円	借入実行残高	11,885百万円	差 引 額	8,019百万円	(株)土肥ふじやホテル	189百万円	(有)三裕プランニング	49百万円	受取手形	0百万円	支払手形	79百万円	<p>※5. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行15行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right; width: 40%;">30,749百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">20,356百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差 引 額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,393百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 財務制限条項</p> <p>①当社グループにおきましては、借入金のうち、コミットメントライン契約(残高合計2,500百万円)には、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(条項)</p> <p>各営業年度の決算期において有価証券報告書等に記載される損益計算書及び連結損益計算書における経常損益がそれぞれ損失となった場合。</p> <p>②当社グループにおきましては、借入金のうち、あおぞら銀行との個別金銭消費貸借契約(残高合計800百万円)には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(条項)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 各営業年度の決算期の末日において、決算書類等に記載される連結貸借対照表における株主資本及び評価・換算差額等の合計金額が100億円を下回った場合。</li> <li>2. 各営業年度の決算期の末日において、決算書類等に記載される連結損益計算書における経常損益が損失となった場合。</li> </ol> <p>※7. 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)土肥ふじやホテル</td> <td style="text-align: right; width: 40%;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)三裕プランニング</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table> <p>※8. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	30,749百万円	借入実行残高	20,356百万円	差 引 額	10,393百万円	(株)土肥ふじやホテル	115百万円	(有)三裕プランニング	45百万円
当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	19,905百万円																								
借入実行残高	11,885百万円																								
差 引 額	8,019百万円																								
(株)土肥ふじやホテル	189百万円																								
(有)三裕プランニング	49百万円																								
受取手形	0百万円																								
支払手形	79百万円																								
当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	30,749百万円																								
借入実行残高	20,356百万円																								
差 引 額	10,393百万円																								
(株)土肥ふじやホテル	115百万円																								
(有)三裕プランニング	45百万円																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">3,063百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">383百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">913百万円</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は169百万円です。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15百万円</td></tr> </table> <p>※6. 減損損失 当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 減損損失を認識した資産は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">処分予定資産</td> <td style="text-align: center;">福岡県北九州市</td> <td style="text-align: center;">建物、土地の全面時価評価に関わるのれん及び繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">福岡県北九州市</td> <td style="text-align: center;">会員権</td> </tr> </tbody> </table>	給料手当	3,063百万円	賞与引当金繰入額	383百万円	退職給付引当金繰入額	66百万円	役員退職慰労引当金繰入額	13百万円	貸倒引当金繰入額	92百万円	賃借料	913百万円	建物及び構築物	3百万円	その他	0百万円	計	3百万円	建物及び構築物	11百万円	その他	2百万円	計	14百万円	建物及び構築物	12百万円	その他	3百万円	計	15百万円	用途	場所	種類	処分予定資産	福岡県北九州市	建物、土地の全面時価評価に関わるのれん及び繰延税金資産	福岡県北九州市	会員権	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">4,796百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">512百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,837百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1,099百万円</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は250百万円です。</p> <p>※3. —</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物、構築物及び土地</td><td style="text-align: right;">315百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">334百万円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50百万円</td></tr> </table> <p>※6. 減損損失 当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 減損損失を認識した資産は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">処分予定資産</td> <td style="text-align: center;">福岡県福岡市</td> <td style="text-align: center;">土地、建物等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">店舗資産</td> <td style="text-align: center;">東京都港区他 (9件)</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> </tr> </tbody> </table>	給料手当	4,796百万円	賞与引当金繰入額	512百万円	退職給付引当金繰入額	26百万円	役員退職慰労引当金繰入額	21百万円	貸倒引当金繰入額	105百万円	ポイント引当金繰入額	16百万円	賃借料	1,837百万円	のれん償却額	1,099百万円	建物、構築物及び土地	315百万円	その他	19百万円	計	334百万円	建物及び構築物	22百万円	その他	28百万円	計	50百万円	用途	場所	種類	処分予定資産	福岡県福岡市	土地、建物等	店舗資産	東京都港区他 (9件)	建物、構築物等	その他	—	のれん
給料手当	3,063百万円																																																																														
賞与引当金繰入額	383百万円																																																																														
退職給付引当金繰入額	66百万円																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円																																																																														
貸倒引当金繰入額	92百万円																																																																														
賃借料	913百万円																																																																														
建物及び構築物	3百万円																																																																														
その他	0百万円																																																																														
計	3百万円																																																																														
建物及び構築物	11百万円																																																																														
その他	2百万円																																																																														
計	14百万円																																																																														
建物及び構築物	12百万円																																																																														
その他	3百万円																																																																														
計	15百万円																																																																														
用途	場所	種類																																																																													
処分予定資産	福岡県北九州市	建物、土地の全面時価評価に関わるのれん及び繰延税金資産																																																																													
	福岡県北九州市	会員権																																																																													
給料手当	4,796百万円																																																																														
賞与引当金繰入額	512百万円																																																																														
退職給付引当金繰入額	26百万円																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	21百万円																																																																														
貸倒引当金繰入額	105百万円																																																																														
ポイント引当金繰入額	16百万円																																																																														
賃借料	1,837百万円																																																																														
のれん償却額	1,099百万円																																																																														
建物、構築物及び土地	315百万円																																																																														
その他	19百万円																																																																														
計	334百万円																																																																														
建物及び構築物	22百万円																																																																														
その他	28百万円																																																																														
計	50百万円																																																																														
用途	場所	種類																																																																													
処分予定資産	福岡県福岡市	土地、建物等																																																																													
店舗資産	東京都港区他 (9件)	建物、構築物等																																																																													
その他	—	のれん																																																																													

前連結会計年度  
(自 平成17年10月1日  
至 平成18年9月30日)

当社グループは、店舗用資産は店舗単位で、その他の事業用資産はセグメント単位で、処分予定資産は、個々の物件単位で資産のグルーピングを行いました。

①AM事業については、処分予定資産のうち固定資産の売却合意価額が簿価を下回っているものを減額し、当該減少額を減損損失(645百万円)として特別損失に計上しております。

種類	金額
のれん	380百万円
繰延税金資産	261百万円
会員権	4百万円
合計	645百万円

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、正味売却可能額は主として売却合意価額を使用しております。

※7.

—

当連結会計年度  
(自 平成18年10月1日  
至 平成19年9月30日)

当社グループは、店舗用資産は店舗単位で、その他の事業用資産はセグメント単位で、処分予定資産は、個々の物件単位で資産のグルーピングを行いました。

①その他事業(不動産ポータル事業)については、処分予定資産のうち固定資産の売却予定価額が簿価を下回っているものを減額し、当該減少額を減損損失(1,353百万円)として特別損失に計上しております。また、のれんについては株式取得時に検討した事業計画により想定した収益が見込めなくなったことから、その使用価値を測定し減損損失(380百万円)を特別損失に計上しております。

処分予定資産の土地建物等は、不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額を回収可能価額としており、のれんの使用価値については、将来キャッシュフローを年率5.286%で割引いて算定しております。

種類	金額
土地建物等	1,353百万円
のれん	380百万円
合計	1,734百万円

②賃貸斡旋事業については店舗の建物及びリース資産等について、閉店による場合には全額、それ以外では使用価値が簿価を下回っている場合に減額し、減損損失(127百万円)を特別損失に計上しております。使用価値は将来キャッシュフローを年率3.298%で割引いて算定しております。

種類	金額
建物等	93百万円
リース資産	33百万円
合計	127百万円

③プリンシパル・インベストメント事業については、処分予定資産のうち固定資産の売却合意価額が簿価を下回っているものを減額し、当該減少額を減損損失(97百万円)として特別損失に計上しております。当資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、正味売却可能額は主として売却合意価額を使用しております。

種類	金額
のれん	97百万円

※7. 持分変動利益

連結子会社(株)AS-SZKiと連結子会社(株)ASNAセットマネジメントの合併に伴う持分の変動によるものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1. 2	1,007,367	20,311	—	1,027,678
合計	1,007,367	20,311	—	1,027,678
自己株式				
普通株式(注)2. 3	1,605	—	79	1,526
合計	1,605	—	79	1,526

(注)1. 発行済株式の総数の増加は、新株予約権の権利行使、小倉興産㈱の吸収合併(効力発生日:平成18年7月1日)及び㈱アパマンショップマンズリーとの株式交換(効力発生日:平成18年8月1日)による増加分であります。

2. 平成18年4月1日付で普通株式1株を3株に分割しているため、前連結会計年度末株式数は、分割後の株式数で記載しております。

3. 自己株式の株式数の減少は、持分法適用会社が保有していた自己株式(当社株式)の売却による減少分ではありません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月21日 定時株主総会	普通株式	653	650	平成17年9月30日	平成17年12月21日

(注) 平成18年4月1日付で普通株式1株を3株に分割しているため、1株当たり配当額は、分割後の株式数で記載しております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月28日 定時株主総会	普通株式	1,026	利益剰余金	1,000	平成18年9月30日	平成18年12月29日



当連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	1,027,678	4,233	—	1,031,911
合計	1,027,678	4,233	—	1,031,911
自己株式				
普通株式(注)2	1,526	60,000	—	61,526
合計	1,526	60,000	—	61,526

(注)1. 発行済株式の総数の増加は、新株予約権の権利行使による増加分であります。

2. 自己株式の株式数の増加は、取締役会決議により市場から買受けたものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月28日 定時株主総会	普通株式	1,026	1,000	平成18年9月30日	平成18年12月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月26日 取締役会	普通株式	1,455	利益剰余金	1,500	平成19年9月30日	平成19年12月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,614百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△683百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,930百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった主な会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出又は収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>① ㈱ロッッシュ他2社(注)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,348百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">606百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,060百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△481百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△0百万円</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">522百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">△153百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得による支出</td> <td style="text-align: right;">368百万円</td> </tr> </table> <p>(注)㈱ロッッシュ株式取得に伴い、同社の連結子会社2社も含んでおります。</p> <p>② ㈱駒矢ビル</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,506百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△417百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△272百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△331百万円</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">490百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">△29百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得による支出</td> <td style="text-align: right;">461百万円</td> </tr> </table> <p>③ ㈱システムソフト</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,315百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,443百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,524百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,987百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△115百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△660百万円</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,519百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">△278百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得による支出</td> <td style="text-align: right;">2,240百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,614百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△683百万円	現金及び現金同等物	11,930百万円	流動資産	1,348百万円	固定資産	108百万円	のれん	606百万円	流動負債	△1,060百万円	固定負債	△481百万円	少数株主持分	△0百万円	取得原価	522百万円	現金及び現金同等物	△153百万円	差引：株式取得による支出	368百万円	流動資産	1,506百万円	固定資産	5百万円	負ののれん	△417百万円	流動負債	△272百万円	固定負債	△331百万円	取得原価	490百万円	現金及び現金同等物	△29百万円	差引：株式取得による支出	461百万円	流動資産	1,315百万円	固定資産	2,443百万円	のれん	1,524百万円	流動負債	△1,987百万円	固定負債	△115百万円	少数株主持分	△660百万円	取得原価	2,519百万円	現金及び現金同等物	△278百万円	差引：株式取得による支出	2,240百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,605百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△577百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,027百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった主な会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出又は収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>① ㈱パレックス他3社(注)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,681百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,630百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,515百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,972百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△699百万円</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,156百万円</td> </tr> <tr> <td>期首取得原価</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">△611百万円</td> </tr> <tr> <td>当期取得原価</td> <td style="text-align: right;">2,545百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">△471百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得による支出</td> <td style="text-align: right;">2,073百万円</td> </tr> </table> <p>(注)㈱パレックス株式取得に伴い、同社の連結子会社3社も含んでおります。</p>	現金及び預金勘定	12,605百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△577百万円	現金及び現金同等物	12,027百万円	流動資産	2,681百万円	固定資産	1,630百万円	のれん	2,515百万円	流動負債	△2,972百万円	固定負債	△699百万円	取得原価	3,156百万円	期首取得原価	△611百万円	当期取得原価	2,545百万円	現金及び現金同等物	△471百万円	差引：株式取得による支出	2,073百万円
現金及び預金勘定	12,614百万円																																																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△683百万円																																																																																				
現金及び現金同等物	11,930百万円																																																																																				
流動資産	1,348百万円																																																																																				
固定資産	108百万円																																																																																				
のれん	606百万円																																																																																				
流動負債	△1,060百万円																																																																																				
固定負債	△481百万円																																																																																				
少数株主持分	△0百万円																																																																																				
取得原価	522百万円																																																																																				
現金及び現金同等物	△153百万円																																																																																				
差引：株式取得による支出	368百万円																																																																																				
流動資産	1,506百万円																																																																																				
固定資産	5百万円																																																																																				
負ののれん	△417百万円																																																																																				
流動負債	△272百万円																																																																																				
固定負債	△331百万円																																																																																				
取得原価	490百万円																																																																																				
現金及び現金同等物	△29百万円																																																																																				
差引：株式取得による支出	461百万円																																																																																				
流動資産	1,315百万円																																																																																				
固定資産	2,443百万円																																																																																				
のれん	1,524百万円																																																																																				
流動負債	△1,987百万円																																																																																				
固定負債	△115百万円																																																																																				
少数株主持分	△660百万円																																																																																				
取得原価	2,519百万円																																																																																				
現金及び現金同等物	△278百万円																																																																																				
差引：株式取得による支出	2,240百万円																																																																																				
現金及び預金勘定	12,605百万円																																																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△577百万円																																																																																				
現金及び現金同等物	12,027百万円																																																																																				
流動資産	2,681百万円																																																																																				
固定資産	1,630百万円																																																																																				
のれん	2,515百万円																																																																																				
流動負債	△2,972百万円																																																																																				
固定負債	△699百万円																																																																																				
取得原価	3,156百万円																																																																																				
期首取得原価	△611百万円																																																																																				
当期取得原価	2,545百万円																																																																																				
現金及び現金同等物	△471百万円																																																																																				
差引：株式取得による支出	2,073百万円																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																
<p>④ (株)鈴木工務店他6社(注)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">4,822百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,360百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">641百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△2,543百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△681百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△1,606百万円</td></tr> <tr><td>既取得株式の持分法による 投資評価額</td><td style="text-align: right;">△546百万円</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">1,445百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△2,914百万円</td></tr> <tr><td>差引：株式取得による収入</td><td style="text-align: right;">1,468百万円</td></tr> </table> <p>(注) (株)鈴木工務店株式取得に伴い、同社の連結子会社5社と持分法適用会社1社も含んでおります。</p> <p>⑤ (株)日本地建他1社(注)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,462百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">907百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">552百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△1,812百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△1,024百万円</td></tr> <tr><td>取得原価</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△240百万円</td></tr> <tr><td>差引：株式取得による収入</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> </table> <p>(注) (株)日本地建株式取得に伴い、同社の連結子会社1社も含んでおります。</p> <p>※3. 当連結会計年度に営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>営業譲受により、株式会社テレワークの一部を取得したことに伴う取得時の資産及び負債の内訳並びに同社営業譲受の取得価額と営業譲受したことによる支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△17百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△26百万円</td></tr> <tr><td>差引：営業権譲受による支出</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> </table>	流動資産	4,822百万円	固定資産	1,360百万円	のれん	641百万円	流動負債	△2,543百万円	固定負債	△681百万円	少数株主持分	△1,606百万円	既取得株式の持分法による 投資評価額	△546百万円	差引	1,445百万円	現金及び現金同等物	△2,914百万円	差引：株式取得による収入	1,468百万円	流動資産	1,462百万円	固定資産	907百万円	のれん	552百万円	流動負債	△1,812百万円	固定負債	△1,024百万円	取得原価	84百万円	現金及び現金同等物	△240百万円	差引：株式取得による収入	155百万円	流動資産	35百万円	固定資産	53百万円	のれん	117百万円	流動負債	△17百万円	固定負債	△26百万円	差引：営業権譲受による支出	162百万円	<p>※3.</p> <p style="text-align: center;">—</p>
流動資産	4,822百万円																																																
固定資産	1,360百万円																																																
のれん	641百万円																																																
流動負債	△2,543百万円																																																
固定負債	△681百万円																																																
少数株主持分	△1,606百万円																																																
既取得株式の持分法による 投資評価額	△546百万円																																																
差引	1,445百万円																																																
現金及び現金同等物	△2,914百万円																																																
差引：株式取得による収入	1,468百万円																																																
流動資産	1,462百万円																																																
固定資産	907百万円																																																
のれん	552百万円																																																
流動負債	△1,812百万円																																																
固定負債	△1,024百万円																																																
取得原価	84百万円																																																
現金及び現金同等物	△240百万円																																																
差引：株式取得による収入	155百万円																																																
流動資産	35百万円																																																
固定資産	53百万円																																																
のれん	117百万円																																																
流動負債	△17百万円																																																
固定負債	△26百万円																																																
差引：営業権譲受による支出	162百万円																																																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																									
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)借手側</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>457</td> <td>15</td> <td>441</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>1,665</td> <td>859</td> <td>805</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>173</td> <td>62</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,296</td> <td>937</td> <td>1,358</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,029百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,394百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">356百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	457	15	441	有形固定資産(その他)	1,665	859	805	無形固定資産(その他)	173	62	111	合計	2,296	937	1,358	1 年 内	365百万円	1 年 超	1,029百万円	合 計	1,394百万円	支払リース料	356百万円	減価償却費相当額	282百万円	支払利息相当額	31百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)借手側</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>442</td> <td>54</td> <td>33</td> <td>354</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>2,020</td> <td>889</td> <td>—</td> <td>1,130</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>282</td> <td>91</td> <td>—</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,745</td> <td>1,035</td> <td>33</td> <td>1,675</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">426百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,319百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,746百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">リース資産減損勘定の 残高</p> <p style="text-align: right;">33百万円</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">527百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の 取崩額</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">468百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	442	54	33	354	有形固定資産(その他)	2,020	889	—	1,130	無形固定資産(その他)	282	91	—	190	合計	2,745	1,035	33	1,675	1 年 内	426百万円	1 年 超	1,319百万円	合 計	1,746百万円	支払リース料	527百万円	リース資産減損勘定の 取崩額	— 百万円	減価償却費相当額	468百万円	支払利息相当額	66百万円	減損損失	33百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物及び構築物	457	15	441																																																																							
有形固定資産(その他)	1,665	859	805																																																																							
無形固定資産(その他)	173	62	111																																																																							
合計	2,296	937	1,358																																																																							
1 年 内	365百万円																																																																									
1 年 超	1,029百万円																																																																									
合 計	1,394百万円																																																																									
支払リース料	356百万円																																																																									
減価償却費相当額	282百万円																																																																									
支払利息相当額	31百万円																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
建物及び構築物	442	54	33	354																																																																						
有形固定資産(その他)	2,020	889	—	1,130																																																																						
無形固定資産(その他)	282	91	—	190																																																																						
合計	2,745	1,035	33	1,675																																																																						
1 年 内	426百万円																																																																									
1 年 超	1,319百万円																																																																									
合 計	1,746百万円																																																																									
支払リース料	527百万円																																																																									
リース資産減損勘定の 取崩額	— 百万円																																																																									
減価償却費相当額	468百万円																																																																									
支払利息相当額	66百万円																																																																									
減損損失	33百万円																																																																									

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																								
<p>(2)貸手側(注)</p> <p>1. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175百万円</td> </tr> </table> <p>2. 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(注)当該取引については、すべてが単に貸主から物件のリースを受け、さらにこれをおおむね同一の条件で第三者にリースする取引に該当するため、「未経過リース料期末残高相当額」及び「利息相当額の算定方法」のみを注記しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>1. 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table>	1 年 内	100百万円	1 年 超	75百万円	合 計	175百万円	1 年 内	1百万円	1 年 超	0百万円	合 計	1百万円	<p>(2)貸手側(注)</p> <p>1. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58百万円</td> </tr> </table> <p>2. 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>1. 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table>	1 年 内	39百万円	1 年 超	18百万円	合 計	58百万円	1 年 内	1百万円	1 年 超	2百万円	合 計	3百万円
1 年 内	100百万円																								
1 年 超	75百万円																								
合 計	175百万円																								
1 年 内	1百万円																								
1 年 超	0百万円																								
合 計	1百万円																								
1 年 内	39百万円																								
1 年 超	18百万円																								
合 計	58百万円																								
1 年 内	1百万円																								
1 年 超	2百万円																								
合 計	3百万円																								

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日現在)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
1,242	△36

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	168	424	255
	(2) その他	—	—	—
	小 計	168	424	255
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	779	693	△86
	(2) その他	122	120	△1
	小 計	901	813	△87
合 計		1,070	1,238	167

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売 却 額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
335	68	0

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	797
出資金	1,036
短期営業目的有価証券	369
長期営業目的投資有価証券	2,995

(注) 当連結会計期間において、その他有価証券のうち時価のない有価証券について11百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成19年9月30日現在）

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
679	△289

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表 計上額 （百万円）	差 額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	34	62	27
	(2) その他	—	—	—
	小 計	34	62	27
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,114	879	△235
	(2) その他	225	189	△35
	小 計	1,340	1,068	△271
合 計		1,374	1,130	△243

(注)当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のある有価証券について1百万円の減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
974	242	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	625
出資金	873
長期営業目的投資有価証券	859
(2) 満期保有目的の債券	
社債	1,500

(注)当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のない有価証券について886百万円減損処理を行っております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券				
(1) 社債	1,500	—	—	—
合計	1,500	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利・為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、為替予約取引は外貨建金銭債権債務に係る為替リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 為替予約が付されている外貨建金銭債務(米貨建インパクトローン)については、振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ、為替予約取引 ヘッジ対象・・・借入金、外貨建金銭債務(米貨建インパクトローン)</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた内部規程に基づきヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 米貨建インパクトローンの元本返済及び利息支払については円貨によるキャッシュ・フローを確定させるため、当該インパクトローン取組時のその元利ともに為替予約を付しております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。 米貨建インパクトローンについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一のため、当連結会計期間末日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、契約不履行によるリスクもほとんどないものと認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>



前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた内部規程に基づき、取締役会承認後、管理本部にて実行、管理されております。また、連結子会社においては、デリバティブ取引の契約は連結子会社の管理部門で行われております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

## 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年9月30日）

当社グループが行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載の対象から除いております。

当連結会計年度（平成19年9月30日）

当社グループが行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成18年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成19年9月30日現在)
当社は、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。 連結子会社は、主として退職一時金制度を採用しておりますが、一部の連結子会社については、適格退職年金制度、総合設立型の厚生年金制度を併用しております。	同左

2. 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度 (平成18年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成19年9月30日現在)												
退職給付債務 $\Delta$ 868百万円 年金資産 594百万円 退職給付信託 98百万円 未積立退職給付債務 $\Delta$ 175百万円 未認識過去勤務債務 27百万円 未認識数理計算上の差異 $\Delta$ 256百万円 退職給付引当金 $\Delta$ 404百万円	退職給付債務 $\Delta$ 879百万円 年金資産 543百万円 退職給付信託 23百万円 未積立退職給付債務 $\Delta$ 312百万円 未認識過去勤務債務 21百万円 未認識数理計算上の差異 $\Delta$ 210百万円 退職給付引当金 $\Delta$ 501百万円  (注) この他、(株)システムソフトには、総合設立型の厚生年金基金の年金資産があります。  (1) 年金制度全体の積立状況  (平成19年3月31日) <table border="1"><tr><td>年金資産の額</td><td>414,972百万円</td></tr><tr><td>年金財政上の給付債務の額</td><td>358,004百万円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>56,968百万円</td></tr></table> (2) 制度全体に占める(株)システムソフトの掛金拠出額割合  (平成19年3月分掛金拠出額) <table border="1"><tr><td>(株)システムソフト</td><td>1百万円</td></tr><tr><td>基金全体</td><td>2,300百万円</td></tr><tr><td>(株)システムソフトの掛金拠出額割合</td><td>0.07%</td></tr></table> (3) 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,076百万円及び剰余金58,044百万円です。	年金資産の額	414,972百万円	年金財政上の給付債務の額	358,004百万円	差引額	56,968百万円	(株)システムソフト	1百万円	基金全体	2,300百万円	(株)システムソフトの掛金拠出額割合	0.07%
年金資産の額	414,972百万円												
年金財政上の給付債務の額	358,004百万円												
差引額	56,968百万円												
(株)システムソフト	1百万円												
基金全体	2,300百万円												
(株)システムソフトの掛金拠出額割合	0.07%												

(注) 小倉興産(株)以外のグループ会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
勤務費用 88百万円	勤務費用 90百万円
利息費用 12百万円	厚生年金基金拠出金 14百万円
期待運用収益 △6百万円	利息費用 7百万円
過去勤務債務の費用処理額 14百万円	期待運用収益 △6百万円
数理計算上の差異の費用処理額 △113百万円	過去勤務債務の費用処理額 5百万円
退職給付費用 △4百万円	数理計算上の差異の費用処理額 △54百万円
	退職給付費用 56百万円
<p>(注) 前連結会計年度において実施した石油事業の営業譲渡に伴う大量退職者の発生による退職制度の一部終了に準じた一括処理額に差異が発生したため、当連結会計年度の過去勤務債務の費用処理額及び数理計算上の差異の費用処理額には、当該差異の一括処理額△58百万円(特別利益)が含まれております。</p> <p>なお、前連結会計年度末において、石油事業の営業譲渡に伴う大量退職者が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第一号)を適用し、大量退職者に対応する未認識数理計算上の差異及び過去勤務差異の見積額を一括処理しておりましたが、当連結会計年度中にその差異が発生したため、大量退職者に対応する未認識数理計算上の差異及び過去勤務差異の見積額と実績額の差額を一括処理しております。</p>	

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成18年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成19年9月30日現在)
退職給付見込額の期間配分方法	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
割引率 1.5%	割引率 1.5%
期待運用収益率 1.5%	期待運用収益率 1.5%
数理計算上の差異処理年数 10年	数理計算上の差異処理年数 10年
過去勤務債務の処理年数 10年	過去勤務債務の処理年数 10年
<p>(注) 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、過去勤務債務は発生連結会計年度から、数理計算上の差異は翌連結会計年度から費用処理をしております。</p>	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	530 名	578 名	898 名
うち当社取締役の数	( 6 名)	( 8 名)	( 8 名)※1
うち当社監査役の数	( 4 名)	( 4 名)	( 5 名)
うち当社従業員の数	( 85 名)	( 73 名)	(436 名)
うち当社関係会社の 取締役の数	( 14 名)	( 20 名)	( 14 名)
うち当社関係会社の 監査役の数	( 1 名)	( 1 名)	( 4 名)
うち当社関係会社の 従業員の数	( 59 名)	( 172 名)	(377 名)
うち当社取引先の 取締役の数	( 45 名)	( 43 名)	( 37 名)
うち当社取引先の 監査役の数	( 1 名)	( - 名)	( - 名)
うち当社取引先の 従業員の数	( 315 名)	( 257 名)	( 17 名)
ストック・オプション数(注)	普通株式 59,640株	普通株式 29,640株	普通株式 5,392株
付与日	平成15年4月3日	平成16年5月26日	平成18年2月10日
権利確定条件	付与日(平成15年4月3日)以降、権利確定日(権利行使日)までに継続して勤務していること。	付与日(平成16年5月26日)以降、権利確定日(権利行使日)までに継続して勤務していること。	付与日(平成18年2月10日)以降、権利確定日(権利行使日)までに継続して勤務していること。なお、付与日において既に定年・任期満了により退職・退任している者についてはこの限りではありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成16年12月19日 至 平成19年12月18日	自 平成17年12月17日 至 平成20年12月16日	自 平成20年3月1日 至 平成25年2月28日

(注) 株式数に換算しております。

※1. 平成18年7月1日付の旧小倉興産株式会社(消滅会社)との吸収合併契約により承継されたものであるため、表示上、合併前の旧小倉興産株式会社の取締役2名を含めて記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	—	—	—
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	5,392
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	5,392
権利確定後 (株)	—	—	—
前連結会計年度末	19,632	26,640	—
権利確定	—	—	—
権利行使	4,638	13,179	—
失効	—	—	—
未行使残	14,994	13,461	—

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	17,976	24,300	60,000
行使時平均株価 (円)	55,125	50,987	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	530 名	578 名	898 名
うち当社取締役の数	( 6 名)	( 8 名)	( 8 名)※1
うち当社監査役の数	( 4 名)	( 4 名)	( 5 名)
うち当社従業員の数	( 85 名)	( 73 名)	(436 名)
うち当社関係会社の 取締役の数	( 14 名)	( 20 名)	( 14 名)
うち当社関係会社の 監査役の数	( 1 名)	( 1 名)	( 4 名)
うち当社関係会社の 従業員の数	( 59 名)	( 172 名)	(377 名)
うち当社取引先の 取締役の数	( 45 名)	( 43 名)	( 37 名)
うち当社取引先の 監査役の数	( 1 名)	( - 名)	( - 名)
うち当社取引先の 従業員の数	( 315 名)	( 257 名)	( 17 名)
ストック・オプション数(注)	普通株式 59,640株	普通株式 29,640株	普通株式 5,392株
付与日	平成15年4月3日	平成16年5月26日	平成18年2月10日
権利確定条件	付与日(平成15年4月3日)以降、権利確定日(権利行使日)までに継続して勤務していること。	付与日(平成16年5月26日)以降、権利確定日(権利行使日)までに継続して勤務していること。	付与日(平成18年2月10日)以降、権利確定日(権利行使日)までに継続して勤務していること。なお、付与日において既に定年・任期満了により退職・退任している者についてはこの限りではありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成16年12月19日 至 平成19年12月18日	自 平成17年12月17日 至 平成20年12月16日	自 平成20年3月1日 至 平成25年2月28日

(注)株式数に換算しております。

※1. 平成18年7月1日付の旧小倉興産株式会社(消滅会社)との吸収合併契約により承継されたものであるため、表示上、合併前の旧小倉興産株式会社の取締役2名を含めて記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	5,392
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	5,392
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	14,994	13,461	—
権利確定	—	—	—
権利行使	2,421	1,812	—
失効	96	342	—
未行使残	12,477	11,307	—

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	17,976	24,300	60,000
行使時平均株価 (円)	46,088	46,949	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成19年9月30日現在)																																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,625百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失自己否認</td><td style="text-align: right;">854百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">288百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">226百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">165百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損自己否認</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税及び事業所税自己否認</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損自己否認</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">225百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,851百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,263百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,587百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△4,653百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮未決算積立金</td><td style="text-align: right;">△1,361百万円</td></tr> <tr><td>全面時価評価法による評価差額</td><td style="text-align: right;">△1,642百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,078百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△8,736百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">△7,148百万円</td></tr> </table> <p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">779百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,647百万円</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,668百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">6,906百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">△7.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">75.1</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	3,625百万円	固定資産減損損失自己否認	854百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	288百万円	減価償却超過額	226百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	165百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	178百万円	投資有価証券評価損自己否認	95百万円	未払事業税及び事業所税自己否認	64百万円	販売用不動産評価損自己否認	71百万円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	57百万円	その他	225百万円	繰延税金資産小計	5,851百万円	評価性引当額	△4,263百万円	繰延税金資産合計	1,587百万円	固定資産圧縮積立金	△4,653百万円	固定資産圧縮未決算積立金	△1,361百万円	全面時価評価法による評価差額	△1,642百万円	その他有価証券評価差額金	△1,078百万円	繰延税金負債合計	△8,736百万円	繰延税金資産(負債)の純額	△7,148百万円	流動資産－繰延税金資産	779百万円	固定資産－繰延税金資産	2,647百万円	流動負債－繰延税金負債	3,668百万円	固定負債－繰延税金負債	6,906百万円	法定実効税率	40.7	(調整)		評価性引当額の増加	40.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	住民税均等割	1.0	負ののれん償却額	△7.0	その他	△1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.1	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,104百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失自己否認</td><td style="text-align: right;">948百万円</td></tr> <tr><td>投資証券評価損自己否認</td><td style="text-align: right;">468百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">307百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">273百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">220百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税及び事業所税自己否認</td><td style="text-align: right;">213百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">170百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損自己否認</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">274百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,231百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,800百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,431百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△3,228百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮未決算積立金</td><td style="text-align: right;">△1,361百万円</td></tr> <tr><td>全面時価評価法による評価差額</td><td style="text-align: right;">△351百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△956百万円</td></tr> <tr><td>持分法適用会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">△136百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△6,033百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">△4,602百万円</td></tr> </table> <p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">436百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,748百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,377百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">33.5</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">10.4</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">△14.6</td></tr> <tr><td>持分変動損益</td><td style="text-align: right;">△5.4</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">71.6</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	3,104百万円	固定資産減損損失自己否認	948百万円	投資証券評価損自己否認	468百万円	減価償却超過額	307百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	273百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	220百万円	未払事業税及び事業所税自己否認	213百万円	賞与引当金	170百万円	有価証券評価損自己否認	116百万円	その他有価証券評価差額金	61百万円	連結会社間内部利益消去	72百万円	その他	274百万円	繰延税金資産小計	6,231百万円	評価性引当額	△4,800百万円	繰延税金資産合計	1,431百万円	固定資産圧縮積立金	△3,228百万円	固定資産圧縮未決算積立金	△1,361百万円	全面時価評価法による評価差額	△351百万円	その他有価証券評価差額金	△956百万円	持分法適用会社の留保利益金	△136百万円	繰延税金負債合計	△6,033百万円	繰延税金資産(負債)の純額	△4,602百万円	流動資産－繰延税金資産	436百万円	固定資産－繰延税金資産	86百万円	流動負債－繰延税金負債	1,748百万円	固定負債－繰延税金負債	3,377百万円	法定実効税率	40.7	(調整)		評価性引当額の増加	33.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	住民税均等割	0.7	のれん償却額	10.4	負ののれん償却額	△14.6	持分変動損益	△5.4	持分法による投資損益	1.7	受取配当金の益金不算入	0.3	その他	2.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.6
税務上の繰越欠損金	3,625百万円																																																																																																																																												
固定資産減損損失自己否認	854百万円																																																																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	288百万円																																																																																																																																												
減価償却超過額	226百万円																																																																																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	165百万円																																																																																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	178百万円																																																																																																																																												
投資有価証券評価損自己否認	95百万円																																																																																																																																												
未払事業税及び事業所税自己否認	64百万円																																																																																																																																												
販売用不動産評価損自己否認	71百万円																																																																																																																																												
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	57百万円																																																																																																																																												
その他	225百万円																																																																																																																																												
繰延税金資産小計	5,851百万円																																																																																																																																												
評価性引当額	△4,263百万円																																																																																																																																												
繰延税金資産合計	1,587百万円																																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	△4,653百万円																																																																																																																																												
固定資産圧縮未決算積立金	△1,361百万円																																																																																																																																												
全面時価評価法による評価差額	△1,642百万円																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△1,078百万円																																																																																																																																												
繰延税金負債合計	△8,736百万円																																																																																																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	△7,148百万円																																																																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	779百万円																																																																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	2,647百万円																																																																																																																																												
流動負債－繰延税金負債	3,668百万円																																																																																																																																												
固定負債－繰延税金負債	6,906百万円																																																																																																																																												
法定実効税率	40.7																																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																																													
評価性引当額の増加	40.6																																																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																																																																																												
住民税均等割	1.0																																																																																																																																												
負ののれん償却額	△7.0																																																																																																																																												
その他	△1.8																																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.1																																																																																																																																												
税務上の繰越欠損金	3,104百万円																																																																																																																																												
固定資産減損損失自己否認	948百万円																																																																																																																																												
投資証券評価損自己否認	468百万円																																																																																																																																												
減価償却超過額	307百万円																																																																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	273百万円																																																																																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	220百万円																																																																																																																																												
未払事業税及び事業所税自己否認	213百万円																																																																																																																																												
賞与引当金	170百万円																																																																																																																																												
有価証券評価損自己否認	116百万円																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	61百万円																																																																																																																																												
連結会社間内部利益消去	72百万円																																																																																																																																												
その他	274百万円																																																																																																																																												
繰延税金資産小計	6,231百万円																																																																																																																																												
評価性引当額	△4,800百万円																																																																																																																																												
繰延税金資産合計	1,431百万円																																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	△3,228百万円																																																																																																																																												
固定資産圧縮未決算積立金	△1,361百万円																																																																																																																																												
全面時価評価法による評価差額	△351百万円																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△956百万円																																																																																																																																												
持分法適用会社の留保利益金	△136百万円																																																																																																																																												
繰延税金負債合計	△6,033百万円																																																																																																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	△4,602百万円																																																																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	436百万円																																																																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	86百万円																																																																																																																																												
流動負債－繰延税金負債	1,748百万円																																																																																																																																												
固定負債－繰延税金負債	3,377百万円																																																																																																																																												
法定実効税率	40.7																																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																																													
評価性引当額の増加	33.5																																																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																																																																																												
住民税均等割	0.7																																																																																																																																												
のれん償却額	10.4																																																																																																																																												
負ののれん償却額	△14.6																																																																																																																																												
持分変動損益	△5.4																																																																																																																																												
持分法による投資損益	1.7																																																																																																																																												
受取配当金の益金不算入	0.3																																																																																																																																												
その他	2.9																																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.6																																																																																																																																												



(企業結合関係)

(企業結合における共通支配下の取引等関係)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

## I 吸収分割

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、並びに取引の目的を含む取引の概要	
(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容	(株)アパマンショップホールディングスにおけるFC事業、PM事業、AM事業 FC事業：賃貸斡旋店を全国にフランチャイズ方式にて展開する賃貸斡旋FC業務 PM事業：不動産所有者から賃貸管理を受託する賃貸管理業務、サブリース業務 AM事業：投資不動産業務、バリューアップ業務、不動産ファンドの運用管理
(2) 企業結合の法的形式	分割会社の営業の一部を承継会社が承継する吸収分割
(3) 結合後企業の名称	(株)アパマンショップネットワーク FC事業を承継 (株)アパマンショップリーシング PM事業を承継 (株)ASNアセットマネジメント AM事業を承継
(4) 取引の目的を含む取引の概要	①吸収分割の目的 持株会社体制への移行に伴い、FC事業、PM事業、AM事業をそれぞれ独立した経営体として営業活動を行うことで、より迅速且つ効率的な事業展開を図るためであります。 ②吸収分割の日 平成18年7月1日
2. 実施した会計処理の概要	
本吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。	

## II 吸収合併(小倉興産(株))

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要	
(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容	小倉興産(株) 不動産事業及び建材事業
(2) 企業結合の法的形式	吸収合併
(3) 結合後企業の名称	(株)アパマンショップホールディングス
(4) 取引の目的を含む取引の概要	①合併の目的 事業の専門性を高めることと経営の意思決定の迅速化をすることに加え保有する不動産に対し、強固な全国リーシング網を活用し、稼働率を更に向上させることにより、資産価値向上を図るためであります。 ②合併の期日 平成18年7月1日
2. 実施した会計処理の概要	
本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。	

### Ⅲ 吸収合併（㈱アパマンショップマンスリー）

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要	
(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容	㈱アパマンショップマンスリー マンスリー事業の運営
(2) 企業結合の法的形式	吸収合併
(3) 結合後企業の名称	㈱アパマンショップリーシング
(4) 取引の目的を含む取引の概要	①合併の目的 持株会社体制の移行及び事業再編に伴い、マンスリー事業をリーシング事業に集約することにより、業務効率とリーシング事業との相乗効果を図るためであります。 ②合併の期日 平成18年9月1日
2. 実施した会計処理の概要	
本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。	
3. 結合当事企業に係る株式の追加取得原価	
㈱アパマンショップリーシングが㈱アパマンショップマンスリーを吸収合併するに際して、同社を完全子会社化するため、㈱アパマンショップホールディングスは同社の少数株主から株式を買い取っております。当該取得原価は、150百万円であります。	
4. 株式の結合当事者に係る交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額	
㈱アパマンショップマンスリーを完全子会社化するため、同社の一部株主に対しては㈱アパマンショップホールディングスの株式を交付しております。	
(1) 株式の種類及び交換比率	普通株式 ㈱アパマンショップホールディングス株式 1株に対して ㈱アパマンショップマンスリー株式 0.192株
(2) 交換比率の算定方法	株式交換比率の算定につきましては、第三者機関によって、㈱アパマンショップホールディングスは市場株価法及びDCF法、㈱アパマンショップマンスリーはDCF法によって算出した結果を踏まえ、両者間で協議の上決定いたしました。
(3) 交付株式数及びその評価額	28株 1百万円
5. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間	
(1) のれんの種類	159百万円
(2) 発生原因	円滑な完全子会社化を図るために少数株主に対してプレミアムを付したことにより発生したものであります。
(3) 償却の方法及び償却期間	のれんの償却については3年間の均等償却をしております。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

I 吸収合併 (株)ASNアセットマネジメント)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、並びに取引の目的を含む取引の概要	
(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容	(株)ASNアセットマネジメント プリンシパル・インベストメント事業 (株)AS-SZKi コンストラクション事業
(2) 企業結合の法的形式	吸収合併
(3) 結合後企業の名称	(株)AS-SZKi
(4) 取引の目的を含む取引の概要	①吸収合併の目的 プリンシパル・インベストメント事業の拡大のため ②合併の期日 平成19年6月1日
2. 実施した会計処理の概要	
本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。	

II 吸収合併 (有)ジャパンエステート)

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要	
(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容	(有)ジャパンエステート PM事業 (株)ロッシュ PM事業、プリンシパル・インベストメント事業
(2) 企業結合の法的形式	吸収合併
(3) 結合後企業の名称	(株)ロッシュ
(4) 取引の目的を含む取引の概要	①吸収合併の目的 経営資源を集中し、PM事業の強化を図るため。 ②合併の期日 平成19年4月1日
2. 実施した会計処理の概要	
本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。	

III 吸収合併 (株)タウンプラザ日本地建)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要	
(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容	(株)タウンプラザ日本地建 賃貸斡旋事業 (株)日本地建 賃貸斡旋事業、プリンシパル・インベストメント事業
(2) 企業結合の法的形式	吸収合併
(3) 結合後企業の名称	(株)日本地建
(4) 取引の目的を含む取引の概要	①合併の目的 北海道地区における賃貸斡旋事業の経営資源を集中し、事業の強化を図るため。 ②合併の期日 平成19年7月1日
2. 実施した会計処理の概要	
本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

	FC事業 (百万円)	PM事業 (百万円)	AM事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対 する売上高	4,580	13,056	25,952	6,182	49,771	—	49,771
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	100	22	473	92	688	△688	—
計	4,680	13,078	26,425	6,274	50,460	△688	49,771
営業費用	5,271	15,220	18,670	6,736	45,899	310	46,209
営業利益又は 営業損失(△)	△590	△2,142	7,755	△461	4,561	△999	3,562
II 資産、減価 償却費、減損 損失及び資本 的支出							
資産	4,019	14,825	70,688	7,229	96,762	7,078	103,841
減価償却費	10	97	450	46	605	39	644
減損損失	—	—	641	—	641	4	645
資本的支出	1	373	1,262	59	1,696	710	2,407

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び対象顧客層の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス
FC事業	賃貸斡旋FC業務、情報インフラ業務、関連サービス業務 コンストラクションFC業務
PM事業	賃貸斡旋業務、賃貸管理業務、サブリース業務
AM事業	投資不動産業務、バリューアップ業務、建築業務
その他事業	不動産ポータル業務、他

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	金額 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配 賦不能営業費用の金額	942	提出会社の総務・経理部門等の管 理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全 社資産の金額	21,238	提出会社での余資運用資金 (現金 及び預金)、管理部門に係る資産

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	賃貸幹旋 事業 (百万円)	PM事業 (百万円)	プリンシ パル・イ ンベスト メント事 業 (百万円)	ファン ド 事業 (百万円)	コンス トラク ション 事業 (百万円)	その 他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業利益									
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上 高	7,068	15,886	23,724	9,510	4,155	3,923	64,270	—	64,270
(2)セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	669	425	569	—	77	946	2,687	△2,687	—
計	7,737	16,312	24,293	9,510	4,233	4,870	66,958	△2,687	64,270
営業費用	9,915	15,960	15,333	8,250	4,093	5,846	59,400	△1,177	58,223
営業利益又は 営業損失(△)	△2,177	351	8,959	1,260	139	△975	7,557	△1,510	6,047
II 資産、減価 償却費、減損 損失及び資本 的支出									
資 産	7,822	10,750	45,770	21,593	2,456	12,107	100,500	5,557	106,058
減価償却費	321	121	395	48	15	26	928	141	1,069
減損損失	127	—	97	0	36	1,734	1,996	—	1,996
資本的支出	1,205	214	131	7	—	40	1,600	163	1,763

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び対象顧客層の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事 業 区 分	主要なサービス
賃 貸 幹 旋 事 業	賃貸幹旋業務、賃貸幹旋FC業務、情報インフラ業務、関連サービス業務
P M 事 業	賃貸管理業務、サブリース業務
プリンシパル・インベストメント事業	投資不動産業務、バリューアップ業務
フ ァ ン ド 事 業	ファンドマネジメント業務
コ ン ス ト ラ ク シ ョ ン 事 業	建築業務
そ の 他 事 業	不動産ポータル事業、コンストラクションFC事業等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	金額（百万円）	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配 賦不能営業費用の金額	1,159	提出会社の総務・経理部門等の管 理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全 社資産の金額	6,187	提出会社での余資運用資金（現金 及び預金）、管理部門に係る資産

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、「FC事業」「PM事業」「AM事業」「その他事業」の4事業区分としておりましたが、当連結会計年度より「賃貸幹旋事業」「PM事業」「プリンシパル・インベストメント事業」「ファンド事業」「コンストラクション事業」「その他の事業」の6事業区分に変更いたしました。

この変更は、平成18年7月1日付けの持株会社体制への移行から、平成19年6月1日の子会社同士の合併までの一連の事業再編により、各事業セグメントの位置付けがより明確化したことに伴い、内部管理上採用する事業区分に変更することが当社グループの事業内容をより的確に開示できると判断したことによるものであります。

具体的には、まず、今後当社事業の中核を担う賃貸幹旋業務と当社のコア業務であります賃貸幹旋FC業務をあわせ「賃貸幹旋事業」といたしました。次に、賃貸管理業務とサブリース業務を合わせた賃貸管理事業を「PM事業」と位置付けました。次に、旧「AM事業」を自己勘定で不動産に投資する「プリンシパル・インベストメント事業」と、今後成長の期待できる「ファンド事業」の2事業に区分いたしました。また、建築事業を「コンストラクション事業」といたしました。さらに、不動産ポータル事業、コンストラクションFC事業等の事業を「その他事業」といたしました。

なお、前連結会計年度のセグメントの情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりになります。

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	賃貸幹旋事業 (百万円)	PM事業 (百万円)	プリンシパル・インベストメント事業 (百万円)	ファンド事業 (百万円)	コンストラクション事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業利益</b>									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	4,740	14,265	9,820	12,680	2,496	5,767	49,771	—	49,771
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	356	160	346	—	153	124	1,142	△1,142	—
計	5,096	14,426	10,167	12,680	2,650	5,892	50,914	△1,142	49,771
営業費用	7,306	14,723	4,755	10,497	2,500	6,759	46,543	△333	46,209
営業利益又は営業損失(△)	△2,209	△297	5,411	2,183	149	△867	4,370	△808	3,562
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>									
資産	5,799	11,909	55,238	7,167	2,086	14,561	96,762	7,078	103,841
減価償却費	34	47	463	—	4	55	605	39	644
減損損失	—	—	641	—	—	—	641	4	645
資本的支出	321	53	1,106	148	6	59	1,696	710	2,407

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
法人主要株主	(株)STアドバイザー	埼玉県さいたま市	3	有価証券の売買、保有及び管理	(被所有) 8.8	—	—	自己株式の取得	2,002	—	—

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 大阪証券取引所J-NET(終値取引)により自己株式を取得しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員が議決権の過半数を所有している会社	(株)ポエムホールディングス	東京都中央区	30	有価証券投資・不動産コンサルティング	(被所有) 6.3	兼任 1名	—	建物の賃貸	1	前受金	0

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃料の決定は、近隣の取引情勢に基づいて決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	13,308.81円	1株当たり純資産額	12,294.16円
1株当たり当期純利益	1,128.92円	1株当たり当期純利益	1,342.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,093.13円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,317.74円
<p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	13,048.97円		
1株当たり当期純利益	1,869.89円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,781.32円		

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)	当連結会計年度末 (平成19年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,517	14,398
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,860	2,468
(うち少数株主持分)	(2,860)	(2,468)
普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額(百万円)	13,656	11,930
期末の普通株式の数(株) (自己株式控除後)	1,026,151	970,385

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,148	1,353
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,148	1,353
普通株式の期中平均株式数(株)	1,017,270	1,008,146
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	△18	△7
(うち持分法による投資利益)(百万円)	(△18)	(△7)
普通株式増加数(株)	16,762	13,670
(うちストックオプション)(株)	(16,762)	(13,670)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条20及び同条21に規定するストックオプション制度に係る新株発行予約権1種類(5,392株)	旧商法第280条20及び同条21に規定するストックオプション制度に係る新株発行予約権1種類(5,392株)



(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>—</p>	<p>1. 当社は、平成19年10月25日開催の取締役会において、資本準備金の減少について、平成19年12月27日開催の定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において原案通り承認決議されております。</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少の目的 資本政策上の柔軟性及び機動性の確保を目的とし、会社法第448条第1項の規定にもとづいて資本準備金の額を減少します。</p> <p>(2) 資本準備金の額の減少の要領(減少すべき資本準備金の額) 資本準備金の額を4,987百万円減少し、減少した資本準備金は、全額を「その他資本剰余金」に振替えます。</p> <p>(3) 資本準備金の額の減少の日程 ①取締役会決議：平成19年10月25日 ②債権者異議申述最終期日：平成19年11月26日 ③株主総会決議：平成19年12月27日 ④資本準備金の額の減少の効力発生日：平成19年12月27日</p>
<p>—</p>	<p>2. 平成20年9月期中間配当の実施 当社は、平成19年11月26日開催の取締役会において、平成20年9月期中間配当を実施することを決議いたしました。</p>
<p>—</p>	<p>3. 関係会社株式の譲渡 当社並びに連結子会社である(株)アパマンショップリーシング及び(株)エイエス出版は、平成19年12月3日開催の取締役会において、関係会社株式を売却することをそれぞれ決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 理由 包括的業務提携の解消(平成17年9月6日公表済み)に起因する有価証券の整理のため。</p> <p>(2) 売却する相手会社の名称 ケネディクス株式会社</p> <p>(3) 売却の時期 (株)アパマンショップホールディングス 平成19年12月19日 (株)アパマンショップリーシング 平成19年12月12日 (株)エイエス出版 平成19年12月12日</p> <p>(4) 当該関係会社の名称、事業内容及び会社との取引内容 商号：株式会社 コマーシャル・アールイー 主な事業内容：事業用・投資用不動産の総合サービス</p> <p>(5) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率 ①売却株式数 (株)アパマンショップホールディングス 810,000株 (株)アパマンショップリーシング 1,200,000株 (株)エイエス出版 198,200株 ②売却価額合計 4,416百万円 ③売却損益 上記により平成20年9月期において、投資有価証券売却益を711百万円特別利益として計上。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	④異動後の所有株式数 (株)アパマンショップホールディングス 365,000株 所有割合 3.5% (株)エイエス出版 20,100株 所有割合 0.2%

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
株式会社アパマンショ ップホールディングス	第1回無担保社債	17.11.24	2,318	2,074 (244)	6ヶ月 TIBOR +0.15	なし	27.11.24
〃	第2回無担保社債	18.3.31	2,375	2,125 (250)	6ヶ月 TIBOR +0.15	なし	28.3.31
〃	第3回無担保社債	18.8.31	7,000	3,780 (420)	6ヶ月 TIBOR +0.15	なし	28.8.31
〃	第4回無担保社債	19.4.27	—	2,500 (250)	6ヶ月 TIBOR +0.15	なし	29.4.27
株式会社アパマンショ ップリーシング	第1回無担保社債	15.6.30	100	—	—	—	—
株式会社ロッシュ	第2回無担保社債	17.9.13	15	—	—	—	—
五朋建設株式会社	第1回無担保社債	17.7.25	100	100	1.21	なし	24.7.25
合 計		—	11,908	10,579 (1,164)	—	—	—

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,164	1,164	1,164	1,164	1,264

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,707	24,827	1.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	128	5,896	1.7	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,039	15,601	1.8	平成20年10月～ 平成41年3月
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	31,876	46,324	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,390	4,269	3,068	1,005

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			4,497		4,831
2. 受取手形	※4.9		10		—
3. 売掛金	※9		666		512
4. 販売用不動産	※1.2		7,638		2,367
5. 貯蔵品			2		2
6. 前払費用			221		258
7. 繰延税金資産			99		208
8. 短期営業目的有価証券	※9		1,677		429
9. 未収入金	※9		136		26
10. 短期貸付金	※5		307		279
11. 関係会社短期貸付金	※5		11,239		13,175
12. 預け金			42		331
13. その他	※9		329		357
流動資産合計			26,868	37.2	22,781
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1.2	32,882		31,474	
減価償却累計額	※3	13,164	19,717	13,676	17,797
(2) 構築物	※1	681		623	
減価償却累計額		442	239	409	214
(3) 機械装置		480		357	
減価償却累計額		381	99	292	65
(4) 車両運搬具		10		10	
減価償却累計額		6	4	7	3
(5) 工具器具備品	※2	263		216	
減価償却累計額		188	74	152	64
(6) 土地	※1.2		2,899		2,023
(7) 建設仮勘定			—		141
有形固定資産合計			23,034	31.9	20,310
					29.6

		前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		29		—	
(2) 商標権		35		34	
(3) ソフトウェア		42		808	
(4) ソフトウェア仮勘定		806		1,364	
(5) その他		12		9	
無形固定資産合計		925	1.3	2,216	3.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,110		2,651	
(2) 関係会社株式	※1	17,402		18,781	
(3) 長期営業目的 投資有価証券	※9	118		30	
(4) 長期貸付金		227		170	
(5) 関係会社長期貸付金		44		2,276	
(6) 株主長期貸付金		6		4	
(7) 従業員長期貸付金		7		6	
(8) 長期前払費用		57		38	
(9) 敷金及び保証金		1,178		1,313	
(10) その他		15		443	
(11) 貸倒引当金		△51		△57	
(12) 投資損失引当金		—		△2,507	
投資その他の資産合計		21,116	29.2	23,150	33.7
固定資産合計		45,076	62.4	45,677	66.5
Ⅲ 繰延資産					
1. 社債発行費		312		276	
繰延資産合計		312	0.4	276	0.4
資産合計		72,257	100.0	68,735	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※4	84		—	
2. 買掛金		32		47	
3. 1年内償還予定社債	※1	1,194		1,164	
4. 短期借入金	※ 1.6.7	13,457		17,500	
5. 未払金	※10	1,078		1,566	
6. 未払費用		21		50	
7. 未払法人税等		727		2,372	
8. 未払消費税等		42		27	
9. 前受金		401		142	
10. 預り金		163		66	
11. 貸株担保預り金	※8	1,700		1,700	
12. 賞与引当金		57		55	
13. その他		33		3	
流動負債合計		18,993	26.3	24,696	35.9
II 固定負債					
1. 社債	※1	10,499		9,315	
2. 長期借入金	※1.7	11,994		12,672	
3. 繰延税金負債		5,508		3,911	
4. 退職給付引当金		159		184	
5. 負ののれん		4,821		3,410	
6. 預り保証金		4,442		3,629	
固定負債合計		37,425	51.8	33,123	48.2
負債合計		56,419	78.1	57,820	84.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			5,494	7.6	5,538	8.0
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		4,943		4,987		
(2) その他資本剰余金		153		153		
資本剰余金合計			5,097	7.0	5,141	7.5
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		6		6		
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		5,696		2,753		
利益剰余金合計			5,702	7.9	2,759	4.0
4. 自己株式			△31	△0.0	△2,434	△3.5
株主資本合計			16,263	22.5	11,004	16.0
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			△425	△0.6	△89	△0.1
評価・換算差額等合計			△425	△0.6	△89	△0.1
純資産合計			15,837	21.9	10,915	15.9
負債純資産合計			72,257	100.0	68,735	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	※1				
1. FC事業収入		4,506		—	
2. PM事業収入		4,366		—	
3. 不動産販売収入		185		—	
4. その他事業収入		3,593		—	
5. 賃貸斡旋事業収入		—		1,024	
6. プリンシパル・インベ ストメント事業収入		—		16,772	
7. ファンド事業収入		—		620	
8. 関係会社管理収入等		—	12,651	836	19,253
			100.0		100.0
II 売上原価					
1. FC事業原価		2,580		—	
2. PM事業原価		3,883		—	
3. 不動産販売原価		189		—	
4. その他事業原価		1,046		—	
5. 賃貸斡旋事業原価		—		1,012	
6. プリンシパル・インベ ストメント事業原価		—	7,699	10,782	11,794
			60.9		61.3
売上総利益			4,951		7,458
			39.1		38.7
III 販売費及び一般管理費					
1. 広告宣伝費		519		661	
2. 販売促進費		2		—	
3. 貸倒引当金繰入額		24		6	
4. 役員報酬		261		252	
5. 給料手当		822		671	
6. 賞与引当金繰入額		52		55	
7. 退職給付費用		—		△48	
8. 福利厚生費		153		115	
9. 業務委託費		115		52	
10. 旅費交通費		126		111	
11. 通信費		68		43	
12. 消耗品費		71		55	
13. 諸会費		7		—	
14. 支払手数料		247		327	
15. 支払報酬		—		232	
16. 賃借料		388		368	
17. 減価償却費		81		88	
18. 研究開発費	※2	85		37	
19. その他		499	3,527	379	3,416
			27.8		17.7
営業利益			1,424		4,041
			11.3		21.0



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息	※1	182		389	
2. 受取配当金		17		24	
3. 投資有価証券売却益		0		24	
4. 匿名組合利益		55		10	
5. 受取保証料	※1	44		—	
6. 負ののれん償却額		352		1,411	
7. 雑収入		42	696	71	1,930
			5.5		10.0
V 営業外費用					
1. 支払利息		252		411	
2. 社債利息		14		203	
3. 株式交付費		46		3	
4. 支払手数料		19		21	
5. 社債発行費償却		13		103	
6. 貸倒引当金繰入額		2		—	
7. 匿名組合損失		23		8	
8. 雑損失		25	397	25	776
			3.2		4.0
経常利益			1,723		5,196
			13.6		27.0
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		—		195	
2. 関係会社株式売却益		452		—	
3. 合併による抱合せ株式 消滅差益		3,778	4,230	—	195
			33.4		1.0
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※3	—		476	
2. 固定資産除却損	※4	—		14	
3. 投資有価証券評価損		2		791	
4. 関係会社株式評価損		160		2,325	
5. 販売用不動産評価損		6		—	
6. 訴訟費用		45		—	
7. 投資損失引当金繰入額		—		2,507	
8. 事業再編費用		118	334	—	6,115
			2.6		31.8
税引前当期純利益又は 税引後当期純損失(△)			5,619		△723
			44.4		△3.8
法人税、住民税及び事業 税		754		2,733	
法人税等調整額		△60	694	△1,540	1,193
			5.5		6.2
当期純利益又は 当期純損失(△)			4,925		△1,917
			38.9		△10.0

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I FC事業原価					
情報誌制作費		1,032		—	
業務委託費		15		—	
減価償却費		21		—	
商品仕入高		174		—	
賃借料		422		—	
広告宣伝費		801		—	
その他		113		—	
計		2,580	33.5	—	—
II PM事業原価					
賃借料		3,132		—	
外注費		446		—	
入居者募集広告費		163		—	
その他		140		—	
計		3,883	50.4	—	—
III 不動産販売原価		189	2.5	—	—
IV その他事業原価		1,046	13.6	—	—
V 賃貸斡旋事業原価					
賃貸料		—		852	
減価償却費		—		159	
計		—	—	1,012	8.6
VI プリンシパル・インベ ストメント事業原価					
ソリューション原価		—		7,526	
減価償却費		—		1,181	
その他		—		2,074	
計		—	—	10,782	91.4
合 計		7,699	100.0	11,794	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年9月30日 残高 (百万円)	5,301	4,749	—	4,749	6	1,476	1,482	△31	11,502
事業年度中の変動額									
新株の発行	192	192		192					385
合併による増加額			153	153					153
株式交換		1		1					1
剰余金の配当						△653	△653		△653
利益処分による役員賞与						△52	△52		△52
当期純利益						4,925	4,925		4,925
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	192	194	153	348	—	4,219	4,219	—	4,761
平成18年9月30日 残高 (百万円)	5,494	4,943	153	5,097	6	5,696	5,702	△31	16,263

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年9月30日 残高 (百万円)	158	158	11,660
事業年度中の変動額			
新株の発行			385
合併による増加額			153
株式交換			1
剰余金の配当			△653
利益処分による役員賞与			△52
当期純利益			4,925
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）	△584	△584	△584
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△584	△584	4,176
平成18年9月30日 残高 (百万円)	△425	△425	15,837

当事業年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
						繰越利益剰余金			
平成18年9月30日 残高 (百万円)	5,494	4,943	153	5,097	6	5,696	5,702	△31	16,263
事業年度中の変動額									
新株の発行	43	43		43					87
剰余金の配当						△1,026	△1,026		△1,026
当期純損失						△1,917	△1,917		△1,917
自己株式の取得								△2,403	△2,403
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	43	43	—	43	—	△2,943	△2,943	△2,403	△5,258
平成19年9月30日 残高 (百万円)	5,538	4,987	153	5,141	6	2,753	2,759	△2,434	11,004

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年9月30日 残高 (百万円)	△425	△425	15,837
事業年度中の変動額			
新株の発行			87
剰余金の配当			△1,026
当期純損失			△1,917
自己株式の取得			△2,403
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	336	336	336
事業年度中の変動額合計 (百万円)	336	336	△4,921
平成19年9月30日 残高 (百万円)	△89	△89	10,915

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、匿名組合出資金の会計処理は、以下のとおりになっております。</p> <p>(イ)貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、短期間での転売を目的とした不動産ファンド等から生じる営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的有価証券」に、それ以外の営業上の出資金を投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」に、営業目的以外の出資金を「投資有価証券」に計上しております。</p> <p>(ロ)損益区分 「短期営業目的有価証券」の転売については、売上高及び売上原価に総額で計上しております。また、当社が営業目的として出資している匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については純額を売上高に計上しております。さらに営業目的以外の目的で出資している匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については純額を営業外損益に計上しております。なお、これらに対応し、「短期営業目的有価証券」「長期営業目的投資有価証券」「投資有価証券」をそれぞれ加減する処理としております。</p> <p>(ハ)払戻し処理 出資金の払戻し(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)については、「短期営業目的有価証券」「長期営業目的投資有価証券」「投資有価証券」をそれぞれ減額する処理としております。</p>	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(イ)貸借対照表の表示 同左</p> <p>(ロ)損益区分 同左</p> <p>(ハ)払戻し処理 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																						
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)商品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2)販売用不動産 個別原価法を採用しております。 また、賃貸中の建物については定額法にて減価償却を行っております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="574 497 919 528"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～51年</td> </tr> </table>	建物	8年～51年	<p>(1) —</p> <p>(2)販売用不動産 個別原価法を採用しております。 また、賃貸中の建物については定額法にて減価償却を行っております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1053 497 1398 528"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～50年</td> </tr> </table>	建物	10年～50年																																		
建物	8年～51年																																							
建物	10年～50年																																							
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 自社利用の有形固定資産については、主に定率法を採用しております。また、賃貸目的の有形固定資産については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="549 803 919 969"> <tr> <td>建物</td> <td>6年～57年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6年～17年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>5年～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5年～15年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="549 1406 919 1563"> <tr> <td>商標権</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>販売用のソフトウェア</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>自社利用のソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>5年</td> </tr> </table>	建物	6年～57年	構築物	10年～45年	機械装置	6年～17年	車輛運搬具	5年～6年	工具器具備品	5年～15年	商標権	10年	販売用のソフトウェア	3年	自社利用のソフトウェア	5年	のれん	5年	負ののれん	5年	<p>(1)有形固定資産 自社利用の有形固定資産については、主に定率法を採用しております。また、賃貸目的の有形固定資産については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1027 803 1398 969"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～57年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>8年～17年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5年～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年度4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1027 1406 1398 1528"> <tr> <td>商標権</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>販売用のソフトウェア</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>自社利用のソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>5年</td> </tr> </table>	建物	8年～57年	構築物	10年～45年	機械装置	8年～17年	車輛運搬具	6年	工具器具備品	5年～15年	商標権	10年	販売用のソフトウェア	3年	自社利用のソフトウェア	5年	負ののれん	5年
建物	6年～57年																																							
構築物	10年～45年																																							
機械装置	6年～17年																																							
車輛運搬具	5年～6年																																							
工具器具備品	5年～15年																																							
商標権	10年																																							
販売用のソフトウェア	3年																																							
自社利用のソフトウェア	5年																																							
のれん	5年																																							
負ののれん	5年																																							
建物	8年～57年																																							
構築物	10年～45年																																							
機械装置	8年～17年																																							
車輛運搬具	6年																																							
工具器具備品	5年～15年																																							
商標権	10年																																							
販売用のソフトウェア	3年																																							
自社利用のソフトウェア	5年																																							
負ののれん	5年																																							
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1)株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2)社債発行費 償却期間にて均等償却しております。</p>	<p>(1)株式交付費 同左</p> <p>(2)社債発行費 同左</p>																																						
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は決算期末日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>																																						

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、過去勤務債務は発生事業年度から、数理計算上の差異は翌事業年度から費用処理をしております。</p> <p>(4) —</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)投資損失引当金 投資の損失に備えるため投資先の財政状態を勘案し、その損失見込額を計上しております。 (追加情報) 投資先会社に対する投資損失に備えるため、当事業年度より投資損失引当金を設定しております。この変更の結果、投資損失引当金繰入額が、2,507百万円増加し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた内部規程に基づきヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理 によっているため、有効性の評価を省 略しております。	(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっており、控除対象外消 費税及び地方消費税は当期の費用とし て処理しております。	(1)消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する 会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及 び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17 年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、純資産の 部の合計と同額であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における 貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸 表等規則により作成しております。	—
2. (ストック・オプション等に関する会計基準) 当期より「ストック・オプション等に関する会計基 準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ス tock・オプション等に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を 適用しております。これによる損益に与える影響はあ りません。	—
3. (企業結合に係る会計基準等) 当期より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議 会平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基 準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企 業結合会計基準及び事業分離等に関する会計基準に関 する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17 年12月27日)を適用しております。	—



## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																													
<p>(1)貸借対照表</p> <p>前期まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期末の「ソフトウェア仮勘定」は、95百万円であります。</p>	<p>(1)損益計算書及び売上原価明細書</p> <p>当事業年度において、連結上の事業別セグメント区分を変更したことに伴い、売上高・売上原価の内訳区分も同様に変更しております。前事業年度の売上高及び売上原価を当事業年度事業区分により区分すると次のとおりとなります。</p> <p>なお、PM事業に関しては、平成19年7月1日の組織再編に伴う会社分割により連結子会社(株)アパマンショップリーシングに全面移管しておりますので、当事業年度の売上高及び売上原価の内訳区分上はPM事業に該当するものではありません。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I 売上高</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1. 賃貸斡旋事業収入</td> <td style="text-align: right;">3,587</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2. PM事業収入</td> <td style="text-align: right;">4,366</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3. プリンシパル・インベストメント事業収入</td> <td style="text-align: right;">1,330</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4. ファンド事業収入</td> <td style="text-align: right;">2,447</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5. 関係会社管理収入等</td> <td style="text-align: right;">918</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">12,651</td> </tr> <tr> <td>II 売上原価</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1. 賃貸斡旋事業原価</td> <td style="text-align: right;">2,580</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2. PM事業原価</td> <td style="text-align: right;">3,883</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3. プリンシパル・インベストメント原価</td> <td style="text-align: right;">1,144</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4. ファンド事業原価</td> <td style="text-align: right;">91</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,699</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,951</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(百万円)		I 売上高			1. 賃貸斡旋事業収入	3,587		2. PM事業収入	4,366		3. プリンシパル・インベストメント事業収入	1,330		4. ファンド事業収入	2,447		5. 関係会社管理収入等	918				12,651	II 売上原価			1. 賃貸斡旋事業原価	2,580		2. PM事業原価	3,883		3. プリンシパル・インベストメント原価	1,144		4. ファンド事業原価	91				7,699	売上総利益		4,951
区分	金額(百万円)																																													
I 売上高																																														
1. 賃貸斡旋事業収入	3,587																																													
2. PM事業収入	4,366																																													
3. プリンシパル・インベストメント事業収入	1,330																																													
4. ファンド事業収入	2,447																																													
5. 関係会社管理収入等	918																																													
		12,651																																												
II 売上原価																																														
1. 賃貸斡旋事業原価	2,580																																													
2. PM事業原価	3,883																																													
3. プリンシパル・インベストメント原価	1,144																																													
4. ファンド事業原価	91																																													
		7,699																																												
売上総利益		4,951																																												
<p>(2)貸借対照表</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「出資金」(当期末残高0百万円)は、金額の重要性が乏しいため投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>	<p>(2)損益計算書</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払報酬」は、当期において、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期末の「支払報酬」は、127百万円であります。</p>																																													
<p>(3)貸借対照表</p> <p>前期まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り保証金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期末の「預り保証金」は、71百万円であります。</p>	—																																													
<p>(4)貸借対照表</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「敷金預り金」(当期末残高0百万円)は、「預り保証金」と区分する意義が乏しいため固定負債の「預り保証金」に含めて表示することにいたしました。</p>	—																																													

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(5) 損益計算書 前期まで営業外費用の「新株発行費」として表示していた新株の発行に係る費用は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)の適用により、当期から「株式交付費」として表示しております。	—

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年9月30日現在)	当事業年度 (平成19年9月30日現在)																																						
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,859百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">616百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,508百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,741百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,397百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">11,693百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,831百万円</td> </tr> </table> <p>なお、平成18年10月31日に担保資産として関係会社株式6,852百万円を差し入れしております。</p>	建物	14,859百万円	土地	31百万円	関係会社株式	616百万円	合 計	15,508百万円	短期借入金	11,741百万円	長期借入金	10,397百万円	社債	11,693百万円	合 計	33,831百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,294百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">16,400百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">4,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,037百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">1,164百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,814百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">9,315百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,652百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,945百万円</td> </tr> </table>	販売用不動産	1,294百万円	建物	16,400百万円	構築物	110百万円	土地	31百万円	関係会社株式	4,200百万円	合 計	22,037百万円	一年内償還予定社債	1,164百万円	短期借入金	13,814百万円	社債	9,315百万円	長期借入金	9,652百万円	合 計	33,945百万円
建物	14,859百万円																																						
土地	31百万円																																						
関係会社株式	616百万円																																						
合 計	15,508百万円																																						
短期借入金	11,741百万円																																						
長期借入金	10,397百万円																																						
社債	11,693百万円																																						
合 計	33,831百万円																																						
販売用不動産	1,294百万円																																						
建物	16,400百万円																																						
構築物	110百万円																																						
土地	31百万円																																						
関係会社株式	4,200百万円																																						
合 計	22,037百万円																																						
一年内償還予定社債	1,164百万円																																						
短期借入金	13,814百万円																																						
社債	9,315百万円																																						
長期借入金	9,652百万円																																						
合 計	33,945百万円																																						
<p>※2. 圧縮記帳額</p> <p>下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">4,737百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,067百万円</td> </tr> </table>	販売用不動産	4,737百万円	建物	8百万円	工具器具備品	1百万円	土地	319百万円	合 計	5,067百万円	<p>※2. 圧縮記帳額</p> <p>下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,687百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,016百万円</td> </tr> </table>	販売用不動産	2,687百万円	建物	8百万円	工具器具備品	0百万円	土地	319百万円	合 計	3,016百万円																		
販売用不動産	4,737百万円																																						
建物	8百万円																																						
工具器具備品	1百万円																																						
土地	319百万円																																						
合 計	5,067百万円																																						
販売用不動産	2,687百万円																																						
建物	8百万円																																						
工具器具備品	0百万円																																						
土地	319百万円																																						
合 計	3,016百万円																																						
<p>※3. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>※3. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>																																						
<p>※4. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> </table>	受取手形	0百万円	支払手形	79百万円	—																																		
受取手形	0百万円																																						
支払手形	79百万円																																						

前事業年度 (平成18年9月30日現在)	当事業年度 (平成19年9月30日現在)																								
<p>※5. 当社は5社の連結子会社及び2社の特定目的会社と当座借越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。当該各契約における借入限度額及び未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座借越の極度額</td> <td style="text-align: right;">22,675百万円</td> </tr> <tr> <td>当座借越の未実行残高</td> <td style="text-align: right;">13,265百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,410百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行14行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越契約及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,268百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,331百万円</td> </tr> </table> <p>※7. 財務制限条項</p> <p>①借入金のうち、コミットメントライン契約（残高合計1,500百万円）には、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(条項)</p> <p>各営業年度の決算期の末日における借入人の報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益がそれぞれ損失となった場合。</p> <p>②借入金のうち、あおぞら銀行との個別金銭消費貸借契約（残高合計1,000百万円）には、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うこととなっております。</p> <p>(条項)</p> <p>イ. 各営業年度の決算期の末日において、有価証券報告書等に記載される、連結貸借対照表における資本の部の合計金額が100億円を下回った場合。</p> <p>ロ. 営業年度の決算期の末日において、有価証券報告書等に記載される連結損益計算書における経常損益が損失となった場合。</p> <p>※8. 投資有価証券（時価総額 3,354百万円）を連結子会社より賃借するとともに、その全てを貸株に供しております。</p> <p>なお、貸株の担保として受け入れた金額を「貸株担保預り金」に1,700百万円計上しております。</p>	当座借越の極度額	22,675百万円	当座借越の未実行残高	13,265百万円	差引額	9,410百万円	当座貸越契約及び 貸出コミットメントの総額	10,600百万円	借入実行残高	8,268百万円	差引額	2,331百万円	<p>※5. 当社は6社の連結子会社及び3社の特定目的会社と当座借越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。当該各契約における借入限度額及び未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座借越の極度額</td> <td style="text-align: right;">43,180百万円</td> </tr> <tr> <td>当座借越の未実行残高</td> <td style="text-align: right;">33,405百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,775百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越契約及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300百万円</td> </tr> </table> <p>※7. 財務制限条項</p> <p>①借入金のうち、コミットメントライン契約（残高合計2,500百万円）には、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(条項)</p> <p>各営業年度の決算期の末日における借入人の報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益がそれぞれ損失となった場合。</p> <p>②借入金のうち、あおぞら銀行との個別金銭消費貸借契約（残高合計800百万円）には、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うこととなっております。</p> <p>(条項)</p> <p>イ. 各営業年度の決算期の末日において、有価証券報告書等に記載される、連結貸借対照表における株主資本及び評価・換算差額等の合計金額が100億円を下回った場合。</p> <p>ロ. 営業年度の決算期の末日において、有価証券報告書等に記載される連結損益計算書における経常損益が損失となった場合。</p> <p>※8. 投資有価証券（時価総額2,994百万円）を連結子会社より賃借するとともに、その全てを貸株に供しております。</p> <p>なお、貸株の担保として受け入れた金額を「貸株担保預り金」に1,700百万円計上しております。</p>	当座借越の極度額	43,180百万円	当座借越の未実行残高	33,405百万円	差引額	9,775百万円	当座貸越契約及び 貸出コミットメントの総額	10,300百万円	借入実行残高	10,000百万円	差引額	300百万円
当座借越の極度額	22,675百万円																								
当座借越の未実行残高	13,265百万円																								
差引額	9,410百万円																								
当座貸越契約及び 貸出コミットメントの総額	10,600百万円																								
借入実行残高	8,268百万円																								
差引額	2,331百万円																								
当座借越の極度額	43,180百万円																								
当座借越の未実行残高	33,405百万円																								
差引額	9,775百万円																								
当座貸越契約及び 貸出コミットメントの総額	10,300百万円																								
借入実行残高	10,000百万円																								
差引額	300百万円																								

前事業年度 (平成18年9月30日現在)	当事業年度 (平成19年9月30日現在)																								
<p>※9. 関係会社に対する資産 関係会社に対する資産には区分掲記されたもの他に以下のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">601百万円</td> </tr> <tr> <td>短期営業目的有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,677百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td>長期営業目的投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> </table> <p>なお、短期営業目的有価証券及び長期営業目的投資有価証券は、関係会社が営業者を営む匿名組合に対する出資金であります。</p> <p>※10. —</p>	受取手形	2百万円	売掛金	601百万円	短期営業目的有価証券	1,677百万円	未収入金	2百万円	その他(流動資産)	310百万円	長期営業目的投資有価証券	84百万円	<p>※9. 関係会社に対する資産 関係会社に対する資産には区分掲記されたもの他に以下のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> <tr> <td>短期営業目的有価証券</td> <td style="text-align: right;">429百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">343百万円</td> </tr> <tr> <td>長期営業目的投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>なお、短期営業目的有価証券及び長期営業目的投資有価証券は、関係会社が営業者を営む匿名組合に対する出資金であります。</p> <p>※10. 関係会社に対する負債 関係会社に対する負債には区分掲記されたもの他に以下のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">848百万円</td> </tr> </table>	売掛金	381百万円	短期営業目的有価証券	429百万円	未収入金	7百万円	その他(流動資産)	343百万円	長期営業目的投資有価証券	30百万円	未払金	848百万円
受取手形	2百万円																								
売掛金	601百万円																								
短期営業目的有価証券	1,677百万円																								
未収入金	2百万円																								
その他(流動資産)	310百万円																								
長期営業目的投資有価証券	84百万円																								
売掛金	381百万円																								
短期営業目的有価証券	429百万円																								
未収入金	7百万円																								
その他(流動資産)	343百万円																								
長期営業目的投資有価証券	30百万円																								
未払金	848百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">2,694百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取保証料</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は85百万円であります。なお、売上原価に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※3. —</p> <p>※4. —</p>	関係会社への売上高	2,694百万円	関係会社よりの受取利息	166百万円	関係会社よりの受取保証料	44百万円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は37百万円であります。なお、売上原価に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物、構築物及び土地</td> <td style="text-align: right;">476百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td> </tr> </table>	関係会社よりの受取利息	364百万円	建物、構築物及び土地	476百万円	建物	12百万円	ソフトウェア	2百万円	計	14百万円
関係会社への売上高	2,694百万円																
関係会社よりの受取利息	166百万円																
関係会社よりの受取保証料	44百万円																
関係会社よりの受取利息	364百万円																
建物、構築物及び土地	476百万円																
建物	12百万円																
ソフトウェア	2百万円																
計	14百万円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	1,524	—	—	1,524
合計	1,524	—	—	1,524

(注)平成18年4月1日付で普通株式1株を3株に分割しているため、前期末株式数は分割後の株式数で記載しております。

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	1,524	60,000	—	61,524
合計	1,524	60,000	—	61,524

(注)自己株式の株式数の増加は、取締役会決議により市場から買受たものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																
(1) 借手側	(1) 借手側																																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>391</td> <td>12</td> <td>379</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>21</td> <td>0</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>136</td> <td>96</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,232</td> <td>558</td> <td>673</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>149</td> <td>41</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,934</td> <td>711</td> <td>1,223</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	391	12	379	構築物	21	0	21	機械装置	136	96	39	工具器具備品	1,232	558	673	車両運搬具	3	2	1	ソフトウェア	149	41	108	合計	1,934	711	1,223	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>388</td> <td>46</td> <td>341</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>21</td> <td>2</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>125</td> <td>120</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,306</td> <td>621</td> <td>684</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>262</td> <td>81</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,110</td> <td>877</td> <td>1,233</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	388	46	341	構築物	21	2	19	機械装置	125	120	4	工具器具備品	1,306	621	684	車両運搬具	6	5	1	ソフトウェア	262	81	181	合計	2,110	877	1,233
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
建物	391	12	379																																																														
構築物	21	0	21																																																														
機械装置	136	96	39																																																														
工具器具備品	1,232	558	673																																																														
車両運搬具	3	2	1																																																														
ソフトウェア	149	41	108																																																														
合計	1,934	711	1,223																																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
建物	388	46	341																																																														
構築物	21	2	19																																																														
機械装置	125	120	4																																																														
工具器具備品	1,306	621	684																																																														
車両運搬具	6	5	1																																																														
ソフトウェア	262	81	181																																																														
合計	2,110	877	1,233																																																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>内</td> <td>328百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>926百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>1,255百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1	年	内	328百万円	1	年	超	926百万円	合 計			1,255百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>内</td> <td>317百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>940百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>1,257百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1	年	内	317百万円	1	年	超	940百万円	合 計			1,257百万円																																								
1	年	内	328百万円																																																														
1	年	超	926百万円																																																														
合 計			1,255百万円																																																														
1	年	内	317百万円																																																														
1	年	超	940百万円																																																														
合 計			1,257百万円																																																														
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>318百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>245百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>27百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	318百万円	減価償却費相当額	245百万円	支払利息相当額	27百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>426百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>378百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>50百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	426百万円	減価償却費相当額	378百万円	支払利息相当額	50百万円																																																				
支払リース料	318百万円																																																																
減価償却費相当額	245百万円																																																																
支払利息相当額	27百万円																																																																
支払リース料	426百万円																																																																
減価償却費相当額	378百万円																																																																
支払利息相当額	50百万円																																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																																																
(2) 貸手側 (注)	(2) 貸手側 (注)																																																																
1. 未経過リース料期末残高相当額	1. 未経過リース料期末残高相当額																																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>内</td> <td>302百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>653百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>956百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1	年	内	302百万円	1	年	超	653百万円	合 計			956百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>内</td> <td>214百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>414百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>629百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1	年	内	214百万円	1	年	超	414百万円	合 計			629百万円																																								
1	年	内	302百万円																																																														
1	年	超	653百万円																																																														
合 計			956百万円																																																														
1	年	内	214百万円																																																														
1	年	超	414百万円																																																														
合 計			629百万円																																																														
2. 利息相当額の算定方法	2. 利息相当額の算定方法																																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																																																

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(注) 当該取引については、すべてが単に貸主から物件のリースを受け、さらにこれをおおむね同一の条件で第三者にリースする取引に該当するため「未経過リース料期末残高相当額」及び「利息相当額の算定方法」のみを注記しております。	(注) 同左

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	7,311	7,621	310
関連会社株式	616	3,284	2,667

当事業年度 (平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	8,827	9,454	626
関連会社株式	498	2,275	1,777

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税及び事業所税自己否認</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度額超過額</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度額超過額</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">379百万円</td></tr> <tr><td>匿名組合損失</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">735百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△131百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△4,653百万円</td></tr> <tr><td>圧縮未決算積立金</td><td style="text-align: right;">△1,361百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,145百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（負債）の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">△5,409百万円</span></p>	未払事業税及び事業所税自己否認	53百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	21百万円	賞与引当金損金算入限度額超過額	23百万円	退職給付引当金損金算入限度額超過額	65百万円	減価償却超過額	43百万円	固定資産減損損失	379百万円	匿名組合損失	18百万円	投資有価証券評価損	27百万円	関係会社株式評価損	65百万円	その他有価証券評価差額金	26百万円	その他	13百万円	繰延税金資産 合計	735百万円	その他有価証券評価差額金	△131百万円	固定資産圧縮積立金	△4,653百万円	圧縮未決算積立金	△1,361百万円	繰延税金負債 合計	△6,145百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税及び事業所税自己否認</td><td style="text-align: right;">186百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度額超過額</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度額超過額</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">397百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">962百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,020百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,853百万円</td></tr> </table> <p>評価性引当額 <span style="float: right;">△1,966百万円</span></p> <p>繰延税金資産 合計 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">886百万円</span></p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△3,228百万円</td></tr> <tr><td>圧縮未決算積立金</td><td style="text-align: right;">△1,361百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,589百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（負債）の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">△3,703百万円</span></p>	未払事業税及び事業所税自己否認	186百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	23百万円	賞与引当金損金算入限度額超過額	22百万円	退職給付引当金損金算入限度額超過額	80百万円	減価償却超過額	21百万円	固定資産減損損失	61百万円	投資有価証券評価損	397百万円	関係会社株式評価損	962百万円	その他有価証券評価差額金	61百万円	投資損失引当金	1,020百万円	その他	14百万円	繰延税金資産 小計	2,853百万円	固定資産圧縮積立金	△3,228百万円	圧縮未決算積立金	△1,361百万円	繰延税金負債 合計	△4,589百万円
未払事業税及び事業所税自己否認	53百万円																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	21百万円																																																														
賞与引当金損金算入限度額超過額	23百万円																																																														
退職給付引当金損金算入限度額超過額	65百万円																																																														
減価償却超過額	43百万円																																																														
固定資産減損損失	379百万円																																																														
匿名組合損失	18百万円																																																														
投資有価証券評価損	27百万円																																																														
関係会社株式評価損	65百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	26百万円																																																														
その他	13百万円																																																														
繰延税金資産 合計	735百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	△131百万円																																																														
固定資産圧縮積立金	△4,653百万円																																																														
圧縮未決算積立金	△1,361百万円																																																														
繰延税金負債 合計	△6,145百万円																																																														
未払事業税及び事業所税自己否認	186百万円																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	23百万円																																																														
賞与引当金損金算入限度額超過額	22百万円																																																														
退職給付引当金損金算入限度額超過額	80百万円																																																														
減価償却超過額	21百万円																																																														
固定資産減損損失	61百万円																																																														
投資有価証券評価損	397百万円																																																														
関係会社株式評価損	962百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	61百万円																																																														
投資損失引当金	1,020百万円																																																														
その他	14百万円																																																														
繰延税金資産 小計	2,853百万円																																																														
固定資産圧縮積立金	△3,228百万円																																																														
圧縮未決算積立金	△1,361百万円																																																														
繰延税金負債 合計	△4,589百万円																																																														
<p>(注)当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">－百万円</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">－百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5,508百万円</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	99百万円	固定資産－繰延税金資産	－百万円	流動負債－繰延税金負債	－百万円	固定負債－繰延税金負債	5,508百万円	<p>(注)当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">208百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">－百万円</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">－百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,911百万円</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	208百万円	固定資産－繰延税金資産	－百万円	流動負債－繰延税金負債	－百万円	固定負債－繰延税金負債	3,911百万円																																														
流動資産－繰延税金資産	99百万円																																																														
固定資産－繰延税金資産	－百万円																																																														
流動負債－繰延税金負債	－百万円																																																														
固定負債－繰延税金負債	5,508百万円																																																														
流動資産－繰延税金資産	208百万円																																																														
固定資産－繰延税金資産	－百万円																																																														
流動負債－繰延税金負債	－百万円																																																														
固定負債－繰延税金負債	3,911百万円																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">(%)</td><td></td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td><td></td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>合併による抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">△27.3</td><td></td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">△2.6</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12.3</td><td></td></tr> </table>		(%)		法定実効税率	40.7		(調整)			合併による抱合せ株式消滅差益	△27.3		負ののれん償却額	△2.6		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8		住民税均等割	0.2		その他	0.6		税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.3		<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">(%)</td><td></td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td><td></td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金増加</td><td style="text-align: right;">△281.9</td><td></td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">79.3</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.8</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△164.8</td><td></td></tr> </table>		(%)		法定実効税率	40.7		(調整)			評価性引当金増加	△281.9		負ののれん償却額	79.3		交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.2		住民税均等割	0.2		その他	△2.8		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△164.8									
	(%)																																																														
法定実効税率	40.7																																																														
(調整)																																																															
合併による抱合せ株式消滅差益	△27.3																																																														
負ののれん償却額	△2.6																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																														
住民税均等割	0.2																																																														
その他	0.6																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.3																																																														
	(%)																																																														
法定実効税率	40.7																																																														
(調整)																																																															
評価性引当金増加	△281.9																																																														
負ののれん償却額	79.3																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.2																																																														
住民税均等割	0.2																																																														
その他	△2.8																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△164.8																																																														



(企業結合関係)

(企業結合における共通支配下の取引等関係)

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

連結財務諸表の注記事項として記載しているため、省略しております。

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

連結財務諸表の注記事項として記載しているため、省略しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	15,433.56円	1株当たり純資産額	11,248.43円
1株当たり当期純利益	4,841.89円	1株当たり当期純損失	1,901.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,763.41円		
<p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載をしております。</p>	
1株当たり純資産額	11,541.38円		
1株当たり当期純利益	503.05円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	492.18円		

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,837	10,915
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,837	10,915
期末の普通株式の数(株)(自己株式数控除後)	1,026,154	970,387

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,925	△1,917
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,925	△1,917
普通株式の期中平均株式数(株)	1,017,301	1,008,148
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	16,762	—
(うちストックオプション)(株)	(16,762)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条20及び同条21に規定するストックオプション制度に係る新株発行予約権1種類(5,392株)	旧商法第280条20及び同条21に規定するストックオプション制度に係る新株発行予約権1種類(5,392株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
—	<p>1. 当社は、平成19年10月25日開催の取締役会において、資本準備金の減少について、平成19年12月27日開催の定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において原案通り承認決議されております。</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少の目的 資本政策上の柔軟性及び機動性の確保を目的とし、会社法第448条第1項の規定にもとづいて資本準備金の額を減少します。</p> <p>(2) 資本準備金の額の減少の要領(減少すべき資本準備金の額) 資本準備金の額を4,987百万円減少し、減少した資本準備金は、全額を「その他資本剰余金」に振替えます。</p> <p>(3) 資本準備金の額の減少の日程 ①取締役会決議：平成19年10月25日 ②債権者異議申述最終期日：平成19年11月26日 ③株主総会決議：平成19年12月27日 ④資本準備金の額の減少の効力発生日：平成19年12月27日</p>
—	<p>2. 平成20年9月期中間配当の実施 当社は、平成19年11月26日開催の取締役会において、平成20年9月期中間配当を実施することを決議いたしました。</p>
—	<p>3. 関係会社株式の譲渡 当社は、平成19年12月3日開催の取締役会において、関係会社株式を売却することを決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 理由 包括的業務提携の解消(平成17年9月6日公表済み)に起因する有価証券の整理のため。</p> <p>(2) 売却する相手会社の名称 ケネディクス株式会社</p> <p>(3) 売却の時期 平成19年12月19日</p> <p>(4) 当該関係会社の名称、事業内容及び会社との取引内容 商号：株式会社 コマーシャル・アールイー 主な事業内容：事業用・投資用不動産の総合サービス</p> <p>(5) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率 ①売却株式数 810,000株 ②売却価額合計 1,620百万円 ③売却損益 上記により平成20年9月期において、関係会社株式売却益を1,276百万円特別利益として計上。 ④異動後の所有株式数 365,000株 所有割合 3.5%</p>

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	日本社宅サービス株式会社	449
		(株)八千代銀行	28
		(株)アクロネット	43
		(株)エイエヌジャパン	31
		小倉ターミナルビル(株)	28
		(株)スターフライヤー	10
		(株)クレデンス	8
		日本管理センター(株)	6
		北九州エアターミナル(株)	5
		(株)井筒屋	4
		その他13銘柄	4
計		269,000	620

## 【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	(社債) (株)ブーゲンビリア・コンサルティング	1,500	1,500
計			1,500	1,500

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投信信託受益証券) SBI未公開株組入ファンドⅢ	44
		(匿名組合出資金) HSI-VLOH投資事業組合	454
		SBIブロードバンドキャピタル投資 事業匿名組合	27
		JBC投資事業組合	4
		計	530

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物(注) 1	32,882	33	1,441	31,474	13,676	944	17,797
構築物	681	49	107	623	409	40	214
機械装置	480	0	122	357	292	15	65
車両運搬具	10	—	—	10	7	1	3
工具器具備品	263	25	72	216	152	21	64
土地(注) 2	2,899	—	875	2,023	—	—	2,023
建設仮勘定	—	141	—	141	—	—	141
有形固定資産計	37,217	250	2,619	34,847	14,537	1,022	20,310
無形固定資産							
借地権	29	—	29	—	—	—	—
商標権	49	6	—	55	21	7	34
ソフトウェア(注) 3	309	963	2	1,270	462	195	808
ソフトウェア仮勘定(注) 4	806	1,462	904	1,364	—	—	1,364
その他	28	3	4	28	18	1	9
無形固定資産計	1,223	2,436	940	2,717	502	204	2,216
長期前払費用	67	11	21	57	19	9	38
繰延資産							
社債発行費	325	68	—	393	116	103	276
繰延資産計	325	68	—	393	116	103	276

(注) 1. 建物の当期減少額は、新門司物件売却に伴うものであります。

(注) 2. 土地の当期減少額は、新門司物件売却に伴うものであります。

(注) 3. ソフトウェアの当期増加額は、新オペレーションシステム(AOS)の開発によるものであります。

(注) 4. ソフトウェア仮勘定の当期増加額は、アパマンショッププロパティシステム(APS)の開発によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	51	7	0	0	57
投資損失引当金	—	2,507	—	—	2,507
賞与引当金	57	92	94	—	55

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

当期における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

## ① 流動資産

## イ. 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	1
預金の種類	
普通預金	4,821
当座預金	8
別段預金	0
小計	4,830
合計	4,831

## ロ. 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
株式会社アパマンショップネットワーク	68
株式会社リーガロイヤル	67
株式会社ラフォーレ原宿・小倉	53
株式会社アパマンショップリーシング	18
株式会社A S - S Z K i	17
その他	286
合計	512

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（%）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ 365
666	7,641	7,796	512	93.8	28.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ. 販売用不動産

地域別	面積 (㎡)	金額 (百万円)
九州地区	39,000	2,367
合計	39,000	2,367

ニ. 貯蔵品

品名	金額 (百万円)
社内パンフレット	2
合計	2

ホ. 関係会社短期貸付金

相手先	金額 (百万円)
株式会社アパマンショップリーシング	3,500
駒矢ビル株式会社	2,647
株式会社ターナラウンドRE	2,540
株式会社ロッシュ	816
その他	3,671
合計	13,175

② 固定資産

関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
株式会社AS-SZKi	5,774
株式会社アパマンショップリーシング	3,132
株式会社システムソフト	3,053
株式会社アパマンショップネットワーク	1,039
小倉興産株式会社	1,013
その他	4,768
合計	18,781

③ 流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額（百万円）
三井住友銀リース株式会社	17
神谷建設工業	4
株式会社アパマンショップネットワーク	3
ダイヤモンドリース株式会社	2
センチュリーリーシングシステム株式会社	2
その他	17
合計	47

ロ. 短期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社福岡銀行	4,742
株式会社三井住友銀行	2,497
株式会社りそな銀行	1,750
株式会社西日本シティ銀行	1,550
株式会社親和銀行	1,100
その他	5,860
合計	17,500



## ④ 固定負債

## イ. 長期借入金

相手先	金額 (百万円)
株式会社西日本シティ銀行	2,150
株式会社福岡銀行	1,887
株式会社りそな銀行	1,795
日本政策投資銀行	1,022
中央三井信託銀行株式会社	805
その他	5,013
合計	12,672

## ロ. 社債

相手先	金額 (百万円)
無担保変動金利付社債 第1回	1,830
〃 第2回	1,875
〃 第3回	3,360
〃 第4回	2,250
合計	9,315

## ハ. 繰延税金負債

	金額 (百万円)
固定資産圧縮積立金	3,228
圧縮未決算積立金	1,361
その他有価証券評価差額金	△61
繰延税金資産(固定)との相殺額	△616
合計	3,911

## ニ. 負ののれん

	金額 (百万円)
連結調整勘定相当額	3,410
合計	3,410

## ホ. 預り保証金

相手先	金額 (百万円)
株式会社リーガロイヤルホテル小倉	2,230
株式会社ラフォーレ原宿・小倉	273
株式会社アパマンショップリーシング	112
その他	1,012
合計	3,629

(3) 【その他】

該当事項ありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1株券 10株券
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 無 料 無 料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 (公告掲載URL <a href="http://www.apamanshop-ir.com/">http://www.apamanshop-ir.com/</a> )
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第7期）（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月28日関東財務局長に提出
- (2) 半期報告書  
第8期中（自 平成18年10月1日至 平成19年3月31日）平成19年6月15日 関東財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成19年3月12日 関東財務局長に提出  
事業年度（第6期）（自 平成16年10月1日至 平成17年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 臨時報告書  
平成19年6月22日 関東財務局長に提出  
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年12月28日

株式会社アパマンショップホールディングス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 久保 伸介 印

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 阪田 大門 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパマンショップホールディングスの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アパマンショップホールディングス及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年12月27日

株式会社アパマンショップホールディングス

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 中川 幸三 印

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 阪田 大門 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパマンショップホールディングスの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アパマンショップホールディングス及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成19年10月25日開催の取締役会決議に基づく資本準備金の額の減少に関する議案について、平成19年12月27日開催の定時株主総会において承認決議されている。
- 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成19年12月3日付で関係会社である株式会社コマーシャル・アールイーの株式譲渡契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年12月28日

株式会社アパマンショップホールディングス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 伸介 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阪田 大門 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパマンショップホールディングスの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アパマンショップホールディングスの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成19年12月27日

株式会社アパマンショップホールディングス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阪田 大門 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパマンショップホールディングスの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アパマンショップホールディングスの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成19年10月25日開催の取締役会決議に基づく資本準備金の額の減少に関する議案について、平成19年12月27日開催の定時株主総会において承認決議されている。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成19年12月3日付で関係会社である株式会社コマーシャル・アールイーの株式譲渡契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。